

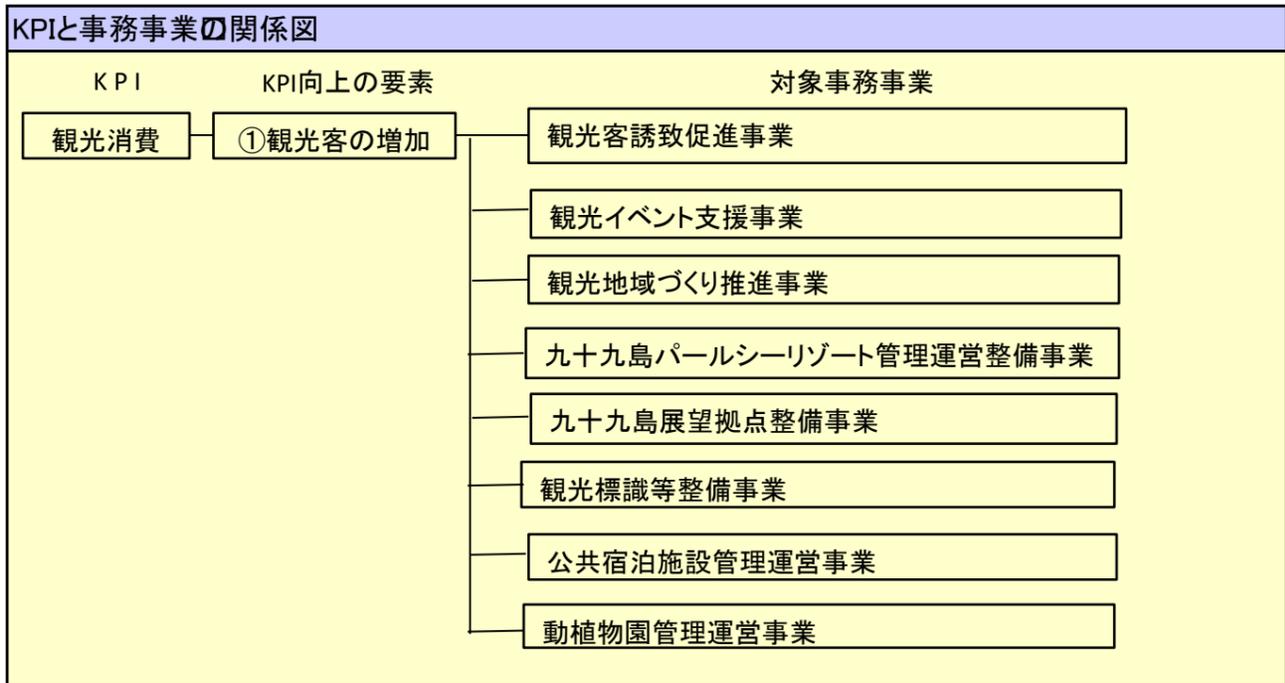
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹
------	-------	---------------	-------

施策名	観光の振興		施策の方向性	地域資源の活用による観光消費の拡大
施策の目的	国内外の多くの観光客が本市の魅力を感じ、観光消費により地域経済が活性化することを目的としています。			国内外から選ばれる観光地づくり
				オール佐世保の受入体制
総位置付け	分野	しごと		
	政策	観光商工施策	総合計画	49～50 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
観光消費額	百万円	95,699	108,619	43,238	39.8%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	観光客誘致促進事業	観光課	①	203,383	148,146	55,237	7.00
02	観光イベント支援事業	観光課	①	15,378	8,276	7,102	0.90
03	観光地域づくり推進事業	観光課	①	157,911	120,034	37,877	4.80
04	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	観光課	①	198,053	183,849	14,204	1.80
05	九十九島展望拠点整備事業	観光課	①	25,745	17,065	8,680	1.10
06	観光標識等整備事業	観光課	①	3,278	911	2,367	0.30
07	公共宿泊施設管理	観光課	①	46,264	39,951	6,313	0.80
08	動植物園管理運営事業	観光課	①	181,737	173,057	8,680	1.10
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	831,749	691,289	140,460	17.80
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> ●日本人観光客は、人口の減少とレジャーの多様化に伴い、今後大幅に減少することが見込まれています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<ul style="list-style-type: none"> ●観光客の実態に係るデータの収集と分析を行い、関係機関と連携した地域資源のさらなる磨き上げと情報発信、誘致活動を展開することで、国内外から本市を訪れる観光客数と観光消費額の増加につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ●圏域内の観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動活性化を検討していきます。 ●ビッグデータ等を活用した観光客の周遊動向等の科学的な分析を行い、圏域の自治体で情報の共有化を図るとともに、共通するコンセプトを持った自治体の観光資源を活用したインバウンドセールスを行っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の拡大により、前年度に続き観光にとっては年間を通して大変厳しい状況が続きました。 ●落ち込んだ観光需要の回復を図るため、R2年度末に策定した観光アクションプランを基にした事業展開や、長崎県の宿泊キャンペーンと連携した市独自の宿泊キャンペーンを実施したものの、感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響で、効果は限定的なものとなり、観光客は前年度とほぼ同数でコロナ禍前の54%にとどまり、KPI目標値を達成させることはできませんでした。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【観光客誘致促進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●ビッグデータの活用等によるデータ分析を行うと共に、インターネットやSNSなどのデジタルメディアでの情報発信を推進します。様々なマーケティングの手法を駆使し、適切に顧客に響くコンテンツづくりとプロモーションに努めます。 ●佐賀長崎デスティネーションキャンペーンの実施によって、大規模なプロモーションが見込まれることから、長崎県等と協力し、PRに取り組みます。 ●佐世保市制施行120周年記念事業として、グルメイベントの開催や日本遺産を活用したPRに取り組みます。
	【観光地域づくり推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●令和7年度のさせば立神近代化歴史公園の供用開始に向けて、継続的に日本遺産「鎮守府」の情報発信に努めるとともに、構成文化財等の観光活用による周遊滞在型観光の推進に取り組みます。 ●江迎の観光地域づくり「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり構想」を推進し、江迎地区の拠点施設「おおたや」の活性化を始めとした「アクションプラン」に基づく事業展開への支援を継続して行います。
再編・再構築する事業	【九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●九十九島の観光拠点である九十九島パールシーリゾートの中核施設・水族館「海きらら」については、長寿命化計画に基づく施設の効率的かつ効果的な維持管理を行うとともに、環境省、長崎県及び関係自治体と連携して、九十九島エリアの魅力創出に努めます。
	【動植物園管理運営事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●将来的なリニューアルを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。 ●税負担を増やさず施設の全面リニューアル及び経営改善を図るため、九十九島観光公園への移転についての検討を深めます。
官民協働の方向性	【観光客誘致促進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●クルーズ関連事業については、複数の事業にまたがっているため、再編により事務の効率化を図ります。
	【観光客誘致促進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●大村線沿線観光活性化協議会等と連携しながら、新幹線と在来線を組み合わせた観光ルートの提案、沿線市の観光情報発信等に取り組みます。 ●ハウステンボスや佐世保観光コンベンション協会、地域の観光事業者等と連携し、ハウステンボスと連携した観光コンテンツづくりに取り組みます。

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月19日

担当部署	観光商工部	責任者 (部長名)	長嶋 大樹
------	-------	--------------	-------

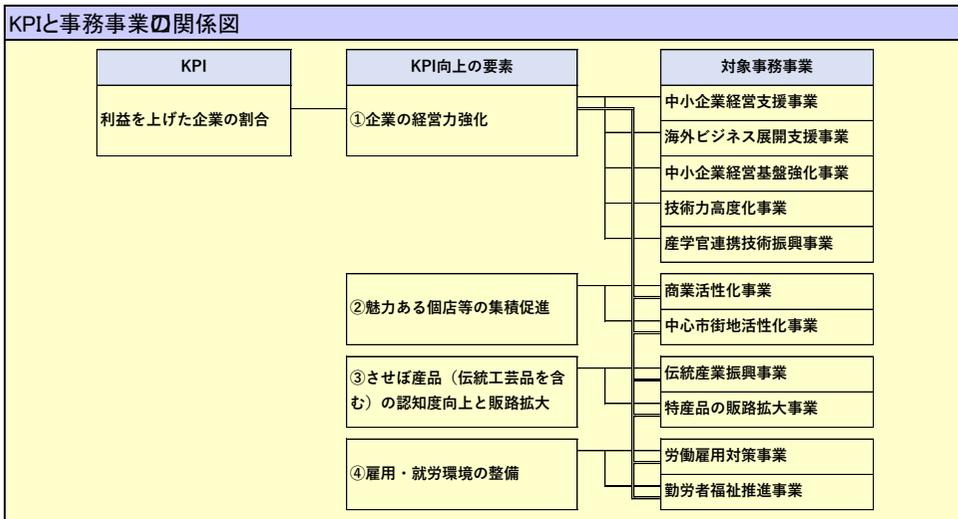
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	中小企業経営支援事業	商工労働課	①	46,398	27,381	19,017	2.41
02	海外ビジネス展開支援事業	商工労働課	①	4,603	2,078	2,525	0.32
03	中小企業経営基盤強化事業	商工労働課	①	2,275,676	2,264,155	11,521	1.46
04	技術力高度化事業	商工労働課	①	16,673	12,412	4,261	0.54
05	産学官連携技術振興事業	商工労働課	①	46,853	34,543	12,310	1.56
06	商業活性化事業	商工労働課	① ②	17,549	6,581	10,968	1.39
07	中心市街地活性化事業	商工労働課	① ②	19,034	9,091	9,943	1.26
08	伝統産業振興事業	ふるさと物産振興課	① ③	33,505	22,300	11,205	1.42
09	特産品の販路拡大事業	ふるさと物産振興課	① ③	45,546	32,763	12,783	1.62
10	労働雇用対策事業	商工労働課	① ④	38,587	28,013	10,574	1.34
11	勤労者福祉推進事業	商工労働課	① ④	38,948	34,845	4,103	0.52
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,583,373	2,474,162	109,211	13.84
---------	-----------	-----------	---------	-------

施策名	地場企業の振興	施策の方向性	経営基盤の強化・企業経営の安定
施策の目的	地場企業の経営基盤の安定と強化が進むとともに、市民が安定して働くことができる環境を整えることで、地域経済が活性化することを目的としています。		生産性向上と新たな付加価値の創出
			新規創業・新分野進出等支援
			魅力ある商業集積の形成
総位置計画	分野 しごと	多様な働き方への対応支援	
政策	観光商工政策	総合計画	51~52 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
利益を上げた企業の割合	%	45%	46.7	42.8	91.6%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内企業の持続的かつ安定的な経営が、少子高齢化、人口減少の進行に伴う人手不足と国内市場の縮小等により、困難になりつつあります。また、総じて市内企業の保有する設備は、老朽化しており、生産効率が低くなっています。 ●商店街における商品販売額は、商圏人口の減少やネット通販など消費行動の多様化等に伴い、加速度的に減少することが見込まれます。特に地域商店街は、売上減少等に伴い事業の承継が困難となり、空き店舗が増加しています。 ●「させば産品」は、総じて認知度が高いとは言えず、販売額が伸び悩んでいます。 ●市内中小企業は、福利厚生等を含めた雇用環境の整備の遅れや、多様な働き方への対応が要因の一つとなり、新規学卒者をはじめとした生産年齢人口の市外流出が続いており、今後、人手不足が更に加速することが見込まれています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業種を問わず、ITやAIなどの利活用をはじめ、生産効率の高い設備の導入に向けた取組、人材育成や事業承継などの経営課題の解決に向けた取組を支援します。また、起業化や新分野進出、事業拡大など、ニーズに即した随時効果的な支援を行うとともに、IoTやIT分野などにおいて先駆的に取り組む創業者や企業の誘致に向けた取組を進めます。 ●魅力ある個店の創出等を促進することで、魅力ある商業集積の形成を図るとともに、観光需要やインターネット販売などの域外需要の取込を促進します。 ●特産品の認知度向上に向けた情報発信と販路拡大の支援に取り組むとともに、魅力ある新たな「させば産品」の創出やブランド力の向上に向けた取組を支援し、販売促進に取り組めます。 ●市内事業者の働き方改革への取組と多様な働き方への対応を促進します。
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若年層をはじめ、就職を希望する世代に対して、県と一体となって地場企業の認知度向上、圏域の魅力周知など、地元定着に向けた情報発信を行う等、就職、定住の地としての圏域をPRすることで圏域内就職促進に努めます。 ●創業支援では、「創業前」、「創業準備」、「創業後」の各段階において支援を行うようにしていますが、創業後の支援についても、連携市町の商工会議所や商工会等、関係支援機関と連携して支援体制の充実にも努めます。 ●連携市町の創業希望者に対しても、産業支援センターにて来所による創業相談が受けられるほか、セミナーやイベントについても周知・広報を行い、積極的に参加を促します。 ●中小企業における労働福祉に関して、圏域全体のサービス充実にも努めます。 ●造船業における共通課題の解決、効率性及び生産性の向上に資する取組の可能性について検討を進めます。 ●進出企業と圏域内企業との取引拡大を図り、地域経済への波及効果が得られるよう努めます。 ●圏域内特産品を販売促進する機会、仕組みづくりを行っていきます。 ●海外ビジネス、異業種交流分野等での研修・セミナー開催を通じて、事業者間の連携や新事業・新分野の展開に向けた機運醸成に努めます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>佐世保商工会議所が令和4年に実施した最新のDI調査（景況感、売上動向、採算（経常利益）動向）の結果は以下のとおりです。</p> <p>【全体】4業種（サービス、卸・小売、製造、建設）に関して、3つの指標（景況感、売上動向、採算動向）で見た場合、すべての指標において回復傾向にあるものの、コロナ前水準までは回復していない状況です。</p> <p>【景況感】製造業は前年同期比を下回っていますが、その他の業種は前年同期比で回復しています。</p> <p>【売上動向】いずれの業種も前年同期比を超えて回復しています。</p> <p>【採算動向】建設業、製造業、サービス業は前年同期比で回復していますが、卸・小売業は減少しており、前期比でみると卸・小売業・サービス業が悪化しています。</p> <p>以上より、全業種としてはいずれの指標もコロナ禍前の水準まで回復していない状況です。感染対策と経済社会活動の両立を進める中、景気持ち直しの動きもみられるものの、ウクライナ情勢や円安の急速な進行もたらず原材料・資材の調達コスト上昇や原油価格高騰、供給面での制約等の影響により、一部では弱い動きもみられます。こうした傾向を踏まえて、「利益を上げた企業の割合」の推移を確認しますと、法人市民税納税者数に占める法人市民税法人税割の納税者数の割合は、平成22年度37.3%から令和元年度45.3%まで増加傾向にあったものが、令和2年度42.0%と減少に転じましたが、令和3年度は42.8%に増加しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【中小企業経営支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中小企業デジタル化支援事業を拡充し、ITツールの活用による社内業務の効率化など生産性向上につながるデジタル化の取組を推進するとともに、事業環境変化対応事業を新設し、ポストコロナ社会を見据えたデジタル技術の活用による売上向上を図る取組や、事業再構築の取組を推進します。 【産業コーディネーター事業】 	<p>① 中小企業DX化、スタートアップ・ベンチャー支援</p> <p>新分野進出が期待される事業者の掘り起こしと地方発DX企業の創出、事業意欲の高い事業者間のコミュニティ造成、県の創業支援事業との連動等を推進します。</p> <p>② 支援センターのリブランディング</p> <p>新たな利用者層の掘り起こしのため、センターイメージの刷新に向け、都市圏で開催されるセミナーのサテライト開催や情報発信等ソフト施策に取り組むとともに、コミュニティ活動の活性化に寄与するための環境整備にも取り組みます。</p> <p>③ 支援センターのハード再整備</p> <p>支援センターは築60年を超える施設となっているため、頻発している空調施設の故障など不具合の解消や第2期保全計画に基づく施設の長寿命化に向けた準備を行います。</p>
	<p>【伝統産業振興事業・特産品の販路拡大事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●従来からの特産品に加えて、ふるさと納税における返礼品と連携した新たなさせば産品（伝統工芸品を含む）の創出や情報発信によるブランド力の向上に向けた取組を推進します。 	
再編・再構築する事業	<p>【新規創業支援事業】</p> <p>次世代創業者育成プログラム事業とビジネスプランコンテスト補助事業の連携による通年事業化と新たなコンテンツの追加に向けて、官民連携をベースとしつつ民間主導への取組みへの移行を検討します。</p>	
官民協働の方向性	<p>【新規創業支援事業】</p> <p>スタートアップ・ベンチャー支援において、全国的に取り組まれているイベントを県内においても民間主導で取り組まれる機運が出てきており、行政による側面的支援を実施し継続開催の促進を図ります。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップウィークエンド(SW)：週末の三日間を利用してビジネスモデルを構築するイベント ・XTaxi DXDAYのイベント誘致活動：一般社団法人XTaxiに加盟しているタクシー事業者間で行われるピッチイベントの本市誘致活動。 	

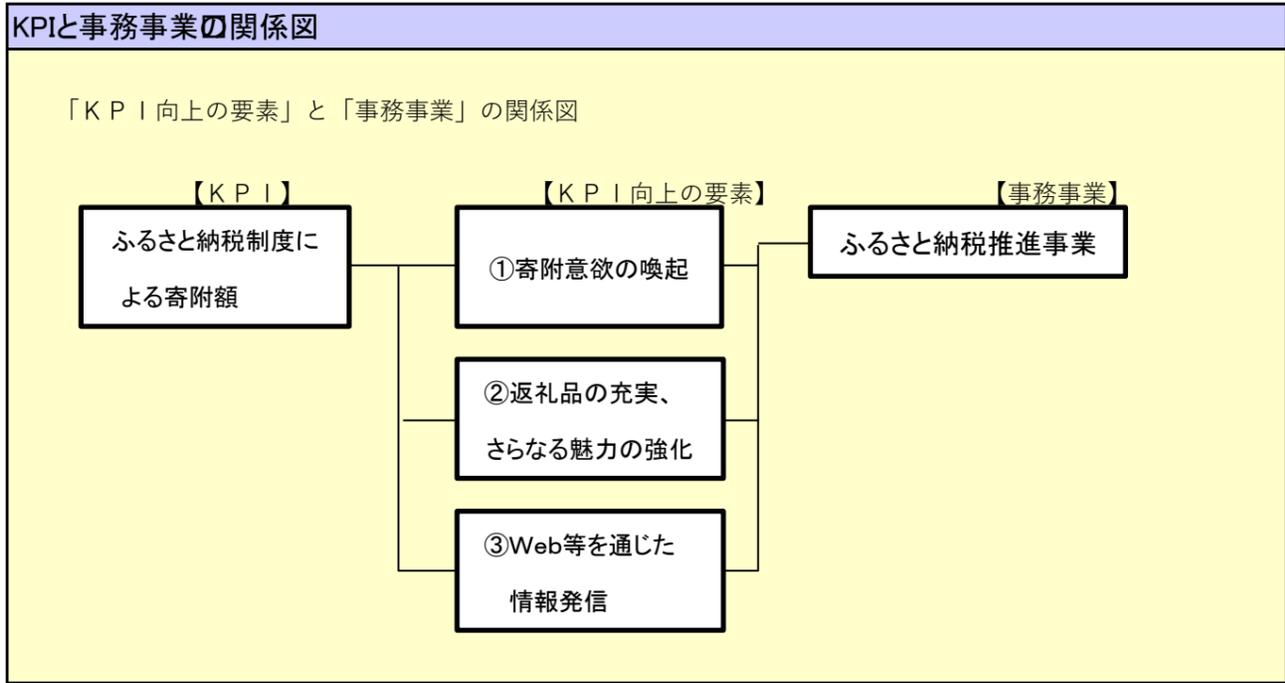
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹
------	-------	---------------	-------

施策名	ふるさと納税制度の推進		施策の方向性	本市特産品等の認知度及び販売額向上		
施策の目的	本市特産品の認知度と販売額の向上を目指し、ふるさと納税による寄附額増加を目的としています。			寄附金の使い道の公表		
総位置付け	分野	しごと				
	政策	観光商工政策		総合計画	53	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
ふるさと納税制度による寄附額	億円	18.5	25	20.6	82.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	ふるさと納税推進事業	ふるさと物産振興課	①・②・③	1,161,168	1,129,367	31,801	4.03
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,161,168	1,129,367	31,801	4.03
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●多くの自治体がふるさと納税に対する返礼品として、観光・物産商品を贈っており、自治体間の競争が激化しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●ふるさと納税制度を活用し、インターネットやカタログ等でのPRを行うことで、購買力の高い都市圏における認知度向上を図り、本市特産品等の販売額向上に繋げていきます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
令和3年度の状況について、国内の寄付額は令和2年度の6,724億円から8,302億円に増加しているものの本市では令和2年度の20億8,900万円から20億5,900万円と横ばいとなりました。総務省が示す規制の一つである経費率（返礼品調達費等を含む募集に係る経費の寄附額に対する事業執行率：5割以内）の基準を順守しつつ、令和2年度では発行できなかった春夏版カタログ（従来より掲載規模縮小）を復活させ、従来からの年2回のカタログ発行を確保し、夏場のカタログからの寄付額において対前年度の同時期比10.7%の増となりました。コロナ禍の影響から、これまでは取組みが見られなかった政令指定都市をはじめ、多くの自治体が事業者支援や財源確保を目的に積極的な事業展開を図りつつあり、自治体間競争とともに寄附募集を行う民間ポータルサイト間の競争が加速しています。こうしたことを背景に寄附の小口化と分散化と思われる状況が継続したことで、寄附単価が減少、並びに寄附額は1.4%と微減となりましたが、新たな返礼品の造成に取り組んだこともあり、これまでの最高件数に達することができたことから、KPIはおおむね達成することができました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者訪問や説明会を通して、返礼品提供事業者との相談機会を増加させ、以下の取組を行い、ポータルサイト上での魅力向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・メディア等で取り上げられた地場産品や事業者への開拓を含め、10月までに既存返礼品を700品目から1000品目へ拡充します。 ・寄附単価の向上を図るため、魅力のある高額返礼品（定期便等）を増加させます。 ・させば産品振興事業との連携で新たな返礼品の造成に引き続き取り組みます。 <p>寄附者の選択肢を増やすため返礼品の造成に務めるとともに全国の数ある返礼品の中から選ばれるために返礼品の丁寧な説明や返礼品画像の改善を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●魅力的な返礼品開発を行うとともに、ウェブ上での商品の魅せ方を改善するなど、寄附者から返礼品として選ばれるための魅力の強化を図ります。 ●返礼品情報等のWEB上の魅せ方の改善やSNSの活用などによる情報発信力の強化を図りながら、以下の取組を行い、ポータルサイト上で的人气返礼品ランキングへ掲載されることにより寄附額の増加を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・大手ポータルサイト（ふるさとチョイス・楽天・さとふる）と概ね月1回の対面、またはWEBによる情報把握を活かしたPRを展開します。 ・既存の寄附者へメールマガジンを発信し、返礼品の露出を高めます。 ・ポータルサイト「ふるなび」を新たに採用し、返礼品の露出を図ります。 ・ポータルサイト内での広告を活用し、返礼品の露出を図ります。 	
	再編・再構築する事業	他都市状況の把握、返礼品提供事業者の意見、民間ポータルサイト運営事業者との情報交換を踏まえながら、カタログ制作及び活用の是非も含めた寄附募集及びPR方法を検討します。（募集効果が小さいポータルサイトの休止を含めて検討します）
官民協働の方向性	寄附者からの問い合わせ、クレーム等の迅速な情報提供や寄附状況の情報共有により、市内返礼品提供事業者との取組体制の強化を図ります。	

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	観光商工部	責任者 (部長名)	長嶋 大樹
------	-------	--------------	-------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	競輪事業	競輪事務所	①	24,896,337	24,856,882	39,455	5.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	24,896,337	24,856,882	39,455	5.00
---------	------------	------------	--------	------

施策名	競輪事業収益の確保		施 策 の 方 向 性	事業収益の確保		
施策の目的	競輪事業から一般会計へ持続的かつ安定的に繰出すため、競輪事業収益を確保することを目的としています。					
総位置 計付 画	分野	しごと		総合計画	54	ページ
	政策	観光商工政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
競輪事業の事業収益額	千円	776,297	642,000	967,636	150.7%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●ナイター競輪、ミッドナイト競輪の開催等により、車券売上及び事業収益は堅調に推移しているものの、記念競輪などグレードが高いレース（GⅠ、GⅡ、GⅢ）の車券売上は全国的に減少傾向にあります。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●適正・安全な競輪の開催により車券売上と収益の確保に努め、一般会計への持続的かつ安定的な繰出しを行います。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、予定していた本場開催をすべて実施し、インターネット投票の拡大により車券売上は見込みよりも増加しました。（令和3年度車券売上当初見込み 220億円 → 実績 約245億円） ●車券売上の増加に伴い、事業収益も増加しました。（令和3年度事業収益目標 6.42億円 → 実績 9.68億円）		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●車券売上と事業収益の向上を図るためにも、施設改修後を見据えたグレードレース（GⅡ）の誘致を積極的に行います。また、施設改修中も本場開催及び場外発売を継続し、車券売上と事業収益の確保に努めます。 ●老朽化した施設の更新及びファンサービス向上を図るため、既存メインスタンドを解体し、周辺施設の機能も集約した新スタンドを建設する改修事業に着手しています。	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	●議員連盟に対し、車券売上や収支の状況を報告します。また、記念競輪については毎年案内状を送付しており、議員に会場いただいています。新型コロナの影響で場内視察は実施できていませんが、状況をみながら実施に向けた協議を行うこととしています。 ●施設改修については、関係団体の協力を得て様々な意見を聴きながら新スタンドの実施設計を進めており、令和5年度から建設に着手します。	

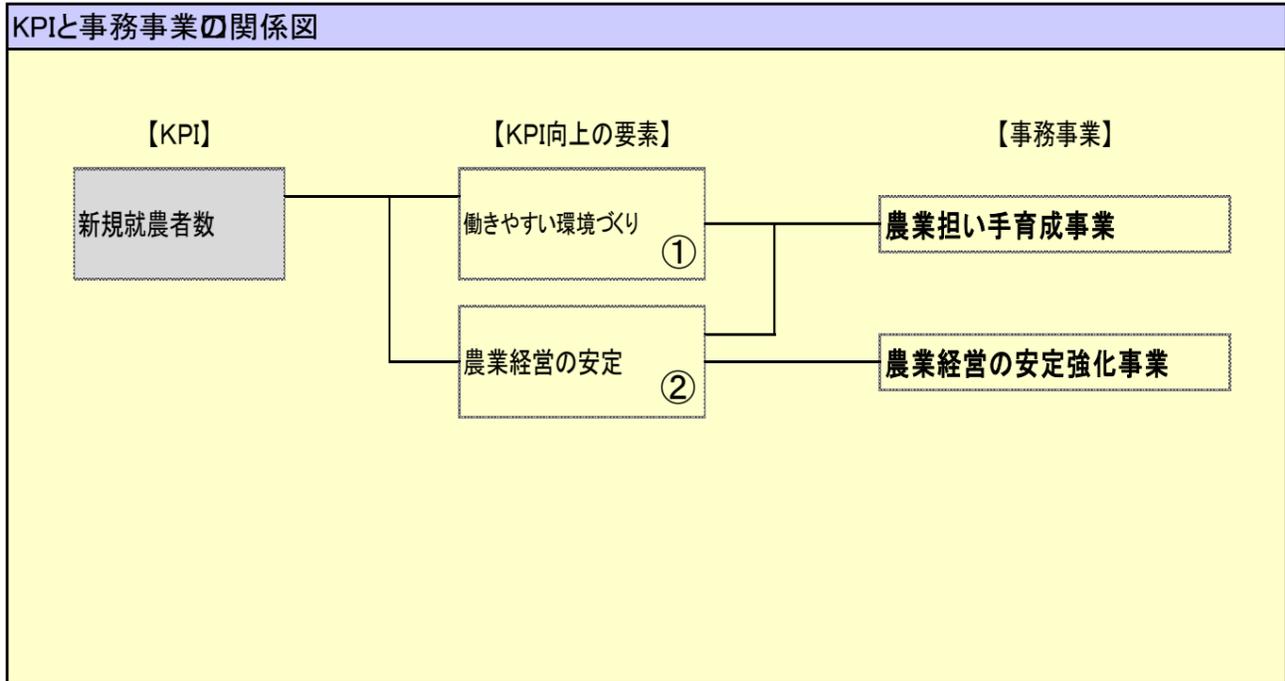
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保	
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上	
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承	
総位置付け	分野	しごと			
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就農者数	人	11	11	24	218.2%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業担い手育成事業	農政課 (農業畜産課) 農林整備課	①、②	42,426	22,698	19,728	2.50
02	農業経営の安定強化事業	農政課 (農業畜産課)	②	37,724	23,915	13,809	1.75
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	80,150	46,613	33,537	4.25
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができたことから、KPIの目標値を達成できました。新規就農者の主な経営品目としては、佐世保市における主要産品への就農が多くみられました。</p> <p>●農業者が話し合いに基づき、地域における農業の将来の在り方などを明確化させた「人農地プラン」の、将来方針を作成する実質化は、計画どおり進捗していることから、地域においても新規就農者の確保について、その必要性が共有されるなど、意識の醸成につながっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【農業担い手育成事業】	<p>●新規就農者支援事業</p> <p>令和3年度より、就農のきっかけ作りとして、本市独自の研修制度の実施と初期費用などへ支援（兼業も可としている）を開始しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅入居支援（移住者への家賃補助） ・新規就農者育成支援（本市独自の研修制度） ・営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助） <p>進捗管理及び効果の検証を行い、随時の制度見直しを含めた柔軟な対応により、制度の充実を図っていきます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	【農業担い手育成事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・一定規模の農地集積及び雇用を行う新規農業法人等に対する支援を検討します。

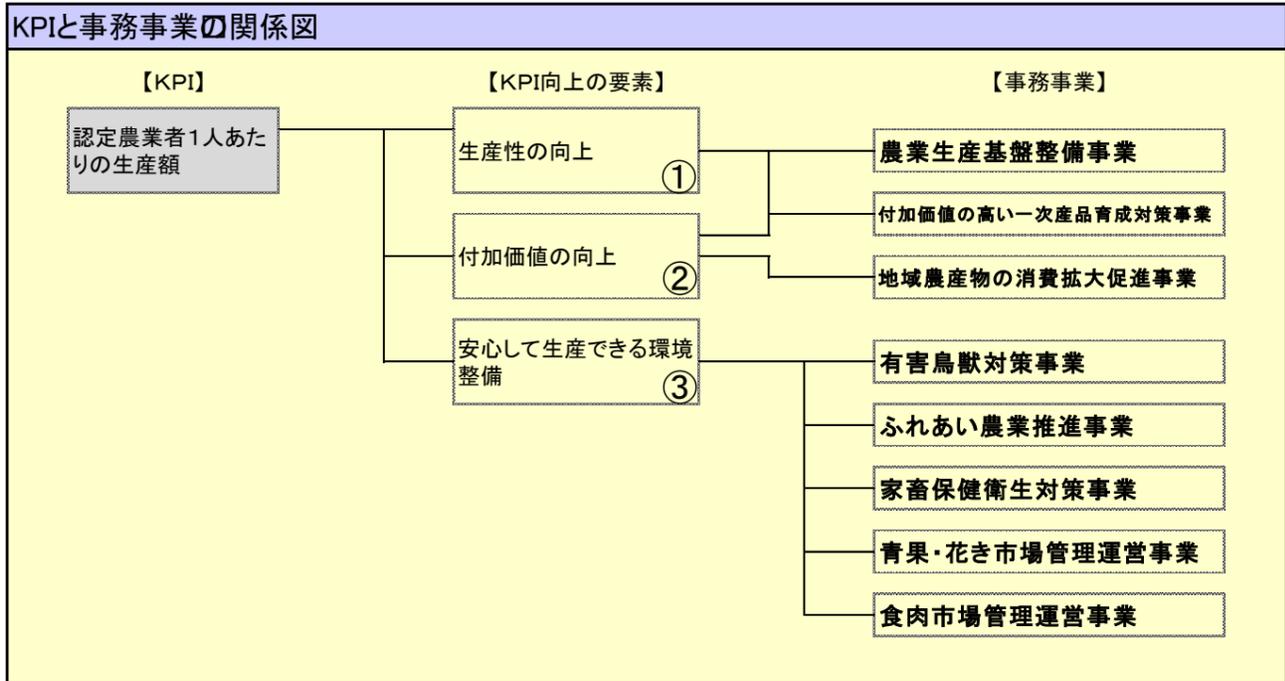
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
認定農業者 1 人あたりの生産額	万円	2,088	2,173	2,132	98.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業生産基盤整備事業	農政課 (農業畜産課)	①、②	90,016	67,921	22,095	2.80
02	付加価値の高い一次産品育成対策事業	農政課 (農業畜産課)	①、②	10,817	8,450	2,367	0.30
03	地域農産物の消費拡大促進事業	農政課 (農業畜産課)	②	50,836	28,741	22,095	2.80
04	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣対策室	③	124,403	100,730	23,673	3.00
05	ふれあい農業推進事業	農政課 (農業畜産課)	③	28,768	22,061	6,707	0.85
06	家畜保健衛生対策事業	農政課 (農業畜産課) 宇久家畜診療所	③	53,765	28,908	24,857	3.15
07	青果・花き市場管理運営事業	卸売市場管理事務所	③	68,622	57,575	11,047	1.40
08	食肉市場管理運営事業	卸売市場管理事務所	③	375,841	361,637	14,204	1.80
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	803,068	676,023	127,045	16.10
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

<p>問題点の整理</p>	<p>施策の問題点の整理</p> <p>農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。</p>
<p>問題解決の方向性</p>	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。</p>
<p>西九州させば広域都市圏における方向性</p>	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

<p>KPI達成状況</p>	<p>B KPI目標値を概ね達成できた</p>
<p>KPI達成状況の分析</p>	
<p>●令和3年度実績値においては、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。</p> <p>●引き続き、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等とあわせ、新規就農者や農業法人など新たな担い手の生産規模拡大を推進していく必要があります。</p>	
<p>施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性</p>	
<p>重点化する事業</p>	<p>【付加価値の高い一次産品育成対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スマート化・高品質化支援事業 「佐世保市DX戦略」に位置付けられた事業であり、近年開発が進むスマート農業技術の導入を加速しつつ、農畜産物の高品質化と並行しながら、本市農畜産物の収益性の向上を図ります。 【地域農産物の消費拡大促進事業】 ●農水産物等産品販路拡大事業 販路拡大により、儲かる農水産業の好循環を形成し、次世代を担う農水業者の育成・確保と産地拡大を目指します。 ・取引に係る情報経路、物流及び商流の構築・最適化を図ります。 ・事業の自走に向けた仕組みづくりを検討し、構築を図ります。 ・各取引に係る取引数量の増加、販路の定着を目指します。 【有害鳥獣対策事業】 ●有害鳥獣被害防止対策 ・捕獲の再構築のためのICT活用の本格化に向けた実装、研究を行います。
<p>再編・再構築する事業</p>	<p>【ふれあい農業推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農山村交流施設等管理運営事業 ●体験農業推進事業 市民農園を含む所管施設について、継続したあり方を検討します。 ●食肉市場管理運営事業／青果・花き市場管理運営事業 ・今後の市場のあり方について検討の進め方等を方針決定します。 ・特に、令和7年に法定耐用年数を迎える花き市場を主として進めていきます。
<p>官民協働の方向性</p>	

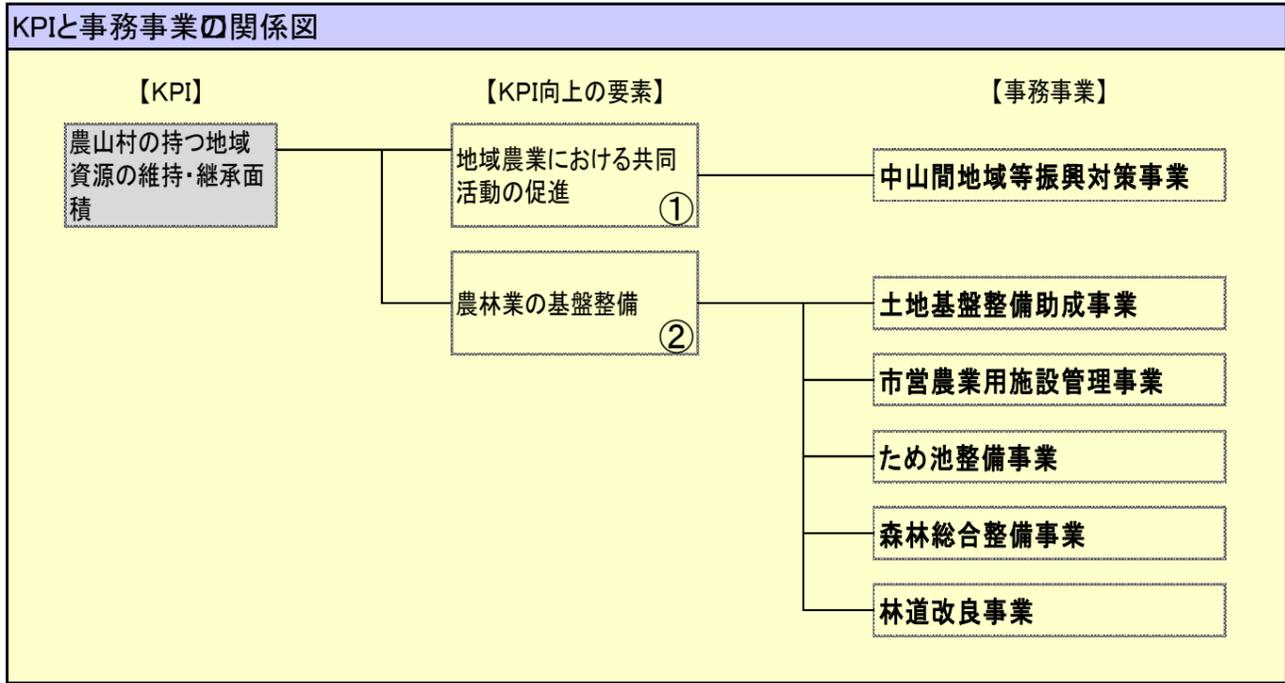
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
農山村の持つ地域資源の維持・継承面積	ha	1,531	1,531	1,405	91.8%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	中山間地域等振興対策事業	農政課 (農業畜産課)	①	312,185	296,798	15,387	1.95
02	土地基盤整備助成事業	農林整備課	②	174,643	134,399	40,244	5.10
03	市営農業用施設管理事業	農林整備課	②	50,598	26,136	24,462	3.10
04	ため池整備事業	農林整備課	②	70,039	46,366	23,673	3.00
05	森林総合整備事業	農林整備課	②	157,575	116,542	41,033	5.20
06	林道改良事業	農林整備課	②	65,641	37,233	28,408	3.60
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	830,681	657,474	173,207	21.95
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>生産基盤の整備、産品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析	
<p>●多面的機能直接支払交付金事業の取組面積をKPIとしています。</p> <p>●令和3年度においては、取組組織が減少したことにより、取組面積が減少しています。</p> <p>●今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、大きく減少とにならないよう、制度を推進していく必要があります。</p>	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【ため池整備事業】</p> <p>●ため池調査事業</p> <p>本事業は、令和2年10月に施行された防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法により、長崎県が策定する防災工事等の推進計画に基づき、令和4年度から5年度にかけて防災重点農業用ため池を対象に劣化状況評価を実施し、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせて判定を行い、令和12年度までに必要に応じた防災工事や廃止工事の推進を図ります。</p> <p>【市営農業用施設管理事業】</p> <p>●基盤整備施設維持管理事業</p> <p>江上地区における集中豪雨時での農地及び周辺道路の冠水対策について、今後は農地を含む周辺地域全体での防災事業として、農林水産省以外での補助金制度の活用について関係部局と連携し冠水対策へ向けて検討を図ります。</p>
再編・再構築する事業	<p>【市営農業用施設管理事業】</p> <p>●基盤整備施設維持管理事業</p> <p>令和2年度に、農林道の橋梁とトンネルの個別施設計画を行っており、今後、農林道も含め点検・診断、対策の実施等を行うメンテナンスサイクルを構築し、定期的な点検・診断等と維持管理・修繕等を計画的、予防的に行うことで、トータルコストの縮減と維持管理・更新費用を平準化し、災害に強い安全安心な道路網の維持管理を図ります。</p> <p>【森林総合整備事業】</p> <p>●森林環境譲与税事業</p> <p>森林環境譲与税の使途である「森林の整備に関する施策」の推進のため、詳細な制度設計を図ります。</p>
官民協働の方向性	-

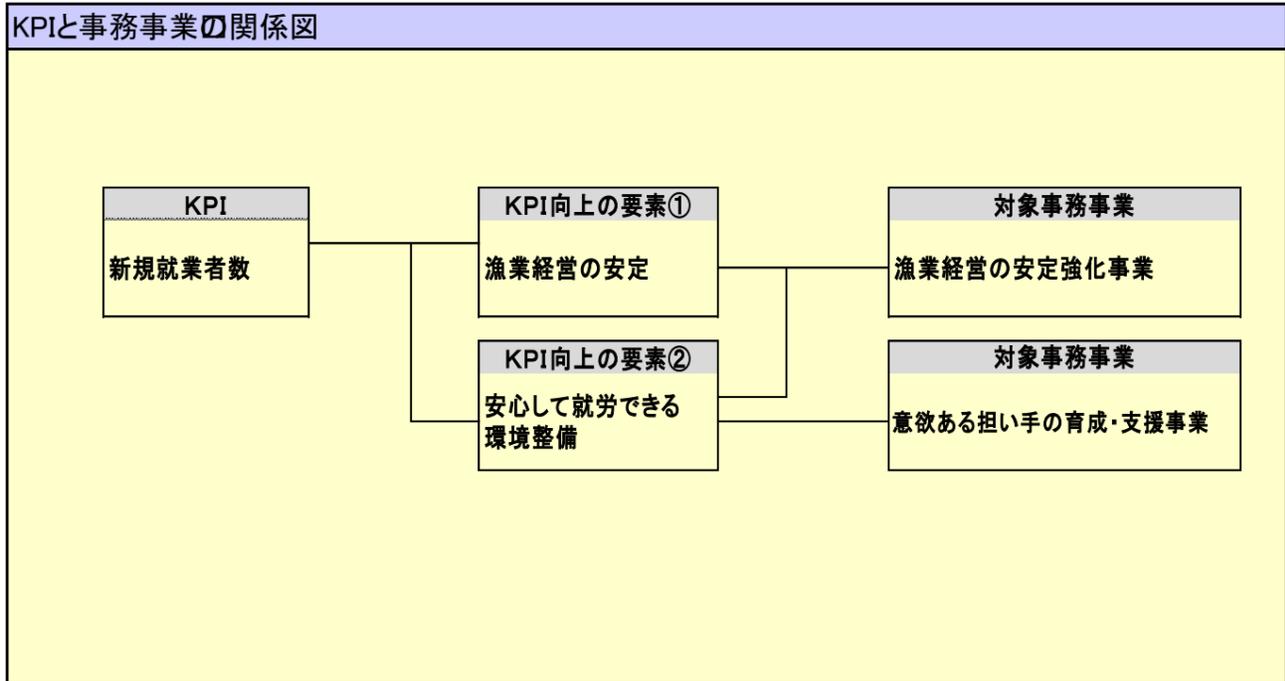
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	水産業の振興		施策の方向性	新規就業者の確保	
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上	
				水産資源の維持及びそれをはぐむ漁場環境の適切な保全	
総位置付け	分野	しごと	総合計画	59~60	ページ
	政策	農林水産政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就業者数	人	12	12	29	241.7



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業経営の安定強化事業	水産課	①、②	135,169	122,543	12,626	1.60
02	意欲ある担い手の育成・支援事業	水産課	②	8,476	5,320	3,156	0.40
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	143,645	127,863	15,782	2.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>≪経済成長のけん引≫</p> <p>●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p> <p>≪生産関連機能サービスの向上≫</p> <p>●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。</p> <p>●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新規就業者数は目標を大きく上回り29人となっています。雇用のまき網漁業を中心に新規就業者が増加したことが、KPIの達成に寄与したと考えられます。今後も継続して目標を達成できるよう、市内外からの就業者確保に努めていきます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●漁業担い手等育成支援事業</p> <p>・県、漁協等と連携し、新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保とともに、個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止に努めていきます。</p> <p>・新規担い手の就業後の技術及び経営支援のため、市内外から講師を招聘し、広域連携都市間で講演会を開催するなど、新規就業者の技術及び経営力向上を図ります。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

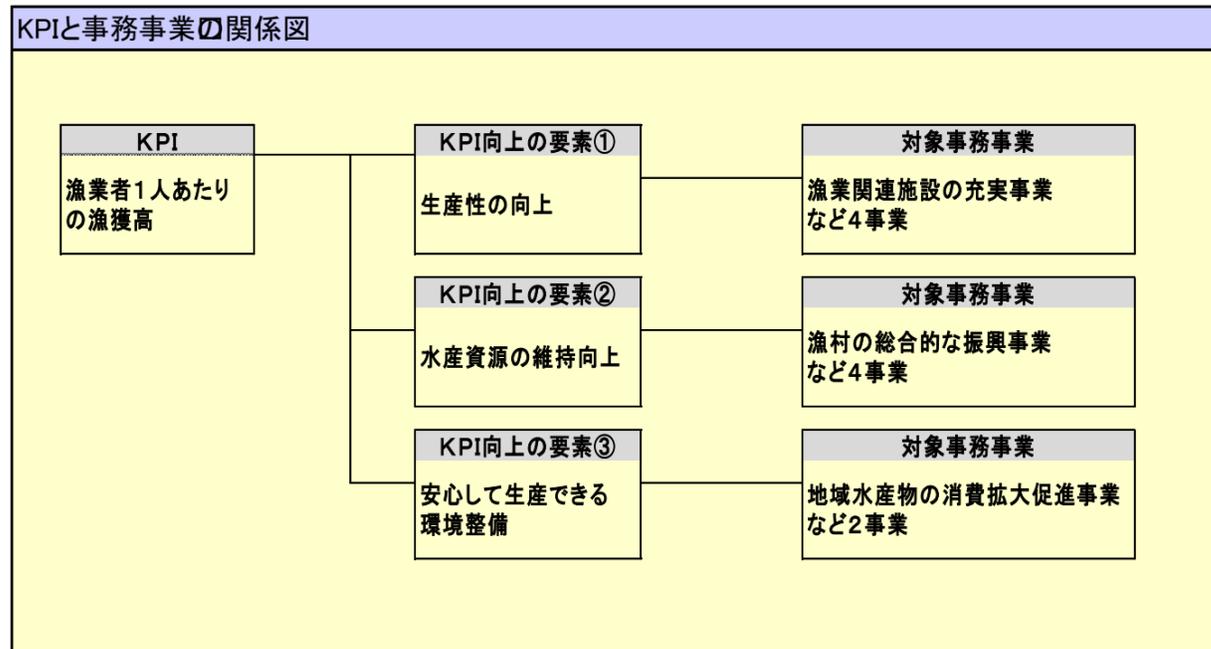
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	水産業の振興		施策の方向性	新規就業者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上
				水産資源の維持及びそれを育む漁場環境の適切な保全
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
漁業者1人あたりの漁獲高	万円	1,185	1,230	1,031	83.8



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業関連施設の充実事業	水産課	①	34,411	24,942	9,469	1.20
02	漁村の総合的な振興事業	水産課	①、②	163,603	121,781	41,822	5.30
03	漁村の総合的な振興事業(集排特会)	水産課	①、②	32,979	27,455	5,524	0.70
04	漁場環境の保全対策事業	水産課	①、②	24,976	12,350	12,626	1.60
05	栽培漁業の推進と養殖業の育成事業	水産課 水産センター	②	368,439	295,053	73,386	9.30
06	地域水産物の消費拡大促進事業	水産課	③	3,278	911	2,367	0.30
07	水産市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	239,974	225,770	14,204	1.80
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	867,660	708,262	159,398	20.20
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	≪経済成長のけん引≫ ●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。 ≪生産関連機能サービスの向上≫ ●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。 ●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●漁業者1人あたりの漁獲高は、R3年度目標値を達成することができませんでした（KPI達成度83.8%）。目標値を達成できなかった理由として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により出漁の機会が減ったり、必要経費を漁獲物でまかなうことができなかったりしたことなどが考えられます。 ●依然、同様の影響が継続しており、目標の達成は難しいと予想されますが、引き続き同取組みを継続し、長期的に目標達成を図りたいと考えています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●水産センター機能強化事業 ・市単独整備及び水産庁補助事業の進捗を図るとともに、次年度以降の水産庁及び防衛8条補助事業の概算計画を所管省庁に示し、国、県に対して支援策の要望を行います。 ●種苗生産事業 ・陸上養殖を推進するために、水産センターに閉鎖循環装置を導入し、クエ等の陸上養殖試験に取り組み、データ蓄積（成長、収支等）を行い、導入希望者にその情報を提供できるよう努めていきます。 ●養殖業育成事業 ・陸上養殖を推進するために、漁業者や関連団体等で陸上養殖協議会を設立し、実施にあたっての課題抽出や養殖技術・施設情報などを検討・共有化し、陸上養殖の開設を目指します。	
	●水産市場管理運営事業 ・保全計画に基づく施設整備に取り組み、市場の安定稼働に努めていきます。 ・水産加工団地の分譲を進めます。（売却に結びつかない状況を想定し、企業誘致策の検討を行います。） ・円滑な衛生管理施設整備の実施に向け、事業を進めていきます。 ・今後の市場のあり方について検討の準備を開始します。	
再編・再構築する事業	●水産センター管理保全事業 ・水産センターの生産及び施設管理などにおいても、新たなIoT、ICT技術導入を検討します（夜間給餌による成長促進）。 ●種苗生産事業 ・生産魚種の見直し検討を実施し、種苗生産の効率化を図っていきます。 ●漁港維持管理事業 ・令和4年度導入する水中ドローンを活用した漁港管理や藻場などの漁場管理を進めます。	
官民協働の方向性	●水産センター等管理運営事業 ・宇久栽培センターについて、安定した種苗の供給を図るため、職員の飼育技術の向上を図るとともに、地元雇用確保のため継続して施設運営を図ります。	

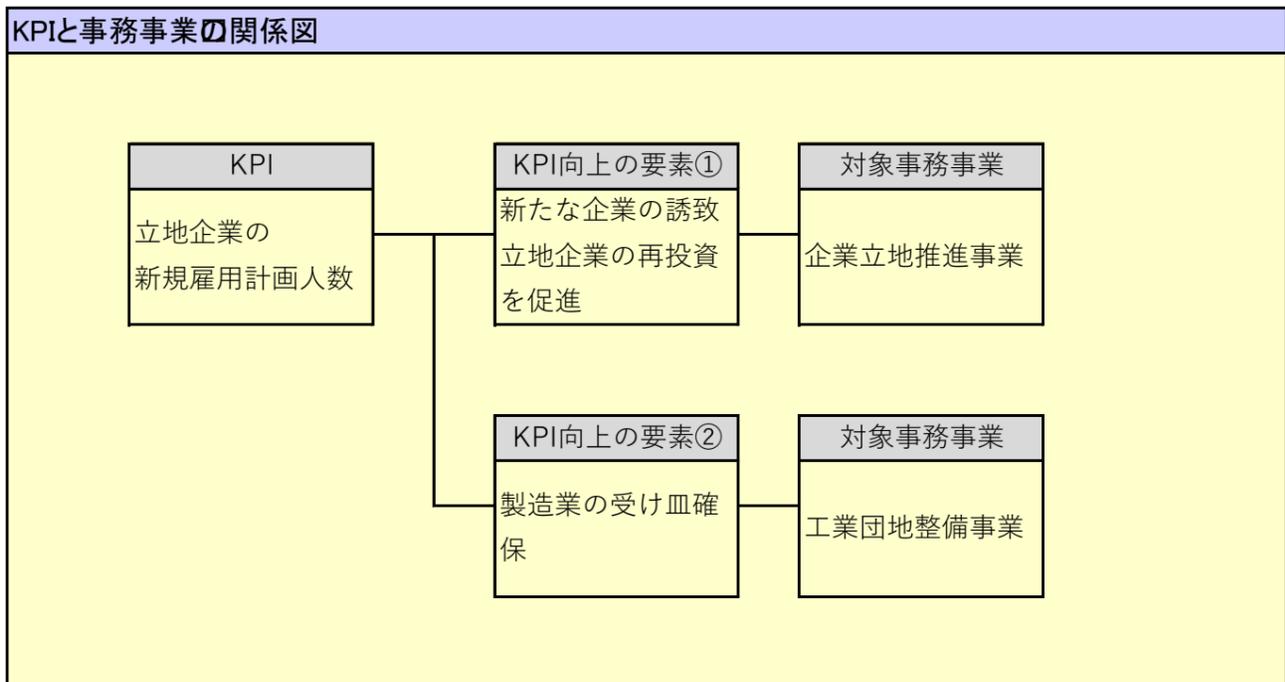
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月16日

担当部局	企業立地推進局	責任者 (部局長名)	川口 康博
------	---------	---------------	-------

施策名	企業立地の推進		施策の方向性	多様な就労の場の確保		
施策の目的	新たな企業が立地し、立地企業がさらなる投資を行うことで、魅力ある雇用環境が創出・拡大されることを目的としています。					
総位置計付け	分野	しごと				
	政策	企業立地政策		総合計画	63	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
立地企業の新規雇用計画人数 (平成18年度からの累積)	人	3,051	3,350	3,786	113.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	企業立地推進事業	企業立地推進局	①	283,655	224,472	59,183	7.50
02	工業団地整備事業	企業立地推進局	②	10,889	6,943	3,946	0.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	294,544	231,415	63,129	8.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>本市の生産年齢人口は、一定の規模で推移しながらも緩やかに減少していますが、特に、20歳から24歳の年代において転出超過の状況が顕著に見受けられます。</p> <p>また、本市の有効求人倍率は1.45倍（H31.4）と高い水準で推移しているものの、事務系求職者に限定すると0.47倍（H31.4）と低い状態です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>製造業の受け皿となる佐世保相浦工業団地へ新卒者を含めた若者の採用やUターンによる採用など、本市地方創生の推進に大きく寄与するような製造業の企業立地を早期に実現します。</p> <p>また、オフィス系企業についても、既存企業の事業拡張を含めた誘致活動を行い、事務系求職者の雇用の場を創出します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>就職に伴う若年層の流出を抑制することなどを目的として、各市町で取り組む企業誘致を連携して取り組むことにより、圏域内での雇用促進、若者の定着に結び付けていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

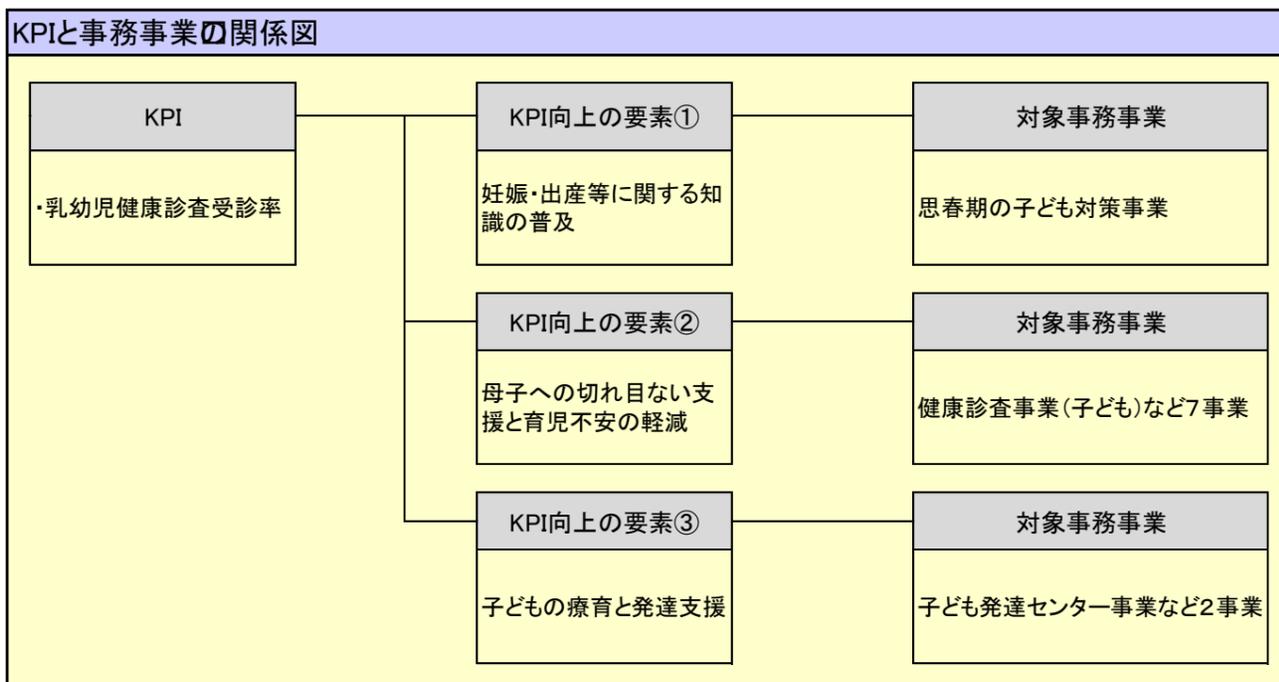
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
従前からの誘致活動やアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【企業立地推進事業】	・企業誘致活動事業
	<p>企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用しつつ、時勢に応じた業種を選定するなど、様々な手段を講じて、誘致活動に取り組んでいきます。</p> <p>具体的には、オンライン面談等の非接触型の営業手法を取り入れつつ、「電子デバイス関連」、「二次電池関連」、「新素材関連」、「自動車関連」、「医薬品・衛生用品関連」の重点5分野を中心とした誘致活動を行います。また、県や産業振興財団の方針を聞き取りつつ、企画部とも連携を図りながら、IR関連企業の誘致についても取組内容を検討していきます。</p>	
再編・再構築する事業	・企業立地奨励事業	企業立地活動事業を下支えする事業であり、企業誘致活動事業同様、市内企業の立地及び立地企業へのアフターフォローの継続による市内増設の促進についても重点化して取り組みます。市内企業の増設については、引き続き、雇用や投資の規模に応じて、局所管の奨励金制度を活用し、観光商工部と連携し支援していきます。
	【工業団地整備事業】	工業団地の管理経費であり、歳出面での改善（見直し）は難しいことから、歳入面での改善策を検討していきます。
官民協働の方向性		

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実		施策の方向性	妊娠・出産等に関する知識の普及	
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。			母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減	
				子どもの療育と発達支援	
				経済的支援の充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	68~69	ページ
	政策	子ども未来政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
乳幼児健康診査受診率	%	95.4	96.0	94.6	98.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	思春期の子ども対策事業	子ども保健課	①	1,506	401	1,105	0.14
02	健康診査事業(子ども)	子ども保健課	②	250,000	200,366	49,634	6.29
03	育児相談指導事業	子ども保健課	②	105,505	26,358	79,147	10.03
04	母子保健医療サービス事業	子ども保健課	②	189,897	168,670	21,227	2.69
05	安心出産支援事業	子ども保健課	②	704	152	552	0.07
06	子ども子育て応援センター事業	子ども保健課	②	77,269	15,561	61,708	7.82
07	助産施設措置事業	子ども保健課	②	3,679	3,048	631	0.08
08	母子生活支援施設措置事業	子ども保健課	②	9,048	8,259	789	0.10
09	子ども発達センター事業	子ども発達センター	③	191,426	49,388	142,038	18.00
10	児童発達支援センター運営事業(すぎのこ園)	子ども発達センター	③	113,890	27,089	86,801	11.00
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	942,924	499,292	443,632	56.22
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>《生活関連機能サービスの向上》</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

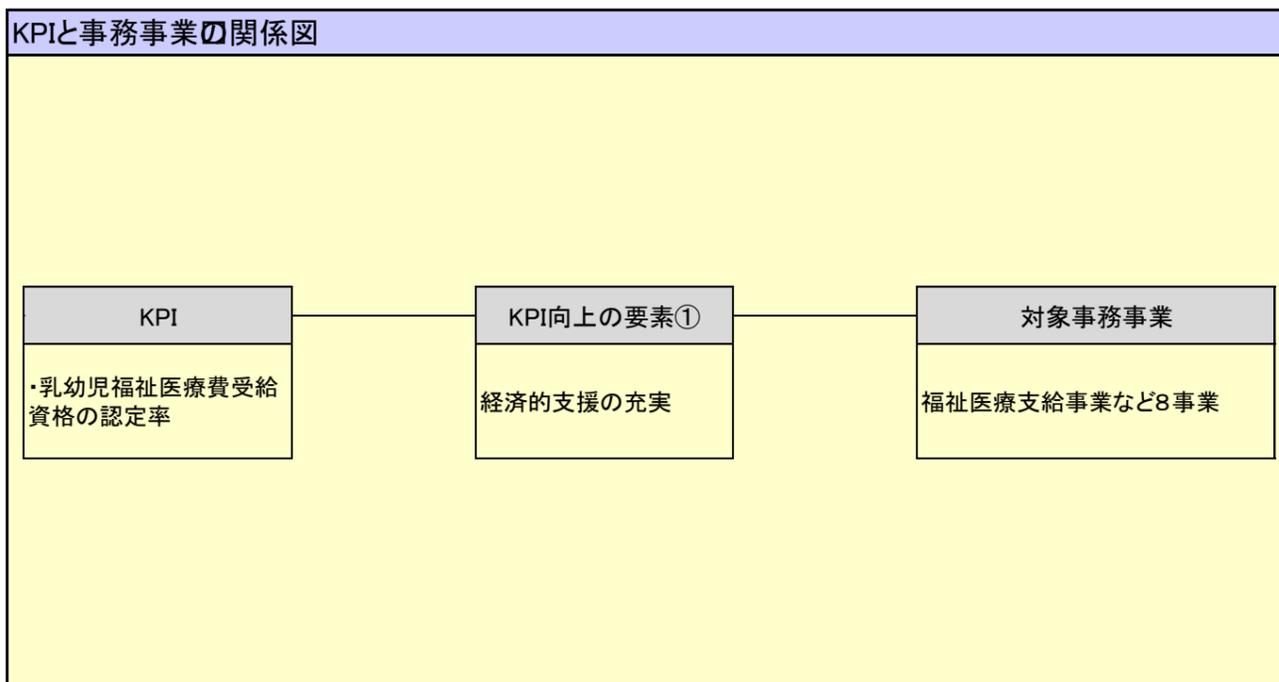
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるという趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し比較優位である「健康診査事業」を始め、ほぼ大半の事業（細々目）について、関連法令の趣旨を踏まえ、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「子ども子育て応援事業」について、子ども子育て応援センターの職員の相談・対応における専門性の向上を図り、コロナ禍の影響やウィズコロナ・ポストコロナ時代の状況等も注視しながら、各関係機関との連携を強化していきます。</p> <p>●「妊産婦への感染症対策相談支援事業」について、新型コロナウイルス感染拡大防止とポストコロナ時代への対応として、里帰り出産が困難な妊産婦に対する育児等支援サービス、オンラインによる妊婦相談等の各種取組の重点化を図ります。</p> <p>●「妊娠・出産包括支援事業」について、妊娠・出産に係るニーズの多様化やコロナ禍の影響等を考慮する中で、母子への切れ目のない支援と育児負担の軽減を実現するために、妊婦健診や産後ケア事業等の取組(多胎妊産婦への支援拡充やハイリスク妊婦への支援の充実等)に係る重点化を図ります。</p> <p>●「子ども発達センター」運営事業については、センターの専門職の体制を整備し、課題となっている新患の待ち時間の短縮等により、将来に向けた安定した運営を確保し、子どもの療育及び発達支援に係る重点化を図ります。</p> <p>●「すぎのこ園」運営業務について、園の移転に関して庁内外の関係者との協議・検討により、令和4年度に一定の方向性を決定し、方針に沿った対応を図ることで、子どもの通所支援に係る重点化を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●各種取組の隙間を埋めながら、細かなニーズに応えるための「思春期の子ども対策事業」及び「安心出産支援事業」について、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」におけるライフデザイン構築支援による普及啓発や市民目線での情報発信等との効果的な連携を通じ、対象範囲の広がりや認知度の向上等という面で改善を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生児童委員、地域の子育て支援の関係団体等は相互に連携することで、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制で支援を行います。</p>	

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実		施策の方向性	妊娠・出産等に関する知識の普及		
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。			母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減		
				子どもの療育と発達支援		
				経済的支援の充実		
総位置付け	分野	ひと	総合計画	68~69	ページ	
	政策	子ども未来政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
乳幼児福祉医療費受給資格の認定率	%	99.2	100	98.5	98.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	福祉医療支給事業	子ども支援課	①	543,572	513,586	29,986	3.80
02	児童扶養手当支給事業	子ども支援課	①	1,206,082	1,182,409	23,673	3.00
03	児童手当支給事業	子ども支援課	①	3,442,929	3,420,045	22,884	2.90
04	母子家庭等自立支援事業	子ども支援課	①	41,785	37,839	3,946	0.50
05	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども支援課	①	26,367	22,421	3,946	0.50
06	交通遺児支援事業	子ども支援課	①	2,890	523	2,367	0.30
07	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	子ども支援課	①	395,143	386,857	8,286	1.05
08	子育て世帯への臨時特別給付事業	子ども支援課	①	3,879,514	3,874,385	5,129	0.65
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	9,538,281	9,438,065	100,216	12.70
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるという趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し優位である「福祉医療支給事業」を始め、ほぼ大半の取組について、関連法令の趣旨を踏まえたうえで、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	—	
再編・再構築する事業	<p>●「福祉医療支給費」において、令和4年10月から子育て家庭の負担の軽減や市民の利便性向上に加えウィズコロナの視点から、小中学生やひとり親家庭等に対し現物給付を開始するため、スムーズな実施と周知に努めるとともに、少子化対策に資するその他の事業との有効な補強・連携策について、引き続き検討を深めます。</p> <p>●「母子家庭等自立支援事業」など、ひとり親家庭等に対しては、経済的支援をはじめとした各種支援策について、関係機関と連携し、きめ細やかな周知を行いながら、自立に向けた支援を行います。</p>	
官民協働の方向性	<p>●産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生児童委員、地域の子育て支援の関係団体等は相互に連携することで、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制で支援を行います。</p>	

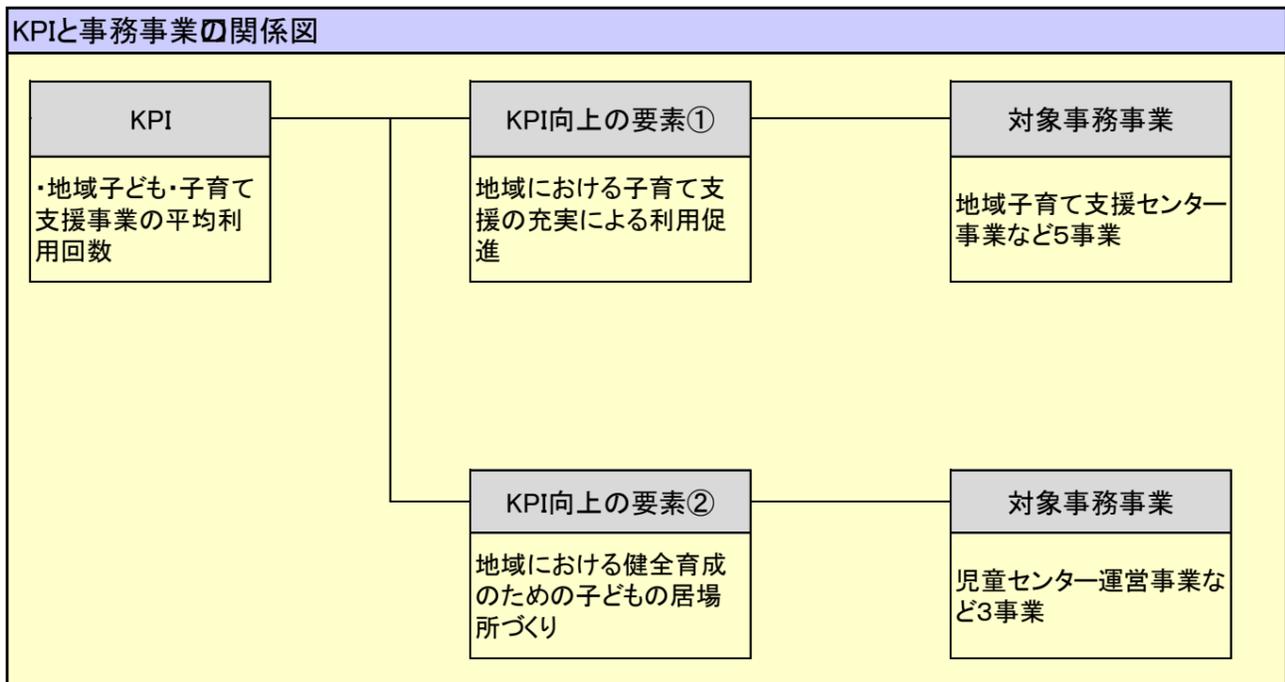
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	地域での子どもと子育ての支援	施策の方向性	地域における子育て支援の充実
施策の目的	子育て家庭が、地域で支えられながら楽しく子育てできるようにすることを目的としています。		地域における子どもの健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	子ども未来政策		総合計画 70 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数	回	37.3	44	24	54.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	地域子育て支援センター事業	保育幼稚園課	①	39,173	37,832	1,341	0.17
02	子育て支援啓発事業	保育幼稚園課	①	2,627	1,128	1,499	0.19
03	子育て環境づくり推進事業	保育幼稚園課	①	70,575	27,727	42,848	5.43
04	ファミリーサポートセンター事業	子ども政策課	①	15,637	13,664	1,973	0.25
05	児童福祉週間事業	子ども政策課	①	1,719	141	1,578	0.20
06	児童センター運営事業	子ども政策課	②	136,417	131,288	5,129	0.65
07	児童クラブ事業	子ども政策課	②	697,239	676,328	20,911	2.65
08	名切地区官民連携事業	子ども政策課	②	147,104	143,158	3,946	0.50
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,110,492	1,031,266	79,226	10.04
---------	-----------	-----------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●身近な地域に相談できる相手がいないため、助け合う機会も少なくなっていることから、子育て家庭が孤立し、その負担感が増大しています。また、子どもの放課後における生活をめぐっては、核家族化の進展や女性の社会進出等の変化に伴い、その過ごし方が多様化し、居場所について、ニーズの高まりとともに、質の確保も求められています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●地域における子育て支援の充実を図るとともに、子どもと子育てに関して、地域全体で支え合う環境づくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>《高次の都市機能の集積・強化》</p> <p>●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（子ども遊び場）の整備を進めていきます。</p> <p>《生活関連機能サービスの向上》</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●地域での子どもと子育ての支援を推進するための施策展開においては、子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「地域子育て支援センター事業」を始め、ほぼ全事業（細々目）について、関連法令の趣旨を踏まえ、適切かつ計画的な実施・運用を図っております。</p> <p>しかし、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域子育て支援センター等における活動について制限をかけざるを得ない状況にあったため、利用が伸びない状況となりました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	—	
再編・再構築する事業	<p>●「地域子育て支援センター事業」について、民間の認定こども園による地域子育て支援事業との量的なバランスを見ながら、必要な調整・見直しを行うとともに、行政保育士の活動等との連携を通じ、質の面での底上げを図ります。</p> <p>●「ファミリーサポートセンター事業」について、公募による運営委託を行いながら、課題と捉えている全市的な視点での普及促進のための対策として、利用状況等の面で低調が見られる周辺地域において、預かりの体験会等を通じ、事業自体の周知を強化するとともに、対人援助の経験がある方に子育て支援に関する講座への参加を促し事業に対する理解を得るよう努めるなど、依頼及び提供の両面に係る会員の掘り起こしを図ります。</p> <p>●「放課後児童健全育成事業」について、令和4年度に実施するニーズ調査をもとに、教育委員会等とも連携しながら今後の整備・運営方針の整理・改善を行います。また、令和3年度から開始した支援員の処遇改善等を人材確保に繋げることで、質の確保を図ります。</p> <p>●「児童センター」の運営に係る事業について、子ども・子育て会議分科会によるあり方提言の内容〔再編・拠点化／ソフト事業への移行研究／施設の利活用〕を踏まえ、今後のあり方に係る具体的な方策等を整理した作業行程表(ロードマップ)を作成し、地域や関係者の意向等を確認しながら、進捗管理を図ります。</p> <p>●子どもの遊び場へのニーズの隙間を埋めるための「中央公園屋内遊び場整備事業」について、「地域子育て支援センター事業」等のほか、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」における市民目線での情報発信等の取組との効果的な連携により、施設の認知度向上及び利用者の増を図ります。</p> <p>●地域での子育て支援に係る全市的な普及啓発を企図する「子育て支援啓発事業」と「児童福祉週間事業」について、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」における地域版子育てアイデア実現化奨励制度の運用や市民目線での情報発信等の取組と効果的な連携を通じ、地域コミュニティにおけるボランティア団体等による子育て支援の広がりを推進するなど、身近な地域での人財育成・活動の実践を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●町内会等の地域関係団体及び子どもの育成に関わりのあるボランティア団体、NPO法人などは、身近にいる子どもに関心を持ち、体験学習の機会を提供するなど、子どもを育てる活動を積極的に進め、子育てに係る地域コミュニティの輪を広げるよう努めます。</p>	

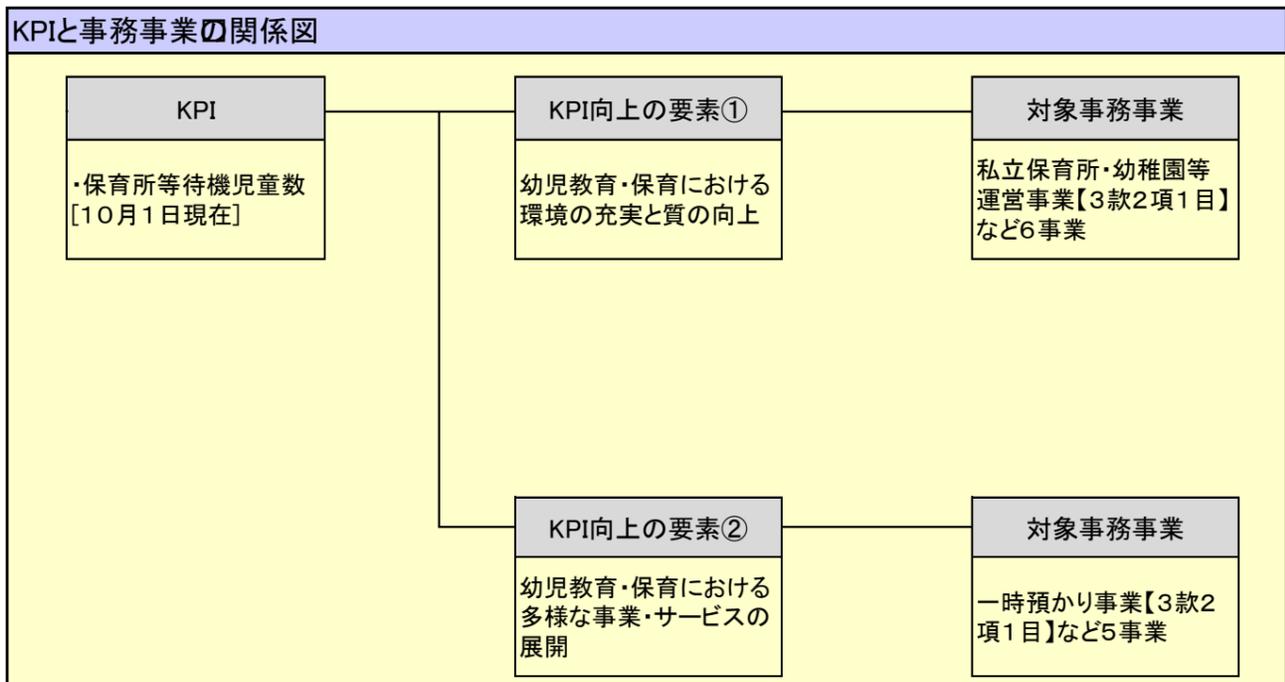
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	幼児教育・保育の充実		施策の方向性	幼児教育・保育における量の確保と質の向上		
施策の目的	子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。			幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開		
総位置付け	分野	ひと				
	政策	子ども未来政策		総合計画	71	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
保育所等待機児童数〔10月1日現在〕	人	5.0	0	0	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	私立保育所・幼稚園等運営事業【3款2項1目】	保育幼稚園課	①	319,898	306,562	13,336	1.69
02	私立保育所・幼稚園等運営事業【3款2項2目】	保育幼稚園課	①	8,460,025	8,422,622	37,403	4.74
03	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	①	394,979	181,843	213,136	27.01
04	地域型保育事業	保育幼稚園課	①	43,027	41,528	1,499	0.19
05	保育環境改善事業	保育幼稚園課	①	32,858	31,753	1,105	0.14
06	保育所等監査事業	子ども政策課	①	19,084	3,302	15,782	2.00
07	一時預かり事業【3款2項1目】	保育幼稚園課	②	3,669	2,328	1,341	0.17
08	病児保育事業	保育幼稚園課	②	42,595	41,175	1,420	0.18
09	障がい児保育事業	保育幼稚園課	②	36,394	33,711	2,683	0.34
10	延長保育サービス事業	保育幼稚園課	②	43,664	42,323	1,341	0.17
11	保育所看護師等配置促進事業	保育幼稚園課	②	9,946	7,421	2,525	0.32
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	9,406,140	9,114,568	291,572	36.95
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●保育所等の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。</p> <p>一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>《生活関連機能サービスの向上》</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められており、このような趣旨を踏まえ、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全事業（細々目）について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められます。</p> <p>ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、必要に応じ、適時要件の見直しを行うとともに、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえたうえで、財源面での事業費の平準化等も考慮しつつ、年次ごとのローリングを通じた重点的かつ計画的な対応を図ります。</p> <p>また、令和3年度から開始した保育士・幼稚園教諭等の処遇改善等を人材確保に繋げることで、質の確保を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●「私立保育所看護師等配置促進事業」について、乳児担当の看護師または保健師の配置促進にあたり、年次的に事業内容の見直し等を進めながら、医療的ケア児も含め障がい児保育等における量及び質の両面での拡充を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。</p>	

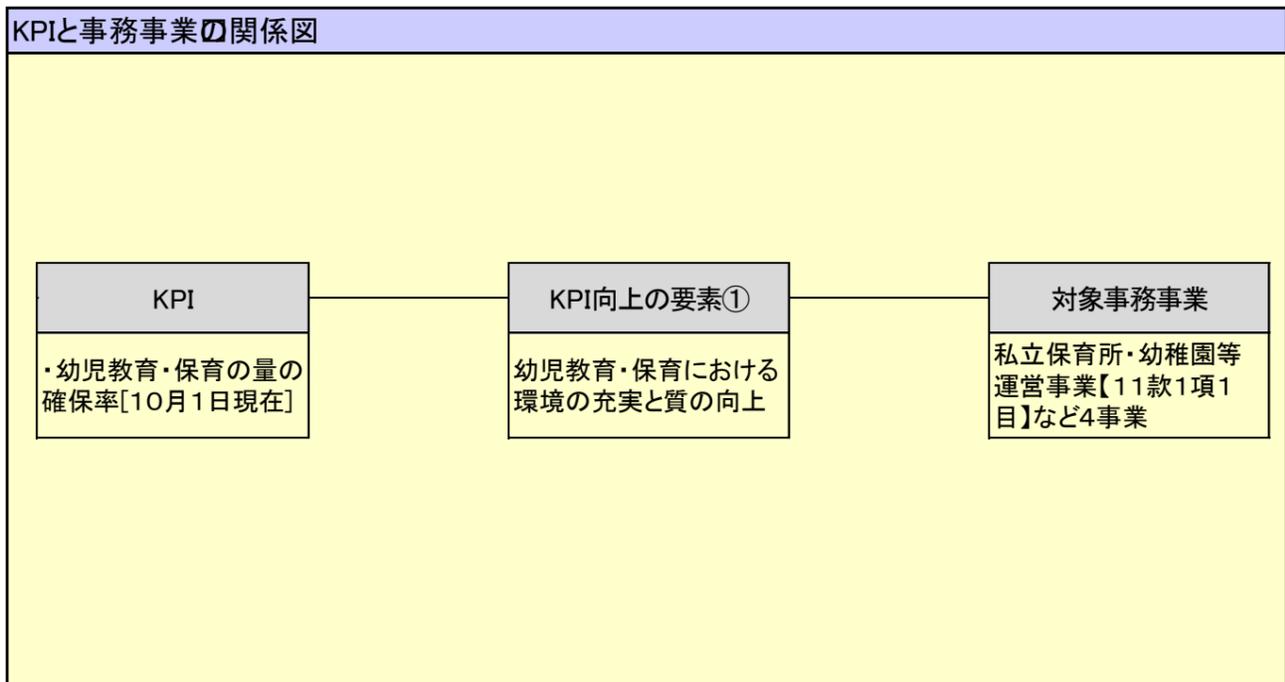
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	幼児教育・保育の充実		施策の方向性	幼児教育・保育における量の確保と質の向上		
施策の目的	子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。			幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開		
総位置付け	分野	ひと				
	政策	子ども未来政策		総合計画	71	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
幼児教育・保育の量の確保率〔10月1日現在〕	%	100.7	100.0	96.3	96.3



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	私立保育所・幼稚園等運営事業【11款1項1目】	保育幼稚園課	①	1,948,441	1,926,662	21,779	2.76
02	一時預かり事業【11款1項1目】	保育幼稚園課	①	64,581	63,240	1,341	0.17
03	公立幼稚園管理運営事業	保育幼稚園課	①	113,644	45,150	68,494	8.68
04	幼児教育センター管理運営事業	保育幼稚園課	①	58,611	15,289	43,322	5.49
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,185,277	2,050,341	134,936	17.10
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●保育所等の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。</p> <p>一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>《生活関連機能サービスの向上》</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められており、このような趣旨を踏まえ、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全事業（細々目）について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められます。</p> <p>ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、必要に応じ、適時要件の見直しを行うとともに、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえ、財源面での事業費の平準化等も考慮しつつ、年次ごとのローリングを通じた重点的かつ計画的な対応を図ります。</p> <p>また、令和3年度から開始した保育士・幼稚園教諭等の処遇改善等を人材確保に繋げることで、質の確保を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	—	
官民協働の方向性	<p>●幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。</p>	

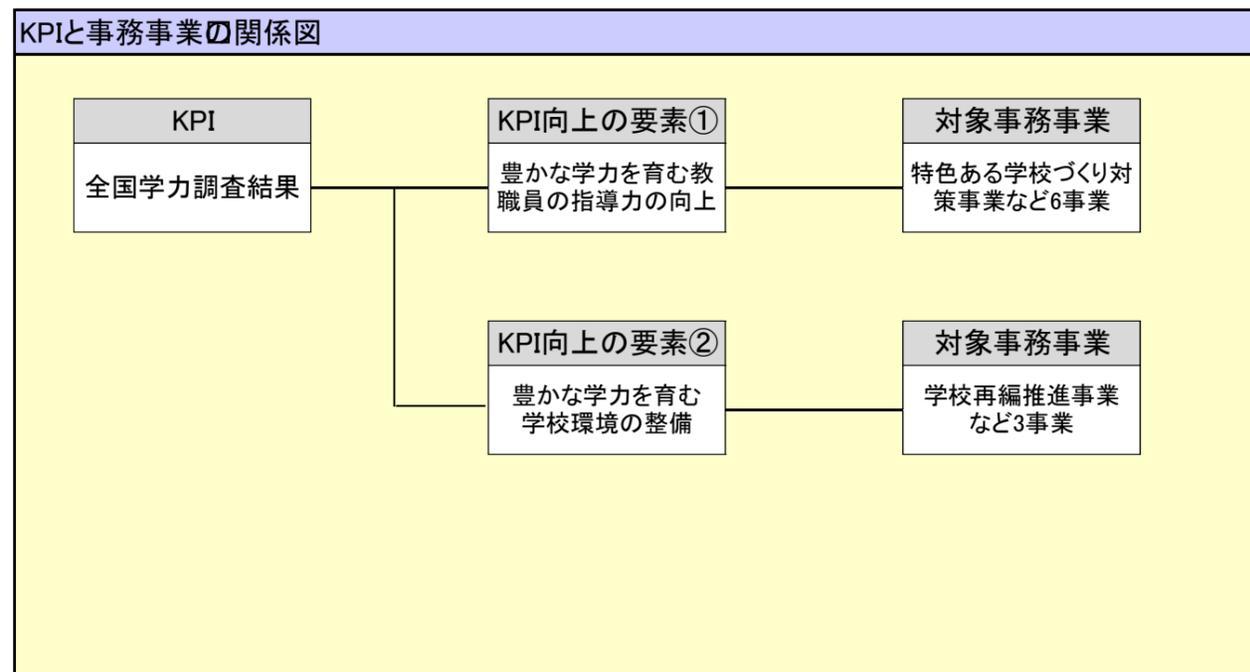
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩 陣内 康昭
------	----------------	---------------	----------------

施策名	学校教育の充実		施策の方向性	確かな学力及び体力の向上	
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心をはぐくむ教育の充実	
				新しい時代に求められる資質・能力の育成	
				時代の変化に合った新しい学校の創造	
総位置計画	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ
政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国学力調査結果	%	95.0%	98.0%	94.20%	96.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	特色ある学校づくり対策事業	学校教育課	①	35,263	31,160	4,103	0.52
02	教職員資質向上事業	学校教育課	①	154,494	123,640	30,854	3.91
03	基礎学力・学習意欲向上推進事業	学校教育課 少年科学館	①	171,675	128,117	43,558	5.52
04	国際理解・交流能力育成事業	学校教育課	①	66,553	58,820	7,733	0.98
05	障がい児教育推進事業	学校教育課	①	129,405	103,759	25,646	3.25
06	教育センター事業	教育センター	①	113,440	50,312	63,128	8.00
07	学校再編推進事業	新しい学校推進室	②	18,365	2,583	15,782	2.00
08	小学校施設整備事業	教育施設課	②	1,571,443	1,555,661	15,782	2.00
09	中学校施設整備事業	教育施設課	②	230,352	214,570	15,782	2.00
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	2,490,990	2,268,622	222,368	28.18
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

問題点の整理	施策の問題点の整理	KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
	KPI達成状況の分析			
	<p>●令和3年度は、目標値に対して3.8ポイント届いていません。</p> <p>●平成29年度から令和3年度までの4名の学力向上専任指導を配置し、市立全小・中学校を110回訪問し、具体的な授業の在り方等の学力向上の取組を指導したところ、特に小学校算数科、中学校数学科において伸びが見られてきています。この伸びを確かなものとするために、今後も、全市的な教師の授業改善への意識の向上や指導技術向上のための支援指導の継続が必要と考えています。</p> <p>●教職員の大量退職時代を迎え、学校教育の充実を維持・伸長、児童生徒の学力を保障するためには、校長の組織マネジメントと教職員の資質向上は喫緊の課題です。</p>			
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）	施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
	<p>●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。</p>	重点化する事業	<p>【特色ある学校学校づくり対策事業、教職員資質向上事業】</p> <p>●スマート・スクール・SASEBO構想を核とした個別最適な学びと協働的な学びの実現を実現するため、学校におけるICT活用の目的や理念の共有、教職員の意識改革、ICTの実践力を高める取組の充実を図ります。また、※MEXCBT等の活用やデジタル環境の一層の整備を進め、オンラインを活用した学びの促進を図ります。併せて、市立小中学校4校を研究校に指定し、ICTを活用した授業や家庭学習の在り方に関する先進実践を進めることで、市内学校への情報共有を図り、ICTを活用した学びの充実を促進します。</p> <p>※MEXT:文部科学省の英語名称「Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology」</p> <p>※CBT:「Computer Based Testing」の略称で、コンピュータを用いて試験を行うシステム</p> <p>【国際理解・交流能力育成事情】</p> <p>●「英語が話せるまちSASEBO」プロジェクトの取組の一環として、活用的・実践的な英語教育の実現を図る目的で実施しているイングリッシュキャンプ（小学生・中学生・中学生希望者）について、その効果等を検証し、実施方法の更なる充実を図ることで、児童生徒の英語活用力の向上に努めます。</p> <p>【教育センター事業】</p> <p>●すべての教職員が、教育DXに関する意識とICT活用技能を向上させるため、民間企業と連携し研修の充実を一層図ります。</p> <p>【学校再編推進事業】</p> <p>●「佐世保市学校再編計画（案）」を指針としながら、保護者や地域の方々と丁寧な議論を行い、各学校のより良い教育環境の整備を図ります。</p> <p>【小学校・中学校施設整備事業】</p> <p>●学校施設の老朽化対策や外壁落下防止工事等を行い、児童生徒及び学校関係者の安全安心な環境整備に努め、更なる教育環境の向上に取り</p>	
		再編・再構築する事業	<p>【教職員資質向上事業、基礎学力・学習意欲向上推進事業】</p> <p>●令和4年度から2名の専任指導員体制をとり、児童生徒の「学力・学習状況」の向上を図るため、管理職の組織マネジメント力及び教員の授業改善に向けた指導力を広げる拠点校方式を新たに構築し、各学校の主体的な取組、実践の深化を図ります。</p> <p>●令和4年度からスタートした新たな3学期制を基盤とした取組の成果現状分析に取り組み、創意工夫ある教育の更なる実践化を図ります。</p> <p>【障害児教育推進事業】</p> <p>●通級指導教室での指導を要する困り感を持った児童生徒の増加への対応として、小学校での自校通級を可能にする通級指導教室の分散計画、中学校の通級指導教室担当教諭による巡回指導計画など、通級指導教室のあり方の見直しを行います。</p>	
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性	官民協働の方向性	<p>【教職員資質向上事業】</p> <p>●スマート・スクール・SASEBO構想における基盤整備強化として、Google for educationパートナー自治体に参画するとともに、先進実践校が認定を受けることによって、質の高い教育の実現に資する支援体制強化を図ります。</p>	

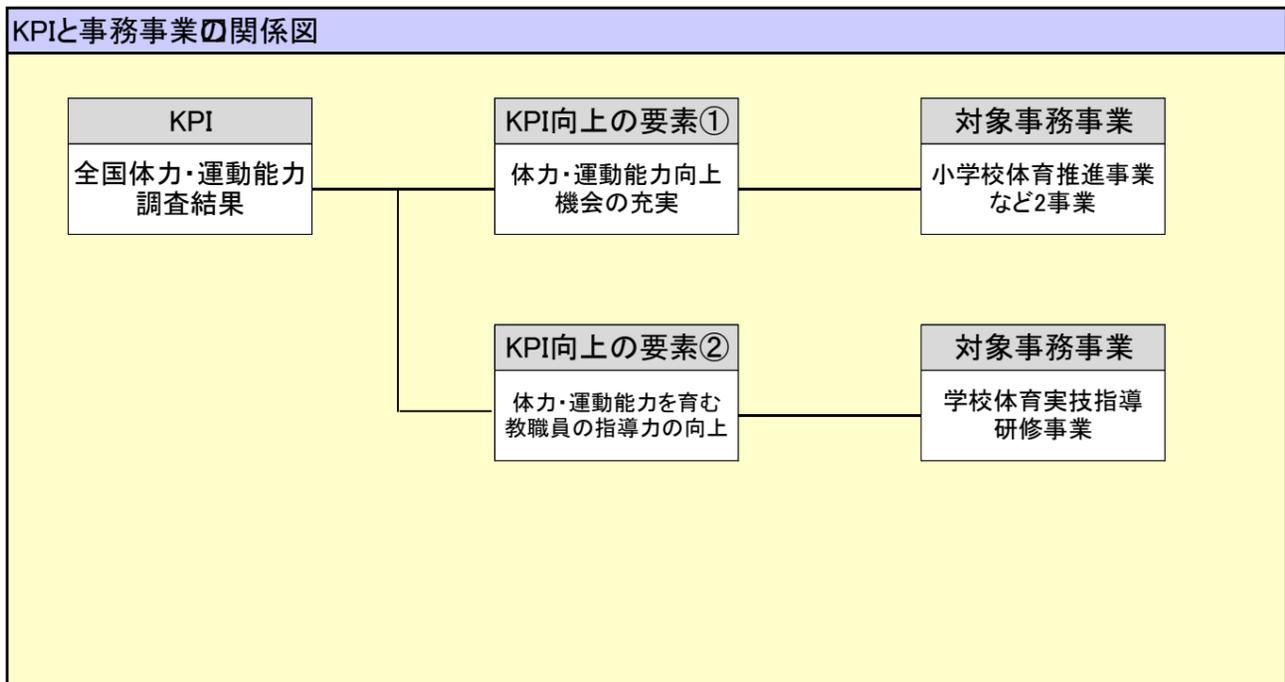
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	学校教育部	責任者 (部局長名)	陣内 康昭
------	-------	---------------	-------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上	
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心を育む教育の充実	
				新しい時代に求められる資質・能力の育成	
				時代の変化に合った新しい学校の創造	
総位 合置 計付 画け	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国体力・運動能力調査結果	%	98.3	99.2	97.3	98.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	小学校体育推進事業	学校保健課	①	4,676	20	4,656	0.59
02	中学校体育推進事業	学校保健課	①	42,610	37,954	4,656	0.59
03	学校体育実技指導研修事業	学校保健課	②	184	26	158	0.02
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	47,469	38,000	9,469	1.20
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●これからの時代を生きる力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につながっていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和3年度は、目標値に対して1.9ポイント届いていません。</p> <p>●全国や県と同様に体力は大きく低下していますが、令和2年度が未実施のためにデータがないので、コロナ禍の影響によるものかどうかは次年度の結果を見ながら、継続して検証する必要があります。中学生の結果については、小学5年生の時期と比較し、経年評価することも必要です。</p> <p>●柔軟性（長座体前屈）の数値の改善が、体力合計点を向上させることにつながります。（各学年において寄与度が高い）各学校が策定する「体力向上アクションプラン」のなかで、具体的な取組を定め、年間を通じて実践することや、長崎県が推進する「ジャックナイフストレッチ」を、体育の授業の中で確実に実践していくことを、各小・中学校に求めています。</p> <p>●「運動やスポーツが好き」と「運動習慣」及び「体力合計点」には相関関係があることから、令和3年度に作成した「佐世保市の義務教育9年間におけるスポーツ推進のための基本方針」に基づき、まずは運動やスポーツ好きな児童を増やす取組を行います。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【中学校運動部活動外部指導者補助金】 【中学校課外体育活動等補助金】	<p>●運動部活動において、地域人材を確保・マッチングする仕組みの構築や、地域人材に対する研修、平日と休日の一貫指導のための連携、協力体制の構築など、本市のモデルづくりを見据え、県内外の先進的な事例を研究します。</p> <p>【小学校体育学習サポーター派遣事業】</p> <p>●令和3年度に「小学校体育大会」の見直しを行い、新規事業として、小学校体育の授業に地域の外部指導者（サポーター）を派遣する本事業を創設しました。専門的な知識や技能を持った指導者と協力しながら授業を進めることで、学習指導要領に基づいた体育授業の充実と、教員の資質向上を目指します。</p> <p>【学校体育実技指導者研修事業】</p> <p>●体育学習専門の講師による、体育・スポーツに対する学習指導及び実技指導に加え、「からだを動かすことは楽しい」ということを体感できる授業づくりや指導方法の研修会を行い、より一層の充実を目指します。</p> <p>【佐世保市中学校体育大会】</p> <p>●小中9年間の体力向上の集大成の場として、さらなる大会の充実・発展を目指します。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

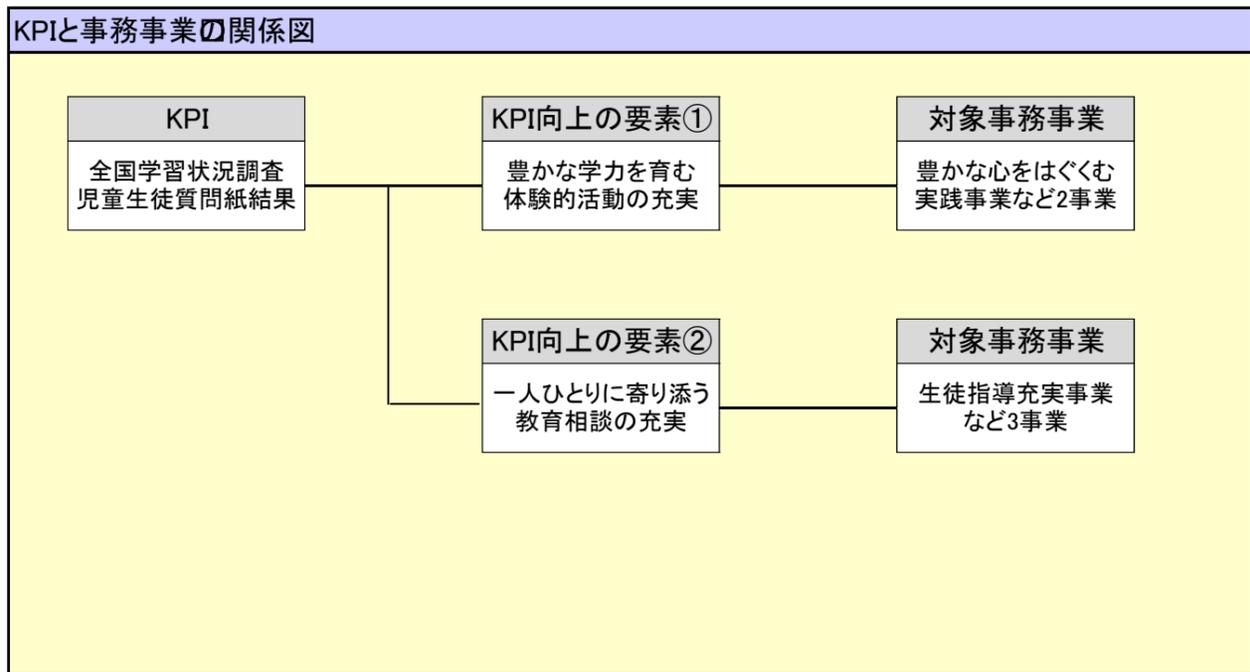
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	学校教育部	責任者 (部局長名)	陣内 康昭
------	-------	---------------	-------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上	
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心をはぐくむ教育の充実	
				新しい時代に求められる資質・能力の育成	
				時代の変化に合った新しい学校の創造	
総位置 計付 画け	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国学習状況調査児童生徒質問紙結果	%	100.4%	101.3%	100.70%	99.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	豊かな心をはぐくむ実践事業	学校教育課	①	4,099	1,022	3,077	0.39
02	体験学習・環境教育充実事業	学校教育課	①	9,160	4,583	4,577	0.58
03	生徒指導充実事業	学校教育課	②	26,016	14,337	11,679	1.48
04	人権教育推進事業	学校教育課	②	2,448	160	2,288	0.29
05	教育相談活動事業	青少年教育センター	②	59,304	40,918	18,386	2.33
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	101,027	61,020	40,007	5.07
---------	---------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●これからの時代を生き抜く力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●令和3年度は、目標値に対して0.6ポイント届いていません。また、児童生徒の不登校者数は、全国同様に本市においても増加傾向となっており、複雑化している児童生徒の困り感やニーズへの対応が喫緊の課題となっています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【生徒指導充実事業】	●生徒指導の専門的な知見を有したスクールカウンセラー等の専門職員の活用の充実に努め、多様化・複雑化する児童生徒が抱える課題を支援します。
	【体験学習・環境教育充実事業】	●児童生徒の豊かな心の醸成とふるさと佐世保を愛する心を育むことを目的として、ふるさと佐世保の自然や文化、歴史を学ぶ感動体験学習の充実を図ります。具体的には、小学校4年生に九十九島の自然及び少年科学館での学習、中学校1年生に佐世保の歴史遺産を見学させる体験学習において、各学校での学習の振り返り方法の工夫改善を図り、児童生徒の学びの深化を図ります。
再編・再構築する事業	【教育相談活動事業】	●年々増加・多様化する困り感をもつ児童生徒やその保護者、教職員からの相談に対して、きめ細やかな支援を提供できる体制整備を進めます。
	【豊かな心をはぐくむ実践事業】	●通級に心的ストレスを伴う不登校児童生徒の居場所づくりを図るため、サテライトあすなろ教室を拡充し対応します。
官民協働の方向性	再編・再構築する事業	●教育委員会及び市立小中学校等全70校において6月の1か月間を「いのちを見つめる強調月間」と設定し、児童生徒の心を育てる様々な取組を実践しています。その一環として教育委員会が主催する「いのちを見つめる講演会」を一層充実したものにするため、児童生徒の参加を増やす手立てを講じ、「生きる力」、「いのち」についてより広く深く考える機会とします。
	官民協働の方向性	

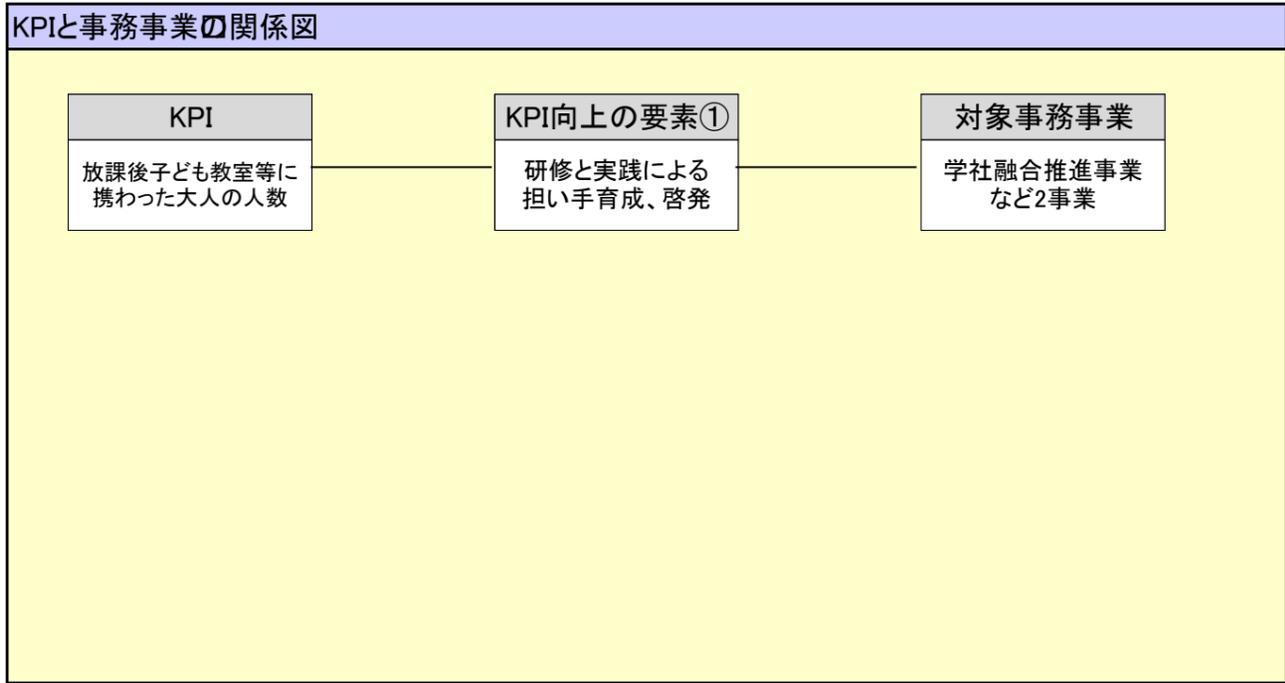
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩
------	-------	---------------	-------

施策名	豊かな心を育むまちづくり	施策の方向性	学校・地域・家庭・行政の連携促進
施策の目的	学校・地域・家庭が一体となって、市民一人ひとりが社会に対して主体性を持ち、思いやりのある活動(行動)ができる意識の醸成を進めることが目的です。		青少年の健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	教育施策		総合計画 76~77 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
放課後子ども教室等に携わった大人の人数	人	23,018	24,000	6,279	26.2%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	学社融合推進事業	社会教育課	①	14,470	8,552	5,918	0.75
02	家庭教育推進事業	社会教育課	①	4,388	285	4,103	0.52
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	18,859	8,837	10,022	1.27
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●核家族化や少子高齢化、高度情報化等により、子どもを取り巻く環境が変化している中で、他者への関心の低下等から、子どもを健やかに育む地域の連携・支援等が希薄化（弱体化）しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●学校・家庭・地域が連携し社会全体で、豊かな心や人間性と社会性を育む地域の教育力を高め、青少年の健全育成活動や体験学習活動等を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、26.2%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症拡大により、不要不急の外出自粛や学校休校などの影響を受け、事業自粛が増えたため目標値に大きく届きませんでした。しかしながら、事業に関わる人材の掘り起こしのため、市内大学への協力要請や各種研修を通じ参画意欲の醸成を図ることにより担い手不足解消の取り組みを行いました。</p> <p>●子育て講座などの実施においては、感染症対策を講じたうえで講座を複数回に分散したり、ウェブ会議サービスを活用した非接触型での講座の実施を模索するなど、主催者及び講師と開催に向けた協議・検討を行いました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【学社融合推進事業】</p> <p>●子どもたちを地域で見守り、心豊かに育むため、学校・家庭・地域が連携・協働し、安全で豊かな放課後の時間を実現するための放課後子どもプランの充実に努めます。</p> <p>●より多くの子どもや地域住民に参画してもらうため、また、担い手不足の解消に向けて、チラシ、ホームページなどのSNSを活用した情報発信を行い、放課後子ども教室や地域未来塾など、地域学校協働活動の啓発に取り組みます。</p> <p>●関係者への研修・支援等を行うことにより、子どもたちを健やかに育む地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>●地域の教育力を活用し、子どもたちの基礎学力の向上と学習習慣の定着化、社会性や規範意識、コミュニケーション能力の向上を図るための学習支援である地域未来塾について、他地区での展開が可能となるような方策についても検討を進めます。</p> <p>●佐世保市としての教育コミュニティづくり（コミュニティスクール+地域学校協働活動本部）の全市展開に向け、重点的に取り組みます。</p> <p>【家庭教育推進事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い在宅時間が増加し、家庭教育がより重要になってきています。コロナ禍をはじめとする社会の変化に対応した効果的な家庭教育支援の取り組みを行っていくため、メディア安全指導員によるメディア講座や長崎ファミリープログラムを活用した家庭教育講座など、より効果的に利用してもらえるよう周知・啓発に努めます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【学社融合推進事業】</p> <p>●引き続き放課後子ども教室関係者と協働して、地域の特性に応じた活動を展開し、子どもたちに豊かな体験・交流の機会と場を提供することを目指します。</p> <p>●引き続き佐世保市教育会をはじめとした未来塾関係者と協働して、教職員OBや学生等の地域教育力を活用し、子どもたちの学習支援やコミュニケーション能力の向上を目指します。</p> <p>【家庭教育推進事業】</p> <p>●市PTA連合会との共催事業等について、引き続き、ニーズに合った内容となるよう、連携しながら実施していきます。</p> <p>●メディア安全指導員やファミリープログラムファシリテーターと情報交換を行いながら、より活動しやすい体制づくりに努めます。</p>	

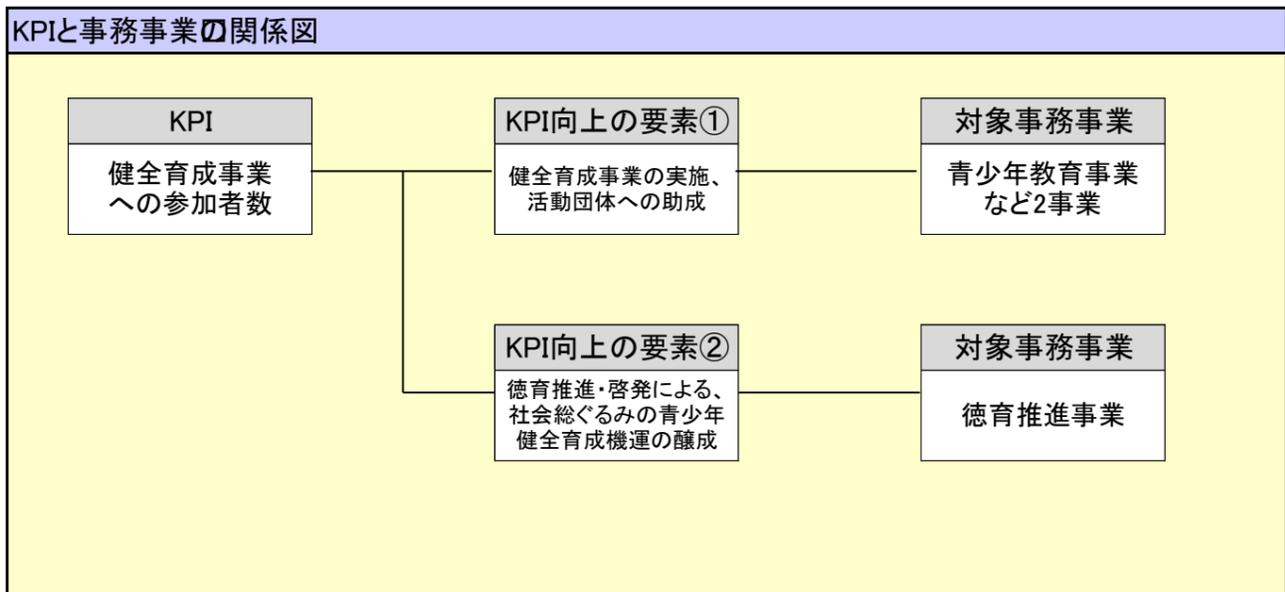
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩 陣内 康昭
------	----------------	---------------	----------------

施策名	豊かな心を育むまちづくり	施策の方向性	学校・地域・家庭・行政の連携促進
施策の目的	学校・地域・家庭が一体となって、市民一人ひとりが社会に対して主体性を持ち、思いやりのある活動(行動)ができる意識の醸成を進めることが目的です。		青少年の健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	教育施策		
		総合計画	76~77 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
健全育成事業への参加者数	人	24,955	26,500	8,782	33.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	青少年教育事業	社会教育課	①	7,819	2,216	5,603	0.71
02	青少年非行防止推進事業	青少年教育センター	①	34,694	13,625	21,069	2.67
03	徳育推進事業	社会教育課	②	12,107	6,110	5,997	0.76
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	

事業費等の合計	54,620	21,951	32,669	4.14
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●核家族化や少子高齢化、高度情報化等により、子どもを取り巻く環境が変化している中で、他者への関心の低下等から、子どもを健やかに育む地域の連携・支援等が希薄化（弱体化）しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●学校・家庭・地域が連携し社会全体で、豊かな心や人間性と社会性を育む地域の教育力を高め、青少年の健全育成活動や体験学習活動等を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、33.1%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各地区育成会の事業実施が困難な状況となり参加者数が減少しました。しかしながら、感染症対策を講じ佐世保市青少年育成連盟の会議を継続し開催するなど、コロナ禍における健全育成活動の今後について協議・情報交換を行いました。</p> <p>●広い世代への周知する目的で開始した「まちなか徳育標語コンクール」の応募総数が、実施方法の変更等により令和元年度から半減したことから、周知方法が課題となっています。しかしながら、徳育推進フォーラムの開催については、無観客で実施した内容を動画配信サービス（YouTube）で公開するなどKPIに寄与する新たな取り組みを行いました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【青少年教育事業】	●より活動しやすい体制づくりを進める上での「地区自治協議会と各地区育成会との合流」や「コロナ禍における活動活性化」などの課題について、青少年育成連盟との協議・連携を深めます。
	【青少年非行防止推進事業】	●青少年教育センターの青少年非行対策に関する機能の見直し及び子育て機関とも連携した幅広い教育支援機能の充実を、関係機関・関係団体等との協議を重ね、改善を進めていきます。
再編・再構築する事業	【徳育推進事業】	●青少年教育センターへ通級する児童生徒や来庁者の方の安全確保を急ぐため、早急に対応します。
	【徳育推進事業】	●全市的に配布している徳育推進カレンダーについては、市民が親しみやすい佐世保市の風景を採用するなどデザイン刷新することにより、「徳育」の周知を図る重要な広報媒体として、効果的に活用していきます。
官民協働の方向性	【青少年非行防止推進事業】	●これまでの取組に加え、ネットパトロールを実施することにより、ネットトラブルの早期発見・未然防止等に努めていきます。
	【徳育推進事業】	●青少年教育センターの新たな機能への転換を踏まえ、移転建替を検討します。
官民協働の方向性	【徳育推進事業】	●非行防止対策について、現状に即した施策にシフトするため、今後の在り方を研究していきます。
	【徳育推進事業】	●広報啓発の新たな手法として、映像（YouTube・DVD等）による効果的な情報配信を検討します。
官民協働の方向性	【青少年教育事業】	●地域組織である各地区育成会等との連携は、青少年育成連盟を通じ、幅広く全市的な取り組みを目的としており、今後も継続して共催事業を実施していきます。
	【徳育推進事業】	●官民協働のパートナーである「佐世保徳育推進会議」と協働して、多様な団体と啓発活動等を行います。その中で、推進会議のさらなる活性化、市民一人ひとりの意識や行動変化への働きかけ方について、推進会議とともに効果的な手法について研究を進めていきます。

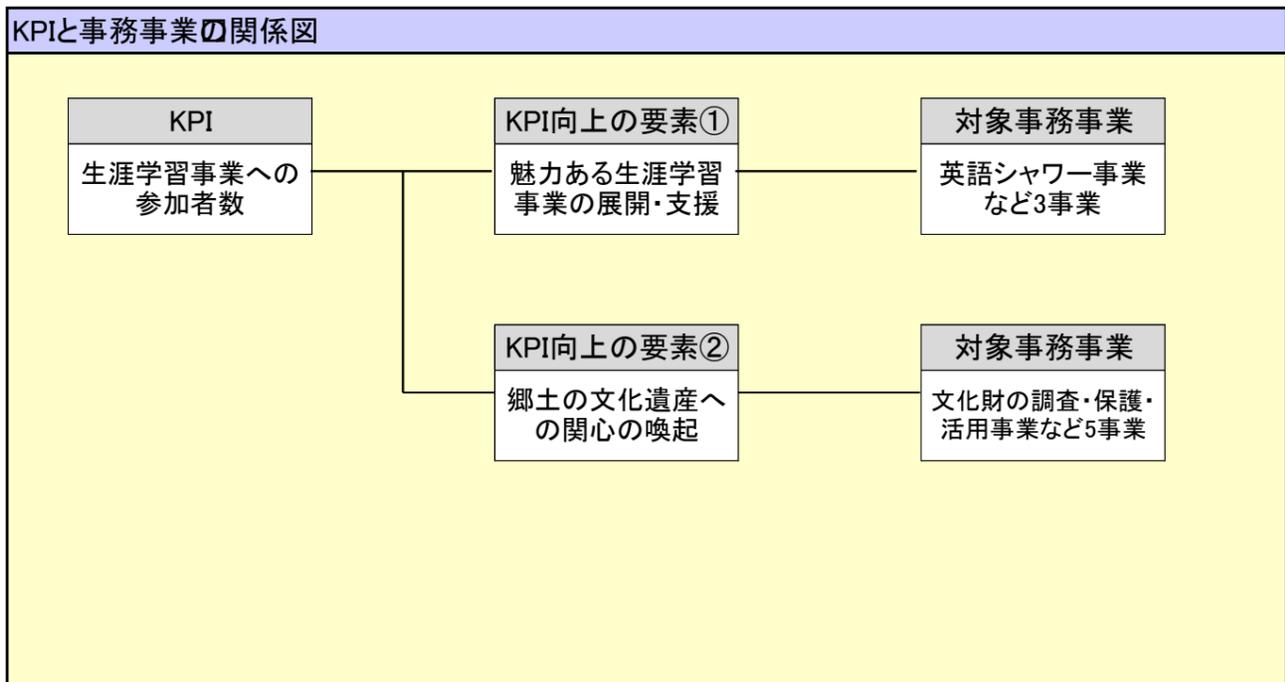
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩
------	-------	---------------	-------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生涯学習事業への参加者数	人	151,685	164,000	97,939	59.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	生涯学習推進事業	社会教育課	①	3,810	417	3,393	0.43
02	生涯学習支援事業	社会教育課	①	22,375	17,956	4,419	0.56
03	英語シャワー事業	社会教育課	①	13,471	6,606	6,865	0.87
04	文化財の調査・保護・活用事業	文化財課	②	180,629	125,313	55,316	7.01
05	世界遺産保存整備事業	文化財課	②	40,270	34,194	6,076	0.77
06	福井洞窟整備・発掘事業	文化財課	②	10,655	5,289	5,366	0.68
07	針尾送信所保存整備事業	文化財課	②	10,868	5,344	5,524	0.70
08	文化財展示施設等管理運営事業	文化財課	②	27,292	22,478	4,814	0.61
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	309,369	217,597	91,772	11.63
---------	---------	---------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●コミュニティセンター、図書館、少年科学館等の社会教育を実施する施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>共通する文化財に関する情報発信や文化財事務に関する共通課題の解決について、検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、59.7%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に出前講座並びに生涯学習ボランティア講師派遣事業の開催自粛が相次ぎ、減少となりました。</p> <p>●英語シャワー事業においては、事業の中止や縮小により目標値には届かなかったものの、SNSを利用した情報発信や、事業の周知のため動画配信サービス（YouTube）を活用し、活動内容の映像配信を行いました。加えて感染予防対策に努め事業を実施することができ、英語によるコミュニケーションに特化した機会を市民に提供することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【生涯学習推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●講師派遣事業について、市民の関心の高い講座や地域の問題解決のための講座など、多様な講座の実施により受講者の自己実現を支援するとともに、地域の課題解決に主体的に取り組む人材の育成を図ります。 ●より多くの方に生涯学習の機会を持ってもらえるよう、チラシやホームページ、SNS（ソーシャル・ネット・ワーキングサービス）を活用した情報発信を行い、生涯学習推進事業の啓発に取り組みます。 ●コロナ禍の中で外部研修派遣を継続するため、積極的にオンラインを活用した参加を促すなど、職員の資質向上について引き続き促進を図ります。 <p>【生涯学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種補助金について、地域組織の再編が進む中で、地域において行われる事業の目的などを再度確認しながら、補助金が有効かつ効果的に活用できるよう取り組みます。 <p>【英語シャワー事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●感染症対策に努めながら英語によるコミュニケーションの機会を提供します。 ●リーディングプロジェクト「英語が話せる街佐世保」における「英語で交わるまちSASEBOプロジェクト」を一層推進させるため、特に、新しい街の魅力の向上とグローバル人材の育成を目指した事業に取り組みます。 <p>【世界遺産保存整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度に世界遺産登録から5周年を迎えることから、既存事業に関連付けることで文化財の周知啓発を図るとともに、文化的景観の保存活用に向けて重点化を図ります。 <p>【針尾送信所保存整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●針尾送信所施設が築100年を経過することから後世に継承するための保存調査を行うなど、保存活用に向けて重点化を図ります。 <p>【福井洞窟整備・発掘事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●過去に発掘した大学との連携を深め、福井洞窟の文化的な価値を高めるとともに、史跡と福井洞窟ミュージアムとの一体的な活用に向けて重点化を図ります。 <p>【文化財の調査・保護・活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「立神広場整備活用事業」において立神広場を日本遺産「鎮守府」の拠点施設となる歴史公園の整備について重点化を図ります。 ●「楠本端山旧宅保存整備事業」においては針尾地区に所在する県指定文化財「楠本端山旧宅」を令和4年度から計画的に保存改修を行うことで、文化財の保存・活用について重点化を図ります。 	
再編・再構築する事業	<p>【生涯学習推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●講師派遣の依頼など申し込み方法など、時代に即した手法の検討を実施します。 ●生涯学習指導事務について、市民の学習情報へのアクセスを簡易化するため、「まなviva!させば」のリニューアルや、映像情報を積極的に活用するなど、電子媒体による広報の見直しを図ります。 <p>【生涯学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習推進事業補助金について、全ての生涯学習推進会が自治協議会に合流したことを契機に、補助金のあり方について検討を進めます。 <p>【英語シャワー事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文化等を介した市民と外国人の交流事業の開催のほか、日頃学校で授業を受けている英語について、更に学びを深めたいと思う小学6年生を対象に、英語を話すことと異文化理解を目的とした一連のプログラムを社会教育の領域で提供する「SASEBOグローバルキッズ・チャレンジ事業」に取り組みます。 	
官民協働の方向性	<p>【生涯学習推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●講師派遣事業について、引き続き生涯学習ボランティア講師と協働し、生涯学習の充実や地域の問題解決を目指します。 <p>【生涯学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種補助金について、地域活動について行政と地域組織で共通認識を持つことを目的に、各地域組織の総会等で、事業内容等についての説明を行うなど、地域組織とのコミュニケーションを継続的に行います。 <p>【英語シャワー事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Sasebo Expoや国際交流大運動会などの事業が更に魅力あるものへ進化することを目指して、引き続き官民協働プラットフォームによる活動を深化してまいります。 	

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

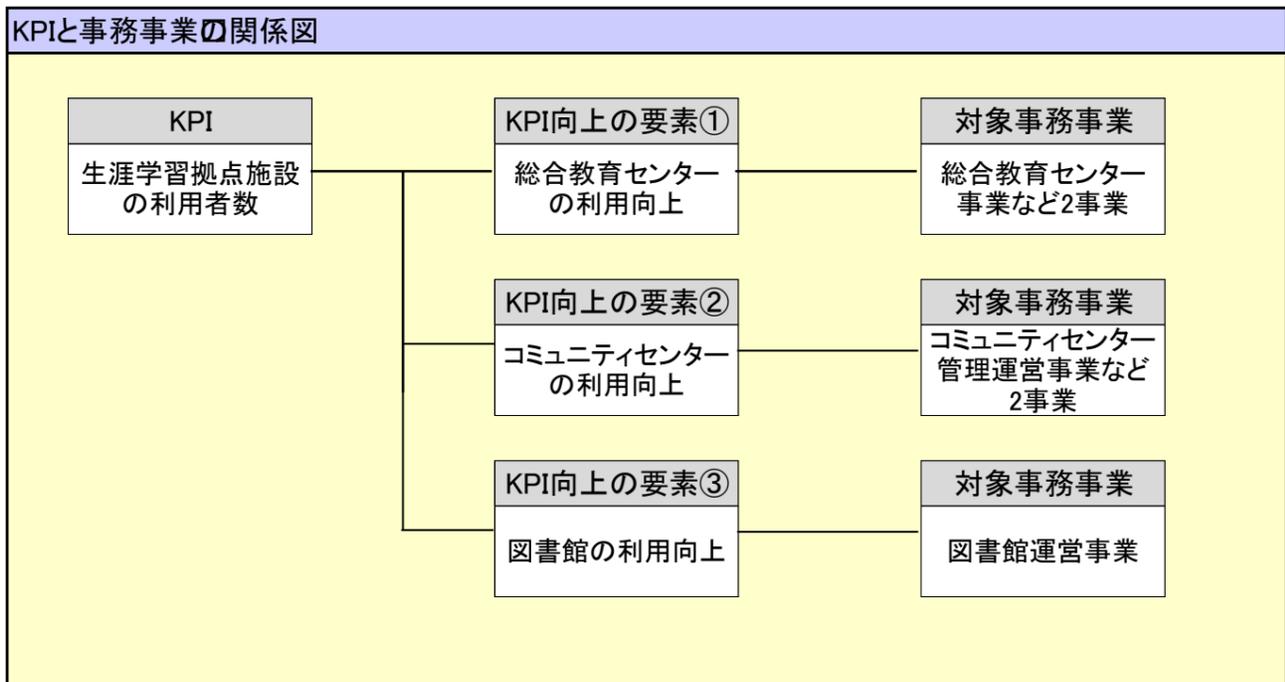
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	教育総務部、学校教育部 市民生活部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩、陣内 康昭 中西 あけみ
------	----------------------	---------------	-----------------------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生涯学習拠点施設の利用者数	人	1,509,075	1,513,000	926,738	61.3%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	総合教育センター事業	総合教育センター課	③	54,874	39,092	15,782	2.00
02	少年科学館事業	少年科学館	③	27,512	9,756	17,755	2.25
03	コミュニティセンター管理運営事業	コミュニティ協働・推進課	①	757,843	737,800	20,043	2.54
04	コミュニティセンター活性化事業	社会教育課	①	9,284	4,392	4,892	0.62
05	図書館運営事業	図書館	②	286,293	206,098	80,195	11.00
06				-		-	
07							
08							
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,135,807	997,138	138,668	18.41
---------	-----------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●コミュニティセンター、図書館、少年科学館等の社会教育を実施する施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●共通する文化財に関する情報発信や文化財事務に関する共通課題の解決について、検討を進めていきます。</p> <p>●圏域の図書館相互利用により利用者の利便性及び文化水準の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値を十分に達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し61.3%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルスの影響を受け利用者数の減少により、目標を達成することができませんでした。</p> <p>●KPI向上に向けては、コミュニティセンター施設の利便性向上を目的とした改修やオンラインを活用した主催講座の周知・企画立案の研究、コミュニティセンター職員への研修を行うなど、施設利用者の増加に寄与する取り組みを進めます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【コミュニティセンター管理運営事業】	●佐世保市公共施設適正配置・保全基本企画に基づいて、施設の保全を適切に実施します。
	【コミュニティセンター活性化事業】	●コミュニティセンターが主催する講座やサークル活動・地域活動など市民活動の手法を研究・共有することを目的に、内部研修の充実及び外部研修への積極的な派遣を行います。
再編・再構築する事業	【図書館】	●電子図書館の利用率の向上を図るため、コンテンツの充実及び図書館独自の資料データベースのさらなる拡充を行い、より高度な利用者ニーズに応えられるよう努めます。
	【コミュニティセンター活性化事業】	●コロナ禍への対応として、従来の会場参集型講座に加え、オンライン講座等を積極的に提供するなど、非接触の学びを提供することで、コロナ禍における学習方法を見直します。
官民協働の方向性	【図書館】	●ニーズを的確にとらえた講座や活動を提供するため、職員の社会教育的資質の向上を目指し、社会教育主事講習への積極的な派遣を行います。
	【図書館】	●既に社会教育主事講習を受講した職員のスキルアップを目的に、社会教育主事講習の一部科目指定講習への派遣を行います。
官民協働の方向性	【図書館】	●電子図書館の利用率の向上を図るため、コンテンツの充実及び図書館独自の資料データベースのさらなる拡充を行い、より高度な利用者ニーズに応えられるよう努めます。
	【図書館】	●コロナ禍でイベントや講座を行うにあたり、リアルとオンラインを融合した新しいイベントの形に挑戦し、参加者や利用者との交流の機会を広げ、利用者の増加につながるよう努めます。
官民協働の方向性	【コミュニティセンター活性化事業】	●主催講座において、多様化するニーズに応える講座を提供してだけでなく、普遍的な課題にアプローチする講座や、地域課題の解決につながる講座も提供していくため、NPOや学校、地域組織とのコミュニケーションを継続して行います。
	【コミュニティセンター活性化事業】	●職員研修において、職員の「協働する意識」を醸成するため、公的団体が主催する研修以外にも、民間団体が主催するセミナー等にも積極的に職員を派遣し、民間の考え方や実践を吸収しつつ、ニーズの把握にも努めます。

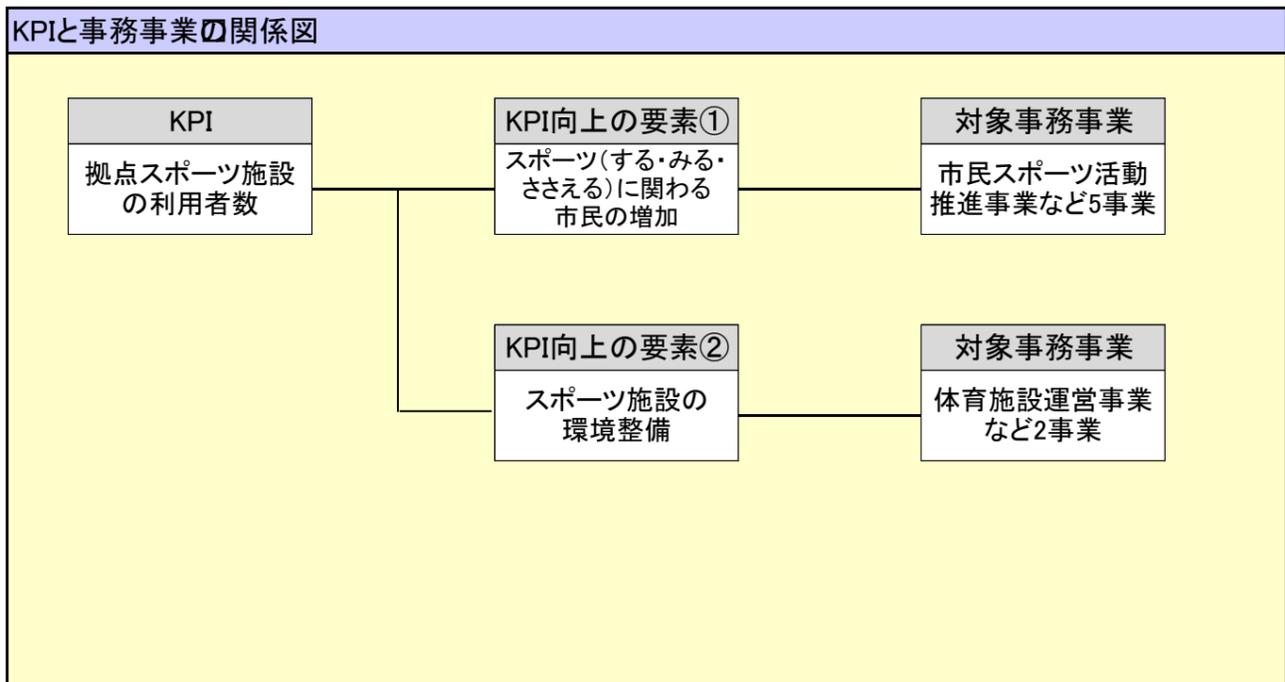
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩
------	-------	---------------	-------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって、生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78～79	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
拠点スポーツ施設の利用者数	人	530,348	532,000	373,816	70.3%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	市民スポーツ活動推進事業	スポーツ振興課	①	22,042	2,883	19,159	2.43
02	ジュニアスポーツ推進事業	スポーツ振興課	①	10,141	2,329	7,812	0.99
03	体育スポーツ振興補助事業	スポーツ振興課	①	6,786	3,866	2,920	0.37
04	スポーツ協会運営補助事業	スポーツ振興課	①	33,867	27,617	6,250	0.79
05	東京2020オリンピック等関係経費	スポーツ振興課	①	35,492	25,234	10,258	1.30
06	体育施設運営事業	スポーツ振興課	②	321,477	306,153	15,324	1.94
07	体育施設整備事業	スポーツ振興課	②	142,318	132,991	9,327	1.18
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	572,124	501,073	71,051	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値を十分に達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●R3目標値に対して、70.3%と大きく下回りました。</p> <p>●R2年度よりも改善はしたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を継続して行ったため、令和3年度においてもスポーツ施設の休場や、開場後も感染リスクの低減のため、多くの大会が中止になったことなどにより、利用者数が落ち込んだものです。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【スポーツ振興課の全事務事業】 R4年度に策定したスポーツ推進計画の基本理念、ビジョン及びミッションに基づき、計画の目標達成のため、再編・再構築に加え、新規事業を立案・実施していきます。</p> <p>また、スポーツ推進計画の策定に伴い、スポーツ振興課とスポーツ協会との役割を再構築し、スポーツ振興課は、スポーツ推進計画の更新及び進捗管理とスポーツ政策の企画立案に特化する方向に組織のあり方を見直します。</p> <p>【体育施設整備事業】 スポーツ施設のLED化を計画的に進めていきます。</p> <p>【ジュニアスポーツ推進事業】 東京2020オリンピックのレガシーとして、スペインとの、ハンドボールを介した交流を通じて、ハンドボール競技の市内ジュニア層の競技力向上を目指します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【スポーツ振興課の全事務事業】 R4年度に策定したスポーツ推進計画の基本理念、ビジョン及びミッションに基づき、スポーツ振興課の全事務事業について、再編・再構築を行い、計画の着実な実施を図ります。</p> <p>【スポーツ大会推進事業】 小柳賞ロードレース大会については、開催時期や距離、コースなど全体的な見直しに着手します。</p> <p>市民体育祭については、市民誰もが、参加できるスポーツレクリエーションのイベントとして再構築に着手します。</p> <p>【スポーツ少年団経費】 スポーツ少年団経費については、他の事業との再編・再構築に向けた検討に着手します。</p> <p>【体育スポーツ振興補助事業】 R4年度に引き続き、制度見直しを行ってまいります。</p>	
官民協働の方向性	<p>【スポーツ大会推進事業】 スポーツ大会推進事業における小柳賞ロードレース大会や市民体育祭について、市内外の企業からの協賛が得られるように包括連携先の企業を中心に協働連携の具体化を図ります。</p>	

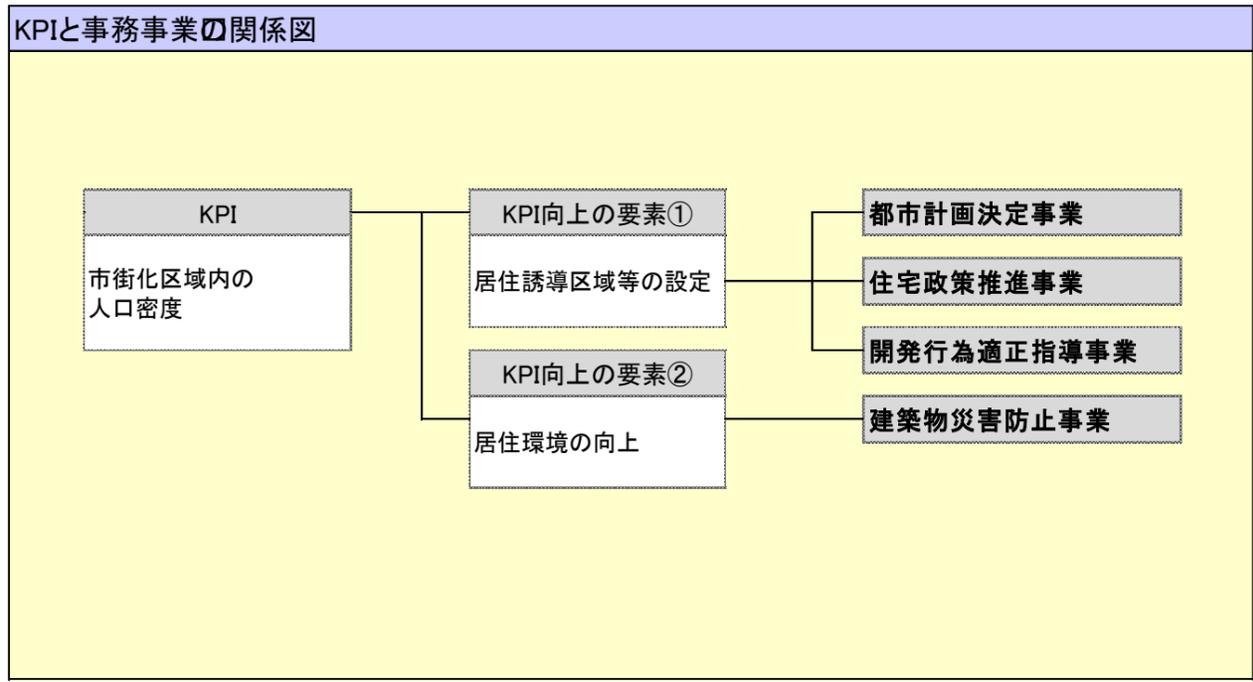
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	居住誘導の推進		施 策 の 方 向 性	持続可能なまちを目指した居住誘導の推進	
施策の目的	佐世保市都市計画マスタープラン等のまちづくり計画により、適正に都市部への居住誘導を図ることを目的としています。			安全・安心な居住環境の維持	
				空き家の適正管理の促進、活用	
総 合 置 計 付 画 け	分 野	まち	総 合 計 画	86~87	ペ ー ジ
	政 策	都市政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市街化区域内の人口密度	人/ha	44.5	44.1	42.8	97.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	都市計画決定事業	都市政策課	①	48,874	9,419	39,455	5.00
02	住宅政策推進事業	都市政策課	①	14,248	6,357	7,891	1.00
03	開発行為適正指導事業	建築指導課	①	59,660	9,158	50,502	6.40
04	建築物災害防止事業	建築指導課	②	80,238	32,182	48,056	6.09
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	203,021	57,116	145,905	18.49
---------	---------	--------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●都市機能や居住区域の拡がりを許容するまちづくりを続けていくと、人口密度が低く拡散した都市となってしまう、少ない人口で多くの公共施設の維持管理などの費用を負担することになり、サービス効率の低下が懸念されます。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●コンパクトでまとまった市街地の中で効率よく都市活動を営むために、都市部において適正に居住誘導を図ります。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連携中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和3年度の市街化区域内の人口密度（KPI）は、おおむね目標達成することができました。これは人口の変化率（H27~R3）が、市内全体に比べ市街化区域内の人口減少が抑えられたものと考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【都市計画決定事業】	<p>●「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市構造を目指すために、「立地適正化計画」および「都市再生整備計画」の策定を進め、公民連携による都市再生に取り組みます。また、都市計画道路（佐世保縦貫線）の都市計画手続きを進め、整備促進を図ります。</p>
	【住宅政策推進事業】	<p>●住宅の実態調査等を基に、総合的な住宅政策である「住生活基本計画」の策定および現行の「空家等対策計画」の見直しを進め、良好な住環境形成に向けた取組を行います。</p>
再編・再構築する事業	【開発行為適正指導事業】	<p>●市街地への都市機能や居住の誘導を図るため、市街化調整区域の許可を適正に執行します。また、盛土規制については、盛土規制法案の施行を見据え、盛土の基礎調査や規制区域の指定準備を進めます。併せて実効性のある規制の導入を研究します。</p>
	【建築物災害防止事業】	<p>●安全・安心な住環境をつくるため、地域の実情を熟知した自治体等へ空き家等について聞き取りを行い、所有者への指導強化を図ります。また、老朽危険空き家除却費補助については、引き続き、制度のあり方など検証を行います。</p>
官民協働の方向性		<p>●特に都市計画決定事業に関する都市の再生、及び住宅政策推進事業、建築物災害防止事業に関する空家対策については、関係する団体と協議をしながら、公民連携を基軸として取り組んでいきます。</p>

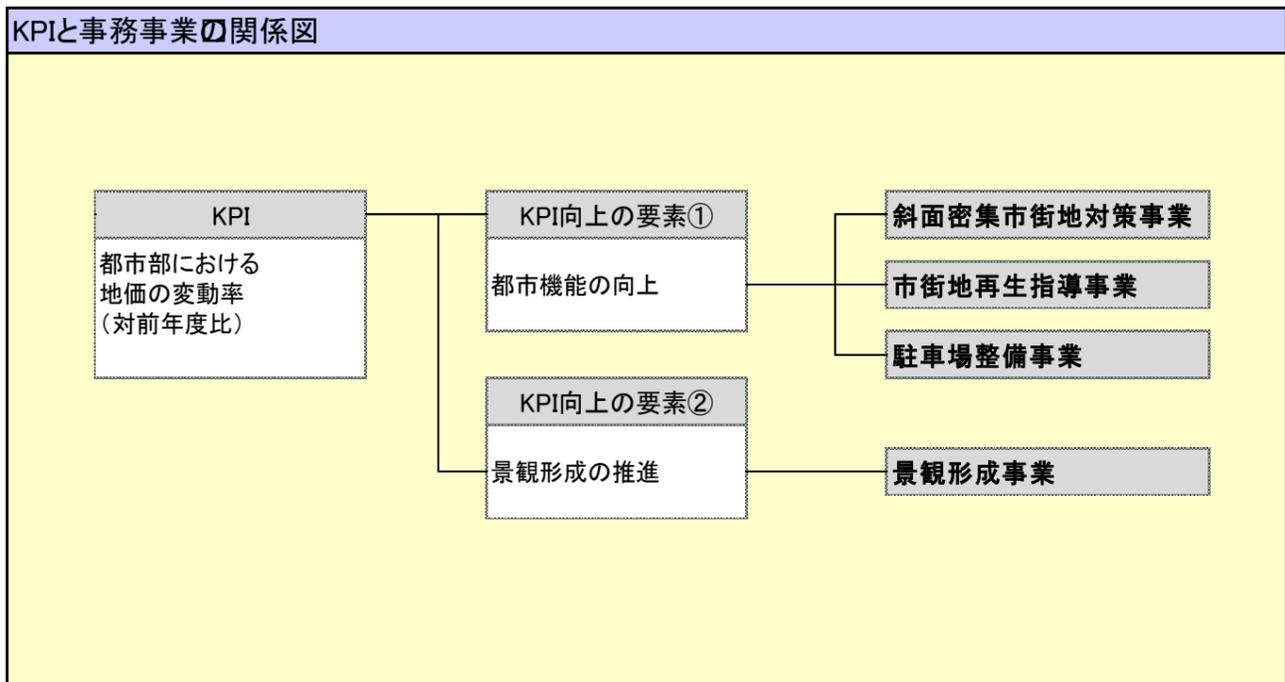
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月15日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	地域の特性に応じたまちづくりの推進		施策の方向性	都市機能の向上		
施策の目的	各地域の特性に応じた都市機能や魅力向上を図り、持続可能なまちづくりを推進することを目的としています。			景観形成の推進		
総位置付け	分野	まち				
	政策	都市政策		総合計画	88	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
都市部における地価の変動率 (対前年度比)	%	▲1.1%	▲0.7%	▲0.7%	100%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	斜面密集市街地対策事業	まち整備課	①	136,692	110,652	26,040	3.30
02	市街地再生指導事業	まち整備課	①	18,283	4,079	14,204	1.80
03	駐車場整備事業	まち整備課	①	8,748	68	8,680	1.10
04	景観形成事業	まち整備課	②	57,341	19,464	37,877	4.80
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	221,064	134,263	86,801	11.00
---------	---------	---------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●近年、人口減少・少子高齢化など社会情勢が大きく変化しており、斜面地等の既成住宅地においては、防災面や住環境面など様々な課題を抱えております。</p> <p>また、中心市街地においては、一定の都市機能の集積は図られているものの、戦後、建築された建物の耐震性や老朽化、細分化された土地の有効活用などの課題が顕著化してきております。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●各々の拠点（核）において、地域の実情を踏まえた上で、将来のまちの姿を見据えながら、近年の社会情勢の変化やまちづくりにおける各地域の特性に応じて、まちづくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●関連性のある景観資源のPRのために、関連市が一体となり情報発信を行うことを検討していきます。</p> <p>●相互の景観形成や景観資産の保全を図るため、バッファゾーンとなるエリアでの認識共有を検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●指標の対象となる測点（24地点）のうち、都市核や地域核の地価については、横ばい若しくは上昇傾向となりましたが、生活核及び事業実施地区の地価については、横ばい若しくは下落傾向となり、全体としては対前年度比△0.7%という結果となりました。</p> <p>●県公表の地価調査結果の概要によると、本市内の好立地の住宅地では横ばいから上昇に転じた地点が多く、中心部の住宅地では高い取引もあり、今のところコロナ禍の影響は小さい。</p> <p>●また、街路条件の劣る斜面地の住宅地は依然として下落地点が多く、二極化が見られるとの評価となっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【斜面密集市街地対策事業】	●斜面密集市街地対策事業については、モデル4地区のうち、矢岳・今福地区において、車みち整備事業による道路整備を推進します。他の3地区（戸尾・松川地区、福田・中通地区、東山地区）においては、現在実施中の道路整備について、各地区で設定している完了目標年度での完成を目指し、整備完了後には事業効果を検証します。また、立地適正化計画に基づく斜面市街地の再生について、民間活力導入の可能性について検討を行います。
	【景観形成推進事業】	●景観形成推進事業については、IR誘致の状況を踏まえながら、本市の主要な観光資源であるハウステンボスの周辺地区の重点景観計画について、地元の合意形成及び計画策定に向けて取り組みます。また、『させば景観100選』の改訂を見据えた素材収集を目的として、SNS活用によるフォトイベントを実施しています。
再編・再構築する事業	【駐車場整備事業】	●駐車場整備事業については、自転車等駐車場の有料化の可能性について、他都市の事例を参考にしながらさらなる検討を進めます。
	官民協働の方向性	【市街地再生指導事業】 ●市街地再開発事業等については、市街地再開発事業等の相談に対し、適切な指導や助言を行うための知識を習得するとともに、栄・湊地区における市街地再開発事業については、公民連携（準備組合との役割分担）により検討を進めます。

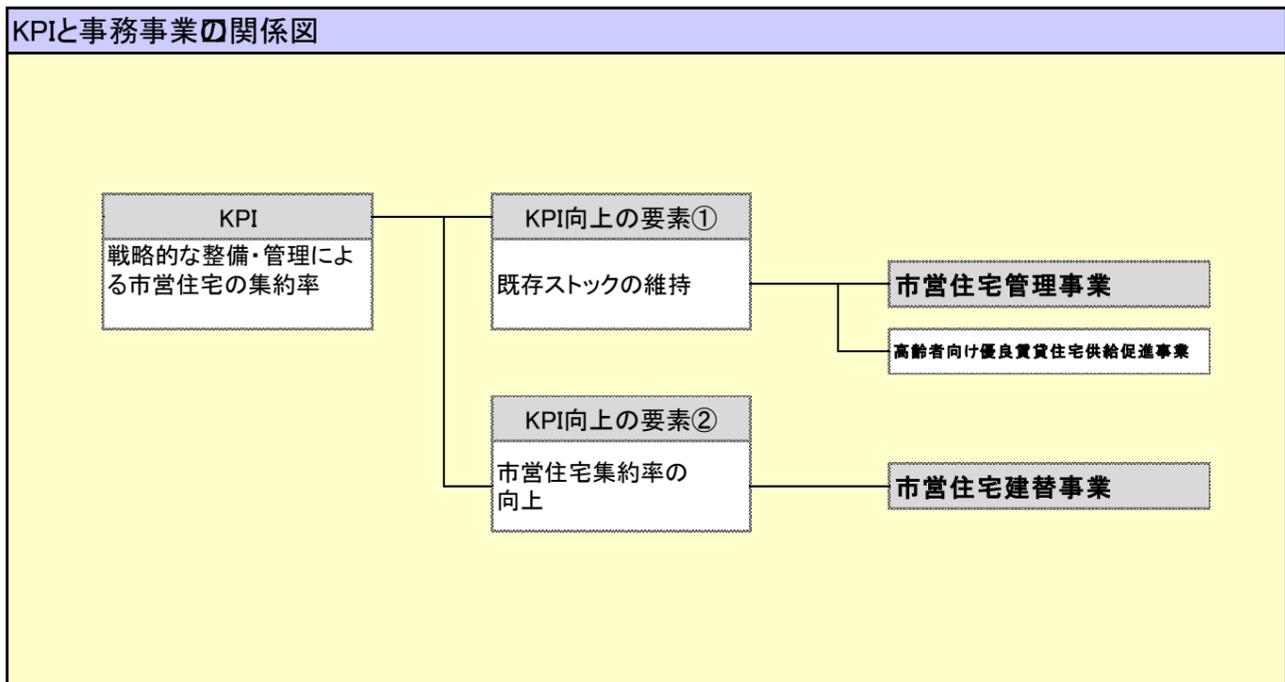
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月8日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	市営住宅の戦略的な整備		施策の方向性	市営住宅長寿命化計画による整備及び修繕		
施策の目的	市営住宅の需要を見通し、適切な整備及び管理を行うことにより、居住環境の向上を図ることを目的としています。					
総位置計付け	分野	まち				
	政策	都市政策	総合計画	89	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
戦略的な整備・管理による市営住宅の集約率	%	97	98.53	98.81	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	市営住宅管理事業	住宅課	①	1,952,406	1,894,802	57,604	7.30
02	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	①	2,266	688	1,578	0.20
03	市営住宅建替事業	住宅課	②	2,722,612	2,702,884	19,728	2.50
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	4,677,284	4,598,374	78,910	10.00
---------	-----------	-----------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●昭和30年代から高度成長期に建設された多数の市営住宅が、老朽化による更新時期を迎えています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●建物の老朽化や将来の人口減少等の課題に適切に対応していくため、計画的な修繕や建替えによる集約を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●長寿命化計画に基づき目標通り事業を行うことができ、また懸案住宅を集約することができたため、目標以上の集約率を達成することができました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●市営住宅管理事業において、高齢化や世帯の少人数化といった入居者の変化に対応するために、計画的な修繕及び改善を行い、安心・安全な住宅の供給に努めます。 ●市営住宅建替事業において、人口・需要減少に伴い、効率的な行政サービスを提供するため、建替えによる住宅の集約を進めます。一方、建替えに伴う入居者の移転が円滑に進むよう、関係部署とも連携しながら事業の進捗に努めます。	
再編・再構築する事業	●なし	
官民協働の方向性	●なし	

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月16日

担当部局	都市整備部	責任者 (部長名)	溝口 勝利
------	-------	--------------	-------

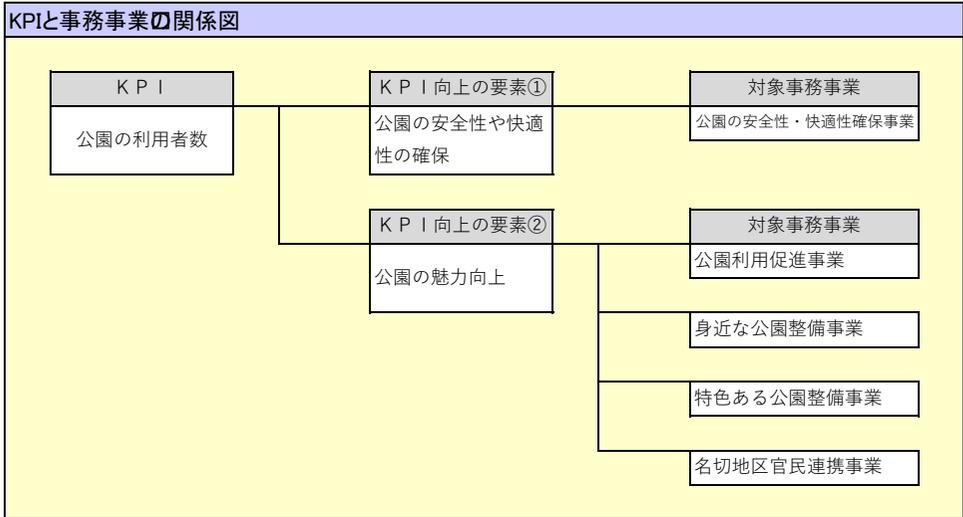
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	公園の安全性・快適性確保事業	公園緑地課	①	635,852	516,698	119,154	15.10
02	公園利用促進事業	公園緑地課	②	4,395	1,239	3,156	0.40
03	身近な公園整備事業	公園緑地課	②	79,194	61,834	17,360	2.20
04	特色ある公園整備事業	公園緑地課	②	43,150	40,783	2,367	0.30
05	名切地区官民連携事業	公園緑地課	②	302,739	286,957	15,782	2.00
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,065,331	907,511	157,820	20.00
---------	-----------	---------	---------	-------

施策名	公園の機能充実		施 策 の 方 向 性	公園の機能充実		
				公園の利用促進		
施策の目的	公園を安全で快適な憩いの空間として提供することで生活を豊かにすることを目的としています。					
総位置 計付 画	分野	まち				
	政策	都市政策	総合計画	90	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
公園の利用者数	人	207,000	207,000	209,393	101.2



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●公園を安全で快適な憩いの場として市民へ提供することが重要ですが、公園施設の老朽化や公園数の増加等により、公園における適切な維持管理が難しい状況です。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●公園において、利用者に安全で快適に利用していただくために、施設再編や長寿命化計画による改修などを行い、機能充実を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（拠点公園）の整備を進めていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設の休館（えぼしスポーツの里）や業務縮小（白岳自然公園、長串山公園）を行わざるを得ない状況のなか、えぼしスポーツの里においては、季節ごとのイベントを実施するなど指定管理者の努力により、利用者数が目標よりも9千人程度多かったことから、目標を達成することが出来ました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【公園管理運営事業】	●公園施設の再編については、令和3年度に策定した再編方針に基づき、令和4年度にモデル地区（相浦西小、大塔小校区）において、地域との意見交換を実施し、再編に係る実施計画の策定を目指します。 ●公園に関する情報提供及び収集について、佐世保市DX戦略に基づくSNS等の活用を引き続き検討し、令和6年度からの本格運用を目指します。
	【公園施設長寿命化対策事業】	●一部の公園施設を対象に先行的に実施していた長寿命化対策事業について、令和2年度に全市的に対象施設を追加し長寿命化計画を見直したことから、令和4年度から本格的な長寿命化対策に着手し、今後計画的な事業の推進を図ります。
再編・再構築する事業	【九十九島観光公園整備事業】	●九十九島動植物園の移転検討と合わせ、庁内のプロジェクトチーム等において今後の本格供用に向けた検討を進めます。
	●「公園PR事業」については、令和4年度業務が展望所樹木管理業務のみとなるため、今後は当該業務を管理業務の一部と捉え、令和5年度から「公園管理運営業務」に統合します。	
官民協働の方向性	【九十九島観光公園】	●九十九島動植物園の移転検討と合わせ、本格供用に向けた検討を進めますが、官民連携による管理運営手法を基本とした検討を行います。
	【公園管理運営事業】	●公園愛護会活動については、自治会等による公園の維持管理が高齢化等により年々厳しくなっており、今後は公園愛護会からの脱退が増加するものと考えられるため、業者への委託や障がい者の雇用等、別の手法について検討を行います。 ●PARK-PFIや指定管理者制度など、特にまちなかの公園について、導入の可能性の検討を行います。
官民協働の方向性	【公園施設改修事業】	●公園施設の安全性の確保については、QRコードを活用した市民からの通報制度を導入していますが、今後、LINEの活用を含め、施設の不具合等について迅速な対応を行うことで、安全性の確保に努めます。

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 8月23日

担当部局	水道局	責任者 (部長名)	中島 勝利
------	-----	--------------	-------

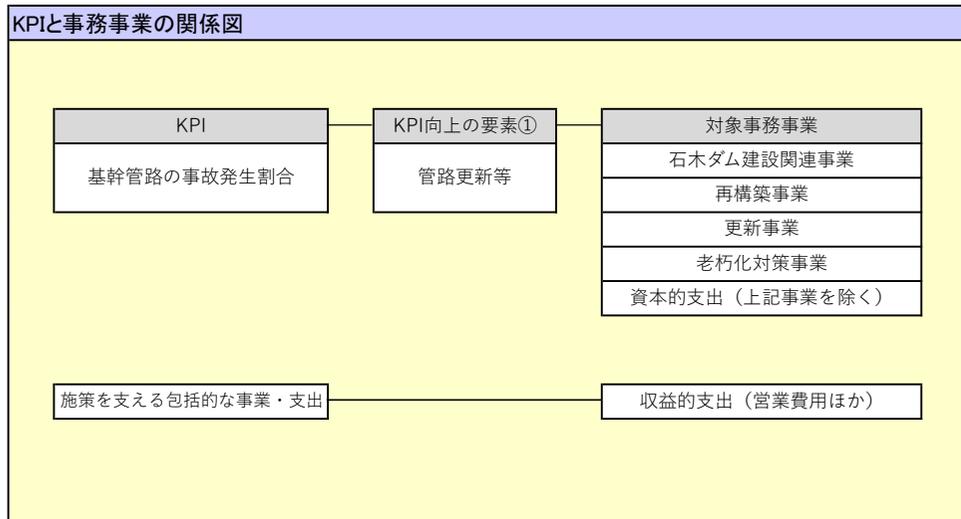
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	石木ダム建設関連事業		①	324,926	324,926	71,019	9.00
02	再構築事業		①	1,313,648	1,313,648	118,365	15.00
03	更新事業		①	1,312,978	1,312,978	118,365	15.00
04	老朽化対策事業		①	518,414	518,414	78,910	10.00
05	資本的支出(上記事項を除く)		①	1,754,339	1,754,339	0	0.00
06	収益的支出(営業費用ほか)			6,039,725	6,039,725	978,484	124.00
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	11,264,030	11,264,030	1,365,143	173.00
---------	------------	------------	-----------	--------

施策名	水の安定供給の推進	施 策 の 方 向 性	石木ダムの建設促進
施策の目的	安全安心な水を安定して供給することを目的としています。		水道施設の整備及び水質の確保
			危機管理体制の充実
総位 合置 計付 画け	分 野 まち	政 策 水道政策	総合計画 93 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単 位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
基幹管路の事故発生割合	件/km	2.1件/100km	2件/100km	3.2件/100km	62.5



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●水を安定して供給するために必要な水源が慢性的に不足しており、本市の最重要課題の一つとなっています。</p> <p>また、水道施設は戦前または終戦直後の軍港水道時代に作られたものが多く、起伏が激しい地形に起因して他都市よりも多くの施設を有していることから、それらが今後更新時期を迎えることで、水道事業にかかる施設の更新需要は増大する見込みとなっています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●水源不足の早期解消を目指すとともに、今後増大する更新需要に対し健全な経営を持続させるため、施設のライフサイクルコストの低減やリスク管理を行いながら費用の平準化を図り、水道施設の計画的な更新及び再構築を行います。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●水の安定供給や下水の安定処理を持続していくため、県の主導的役割のもと、長崎県内における各自自治体の地勢条件、人口、財政状況等を総合的に勘案し、本市上下水道の経営基盤の強化につながる広域連携の形態や枠組みについて検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●R3年度においては基幹管路の事故（破裂等）が「3.2件/100km（実数9件）」発生しており、目標値は達成できませんでした。</p> <p>●目標未達成の要因ですが、R3年度は主に老朽化対策の対象外であった2系統の導水管で老朽化による事故が複数発生したことにより目標値を達成できなかったものです。なお、事故への対応については応急態勢を整え早期対応ができたためKPIの目標は達成できませんでした。基幹管路の事故に起因した断水は発生しておらず、施策の目的である水の安定供給には支障ありませんでした。</p> <p>●現在、水道局では事故発生時に大規模な断水により市民生活に大きな影響を及ぼす可能性がある基幹管路（主要な水道管）を優先的に更新しており、導水管の更新は管路の口径が大きく更新完了までに長期間を要すことから、事故の発生状況を注視しながら更新を行っていきます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●石木ダム建設関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 石木ダム建設については、市民への広報や啓発について、より積極的な情報発信に努めるとともに、引き続き長崎県及び川棚町と連携して事業を推進します。 <p>●再構築事業及び更新事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、水の安定供給の目的のため基幹管路の更新を計画的に行うとともに、事故発生時における早期復旧のためR6年度までに監視システムの更新及び応急資機材を整備するなどの対応を強化します。 水道施設の統廃合や管路の長寿命化及び将来の更新需要の削減に取り組みます。 <p>●健全経営の持続</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記を達成するための前提として、アセットマネジメントを効率的に実践できる経営戦略の改定に向けた作業をR5年度を目途に行います。 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 8月22日

担当部局	水道局	責任者 (部長名)	中島 勝利
------	-----	--------------	-------

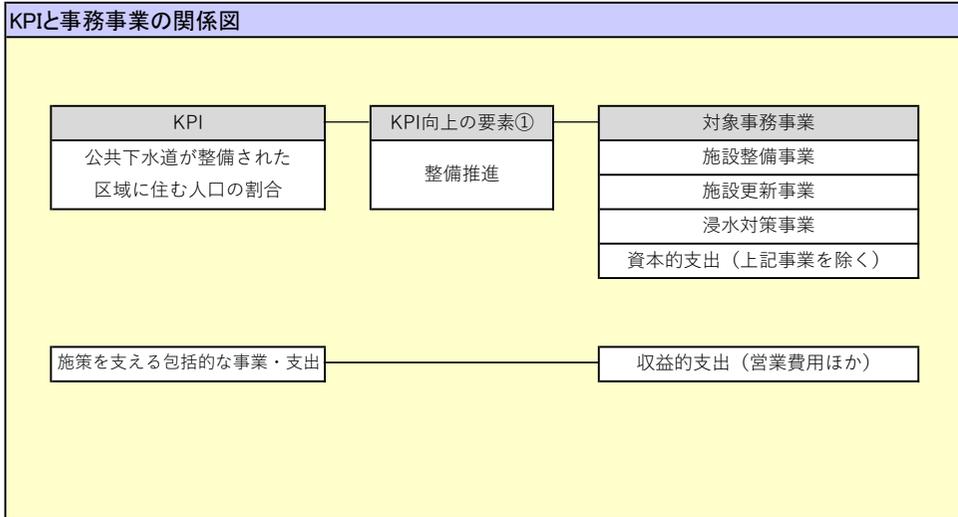
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	施設整備事業		①	2,527,381	2,527,381	228,839	29.00
02	施設更新事業		①	1,195,498	1,195,498	31,564	4.00
03	浸水対策事業		①	310,397	310,397	0	0.00
04	資本的支出(上記事業を除く)		①	1,567,870	1,567,870	0	0.00
05	収益的支出(営業費用ほか)			4,819,556	4,819,556	299,858	38.00
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	10,420,702	10,420,702	560,261	71.00
---------	------------	------------	---------	-------

施策名	公共下水道の普及推進と安定処理		施 策 の 方 向 性	公共下水道の普及推進		
施策の目的	快適な暮らしができるよう公共下水道の普及を推進し、安定した下水処理を継続することを目的としています。			下水の安定処理		
				危機管理体制の充実		
総位 合置 計付 画け	分野	まち	総合計画	94	ページ	
	政策	水道政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
公共下水道が整備された区域に住む人口の割合	%	58.5	63.2	60.4	95.6



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	施策の問題点の整理
	<p>●公衆衛生の向上や都市の健全な発達を図るために、公共下水道の整備を推進しているものの、普及が遅れている状況です。</p> <p>また、下水道施設は整備着手から約70年が経過しており、今後段階的な老朽化の進行が予想されます。</p>
	問題点の整理
問題解決 の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●未普及地域の公共下水道の整備を推進するとともに、施設の状態を長期的に予測しながら重要度及び健全度を踏まえた下水道施設の計画的な維持管理を行います。</p>
問題点の 整理	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●水の安定供給や下水の安定処理を持続していくため、県の主導的役割のもと、長崎県内における各自自治体の地勢条件、人口、財政状況等を総合的に勘案し、本市上下水道の経営基盤の強化につながる広域連携の形態や枠組みについて検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●平成24年度に平成49年度（令和19年度）整備完了を目標とした新たな下水道整備計画「佐世保市公共下水道中長期計画（計画期間：H25～H49（R19）までの25年間）」を策定し、同計画に基づいた目標値（KPI）を設定しております。</p> <p>●R3年度のKPI達成状況は「概ね達成できた」となっておりますが、下水道整備計画全体では目標値と実績値の乖離幅は年々拡大している状況です。</p> <p>●その要因は、労務単価の上昇（計画比57.4%増）に起因した整備単価の上昇による整備面積の減（計画比47.2%減）等によるものです。</p> <p>●こういった状況を踏まえ、現在、整備区域や整備手法の見直しをはじめとした整備計画そのものの抜本的な見直しの検討を行っており、R4年度末までに今後の方向性について見直し後の目標値などとりまとめます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に西部処理区（相浦、日野、新田、吉岡・中里、皆瀬処理分区）及び中部処理区（早岐、広田、有福処理分区）の一部について重点的に施設整備（普及拡大）を行います。 ●現整備計画の見直しについて検討を進め、佐世保市総合計画後期改定にあわせて、汚水処理区域の適正化やKPIの目標設定を再検討し、公共下水道の早期完成に努めていきます。 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月17日

担当部局	土木部	責任者 (部局長名)	田島 克巳
------	-----	---------------	-------

施策名	暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実	施策の方向性	広域道路ネットワークの強化
施策の目的	広域的な移動や市民の日常生活を支える道路ネットワークの強化により移動円滑化を図ること、また、安全で快適な道路環境を維持することを目的としています。		地域と連携した生活道路ネットワークの強化
			安全で快適な道路環境の維持
			道路空間の適切な管理と柔軟な運用
総位置付け	分野 まち	総合計画	97~99 ページ
政策	土木政策		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
道路整備プログラムにより課題が解決された箇所数	箇所数	0	47	29	61.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	道路整備事業	道路整備課 道路維持課	①	2,237,775	2,067,408	170,367	21.59
02	広域幹線道路整備促進事業	土木政策課	①	62,256	34,243	28,013	3.55
03	街路整備事業(県営事業負担金)	土木政策課	①	44,038	36,542	7,496	0.95
04	踏切重点整備事業	道路整備課 道路維持課	①	20,467	15,259	5,208	0.66
05	通学路整備事業	道路維持課	①	39,130	29,976	9,154	1.16
06	里道等整備事業	道路維持課	①	87,461	69,706	17,755	2.25
07	交通安全施設等整備事業	道路維持課	①	58,106	45,875	12,231	1.55
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,549,233	2,299,009	250,224	31.71
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●本市においては、「国際旅客船拠点形成港湾」指定に伴う佐世保港の整備により、多くのクルーズ船の寄港を目指しており、クルーズ観光客の観光バス等の増加が見込まれる中、九十九島の「世界で最も美しい湾クラブ」加盟認定や「黒島の集落」を含む世界文化遺産、「鎮守府」と「三川内焼」の2つの日本遺産などの観光資源の活用、さらには特定複合施設(IR)の導入を目指していることなど、特に本市の観光産業を取り巻く環境は大きな変化が見込まれ、今後、交通需要が拡大すると考えられます。</p> <p>また、国防体制の強化を図るための防衛施設の新たな整備や、新たな企業立地に伴う交通需要の変化も考えられます。</p> <p>併せて、依然残されている主要渋滞箇所など、道路の問題が市民の日常生活に影響を及ぼしています。</p> <p>今後、高度経済成長期以降に整備された数多くの道路施設の老朽化が一斉に進み、施設機能を維持するための必要経費が高まっていく一方で、対応するための予算には限りがあります。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●国道・県道を中心とした広域道路ネットワークの構築による移動円滑化を図り、利便性向上と経済活動の活性化を支えます。また、市道の改良・修繕・維持については、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)のバランスが取れた施策の推進を図り、計画的かつ効果的に進めます。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

KPI達成状況	C KPI目標値に十分達成できなかった	<p>A:100～ KPI目標値を達成できた</p> <p>B:80～ KPI目標値を概ね達成できた</p> <p>C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった</p> <p>D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった</p>
KPI達成状況の分析		
<p>●道路整備プログラムについては、従来の行政主導の量的整備や、地元主体の要望的事業への対応から、限られた財源を有効かつ地域のニーズを踏まえた道路整備を行うため、地域と優先順位などの対話を重ね、整備箇所の選定を行い5年間（第1期）の道路整備プログラムを策定し、令和元年度より運用を行っています。</p> <p>●KPIで設定する「道路整備プログラムにより課題が解決された箇所数」については、道路拡幅等の改良工事が完了した路線を箇所数に設定しており、事業推進を図っていく中で、用地交渉の長期化、詳細調査の結果による工法変更や物価高騰に伴う事業費の増加などから、進捗に影響が生じ、KPIの達成度については、結果として61.7%となりました。</p> <p>●本市のリーディングプロジェクトである前畑崎辺道路や主要幹線道路である東山手上部線などの大型事業は予定通りの進捗が図られています。</p>		
<p>施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性</p>		
重点化する事業	<p>【道路整備事業】</p> <p>●前畑崎辺道路や東山手上部線の事業促進を図ります。</p> <p>●道路整備プログラムの着実な運用のため、事業実施環境の状況に応じたフォローアップを適宜行い、市内全地区自治協議会との意見交換を継続するとともに、令和3年度に策定した佐世保市みちづくりマスタープランを活用し、所要額の予算確保に努めます。</p> <p>【広域幹線道路整備促進事業】</p> <p>●ミッシングリンク解消など国土強靱化に資する西九州自動車道松浦佐々道路や佐世保道路などの高規格道路やその他幹線道路の事業促進を図るため、事業協力を行うとともに事業促進への働きかけなど、要望活動をより一層推進します。</p> <p>【通学路整備事業】</p> <p>●通学路において登下校中に児童が巻き込まれる痛ましい事故が発生している状況を踏まえ、通学時における事故を未然に防止し、小学校が指定する通学路の安全性を確保するため、教育委員会が中心となり、小学校、地元町内会、PTAや保護者をはじめ、警察や道路管理者などと連携を図り通学路整備を推進します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【道路整備事業】</p> <p>●道路整備プログラム（第1期：令和元年度～令和5年度）の進捗とKPI達成状況を踏まえ、令和6年度からの第2期道路整備プログラムの策定に向けた検討を行います。</p>	
官民協働の方向性	<p>【道路整備事業】</p> <p>●用地交渉の長期化については、地域との意見交換を通じて協力要請も行いながら、用地取得に向けた取り組みを継続して行っていきます。</p> <p>●花高地区の民間開発との連携による道路整備を進めるとともに、都市政策や住宅施策、民間開発と連動した市道整備手法の検討を部局横断的に進めます。</p>	

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	土木部	責任者 (部局長名)	田島 克巳
------	-----	---------------	-------

施策名	暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実	施策の方向性	広域道路ネットワークの強化
施策の目的	広域的な移動や市民の日常生活を支える道路ネットワークの強化により移動円滑化を図ること、また、安全で快適な道路環境を維持することを目的としています。		地域と連携した生活道路ネットワークの強化
			安全で快適な道路環境の維持
			道路空間の適切な管理と柔軟な運用
総位置計付画	分野 まち	政策 土木政策	総合計画 97~99 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
健全性診断区分IV(最も悪い「緊急措置段階」)の道路施設数	箇所数	5	0	0	100.0



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	道路環境維持管理事業	道路維持課 土木管理課	①	1,630,609	1,529,210	101,399	12.85
02	させば美化プロジェクト(道路)	土木政策課	①	10,424	3,164	7,260	0.92
03	道路等調査整理事業	土木管理課	①	151,066	52,428	98,638	12.50
04	道路等占用対策事業	土木管理課	①	38,591	1,977	36,614	4.64
05	台帳整備事業	土木管理課	①	47,622	31,919	15,703	1.99
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,878,312	1,618,698	259,614	32.90
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●本市においては、「国際旅客船拠点形成港湾」指定に伴う佐世保港の整備により、多くのクルーズ船の寄港を目指しており、クルーズ観光客の観光バス等の増加が見込まれる中、九十九島の「世界で最も美しい湾クラブ」加盟認定や「黒島の集落」を含む世界文化遺産、「鎮守府」と「三川内焼」の2つの日本遺産などの観光資源の活用、さらには特定複合施設(IR)の導入を目指していることなど、特に本市の観光産業を取り巻く環境は大きな変化が見込まれ、今後、交通需要が拡大すると考えられます。</p> <p>また、国防体制の強化を図るための防衛施設の新たな整備や、新たな企業立地に伴う交通需要の変化も考えられます。</p> <p>併せて、依然残されている主要渋滞箇所など、道路の問題が市民の日常生活に影響を及ぼしています。</p> <p>今後、高度経済成長期以降に整備された数多くの道路施設の老朽化が一斉に進み、施設機能を維持するための必要経費が高まっていく一方で、対応するための予算には限りがあります。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●国道・県道を中心とした広域道路ネットワークの構築による移動円滑化を図り、利便性向上と経済活動の活性化を支えます。また、市道の改良・修繕・維持については、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)のバランスが取れた施策の推進を図り、計画的かつ効果的に進めます。</p>
問題解決の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPIで設定する「健全性診断区分Ⅳの道路施設」については、5施設の修繕が完了し、令和3年度にKPIの目標値を達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	再編・再構築する事業	<p>【道路環境維持管理事業】</p> <p>●国土強靱化に資する主な取組みとして、以下の取組みを実施します。</p> <p>●安全な道路環境維持管理のため、老朽化が進行する道路施設の点検や修繕等のメンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）を確実に実施します。</p> <p>●舗装の維持管理修繕計画に基づき、交通量等の道路の利用状況などを踏まえた計画的・効率的な維持管理を図ります。</p>
官民協働の方向性		

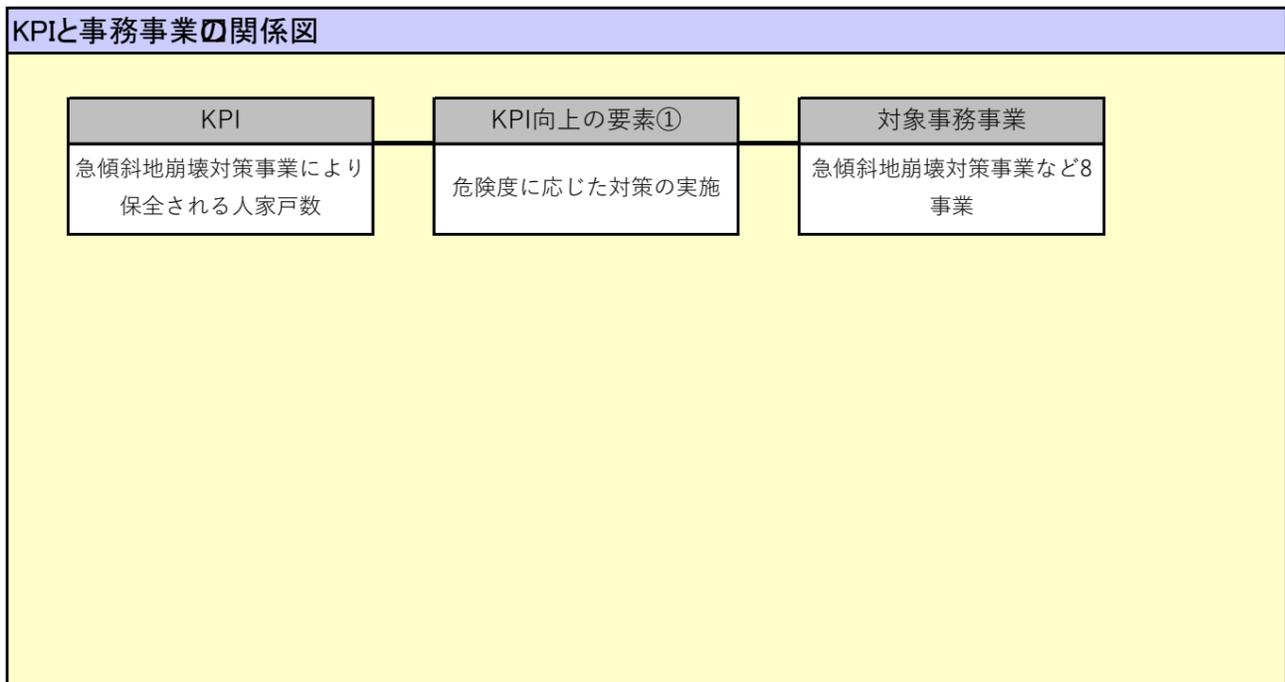
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	土木部	責任者 (部局長名)	田島 克巳
------	-----	---------------	-------

施策名	命を守る斜面地・浸水対策の推進		施策 の 方 向 性	災害危険箇所の危険度に応じた対策の実施		
施策の目的	頻発化・激甚化する降雨災害に対し、危険度に応じた計画的かつ効果的な対策を実施し、災害から住民の生命を守ることを目的としています。			住民に対する危険箇所情報の提供		
				既存施設の老朽化対策		
総位 合置 計付 画け	分野	まち	総合計画	100~101	ページ	
	政策	土木政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
急傾斜地崩壊対策事業により保全される人家戸数	戸数	4,129	4,460	4,357	97.7



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R 3 年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	①	581,134	547,676	33,458	4.24
02	河川附帯構造物管理事業	河川課 土木管理課	①	149,511	135,070	14,441	1.83
03	水防倉庫整備事業	河川課	①	6,735	2,316	4,419	0.56
04	河川整備事業	河川課	①	247,511	230,309	17,202	2.18
05	雨水渠整備受託事業	河川課	①	115,601	104,396	11,205	1.42
06	特殊地下壕対策事業	河川課	①	40,864	31,395	9,469	1.20
07	水路整備事業	道路維持課	①	80,900	71,825	9,075	1.15
08	洪水ハザードマップ作成事業	河川課	①	37,916	27,184	10,732	1.36
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,260,172	1,150,171	110,001	13.94
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●近年、降雨災害が頻発化・激甚化しており、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の報告書にも示されているように、今後も極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高く、これまで想定していなかった災害が発生する恐れが高まっています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針(手段)
	<p>●急傾斜地や河川などの災害危険箇所については、危険度に応じた計画的かつ効果的な対策を進めるとともに、住民が危険を認知するためのハザードマップを作成、配布し、活用を促しながら、災害から住民の生命を守る安全な環境を作ります。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和3年度における急傾斜地崩壊対策事業について、計画期間における目標値には届かなかったものの、単年度に目標とする保全戸数には達することができました(目標90戸→実績98戸)。 ●急傾斜施設の整備については、令和4年度から事業待ち期間の短縮を図るため事業の促進を図ることとしており、引き続き、防災・減災に資する本事業の加速化を図ります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【急傾斜地崩壊対策事業】	●事業促進を図るため、国・県に対して事業費確保の要望を継続し、令和7年度までの国土強靱化5か年加速化対策の期間に予算を獲得して集中的に事業に取り組みます。
	【河川整備事業】 【水路整備事業】	●河川整備事業及び水路整備事業については、地域防災計画に位置付けられた危険箇所や地元要望等に基づき優先度を見極めながら、河川及び水路の改良工事や維持管理(河川巡視等)を実施します。また、浚渫・伐採に関しては緊急浚渫推進事業債の積極的な活用を図ります。
再編・再構築する事業	【雨水渠整備受託事業】	●水道局からの受託事業である雨水渠整備受託事業については、特に日野、椎木地区における大雨時の浸水被害を抑制するための椎木ポンプ場新設工事を関係機関や地元町内会等と協力して促進します。
	【洪水ハザードマップ作成事業】	●洪水ハザードマップ作成事業については、水位情報周知河川の7河川に加え、その他の二級河川についても、水防法改正の動向を注視しつつ、河川管理者に新規指定の要望を行いながら、ハザードマップの作成・普及を推進します。
官民協働の方向性	【急傾斜地崩壊対策事業】	●令和7年度までの国土強靱化5か年加速化対策の期間に集中的に事業に取り組むため、事業計画のフォローアップを図るとともに国・県に対し事業費確保の要望を行います。
	【雨水渠整備受託事業】	●令和3年度から実施している雨水渠(暗渠)調査を継続的に実施します。また、水道局からの受託事業である雨水渠整備受託事業については、他都市の事例を調査し、最適な業務のあり方について、水道局と継続して協議を行います。
官民協働の方向性	【洪水ハザードマップ作成事業】	●洪水ハザードマップについては、作成協議会において、地元の皆様と過去の浸水実績など意見交換を行いながら作成します。
		●気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働し流域全体で水害を軽減する流域治水プロジェクトが、長崎県管理の2級河川において実施されており、市としても県に協力してまいります。

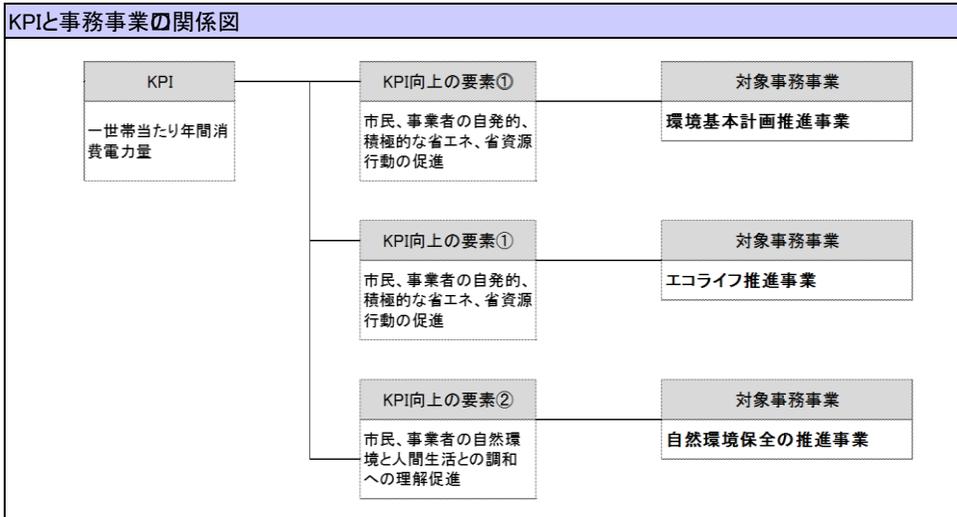
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 2022.9.8

担当部局	環境部	責任者 (部局長名)	吉田敏之
------	-----	---------------	------

施策名	環境保全活動の推進		施策の方向性	環境教育・環境学習の推進	
施策の目的	市民や事業による環境に配慮した行動の実践を通して、良好な環境を保全することを目的としています。			地球温暖化対策の推進	
				自然環境の保全	
総位置 合置 計付 画け	分野	まち	総合計画	104~105	ページ
	政策	環境政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
一世帯当たり年間電力消費量	kWh	5,778	5,614	5,140	108.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	環境基本計画推進事業	環境政策課	①	16,436	6,967	9,469	1.20
02	エコライフ推進事業	環境政策課	①	56,129	10,203	45,926	5.82
03	自然環境保全の推進事業	環境政策課	②	10,101	632	9,469	1.20
04				-			
05				-			
06				-			
07				-			
08				-			
09				-			
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			

事業費等の合計	82,666	17,802	64,864	8.22
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●本市の温室効果ガス排出量は、家庭や自家用車からの排出割合が全国より高い傾向にあり、家庭での省エネ行動の浸透が十分ではありません。また、大気、水質等の環境基準は概ね達成しているものの、公害苦情は一定件数発生しており、下水道や浄化槽の普及率は全国や長崎県の平均を下回っています。これら経済活動や家庭生活などの影響により、自然環境の悪化が懸念されます。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●市民一人ひとりが環境に配慮した暮らしを実践するとともに、環境保全の重要性に気づき、考え、それぞれの立場に応じて自発的・積極的に環境に配慮した行動をとることができる「環境市民」を育てるため、佐世保市環境基本計画の重点プロジェクトとして位置づけている「させばエコプラザ」を拠点とした情報発信と環境教育のプロジェクト「SASEBO“e”PROJECT」を推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>●環境保全活動の推進において、圏域内自治体が連携しながら環境啓発イベントや啓発広報等の事業実施に向け検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R03目標値を達成できました（KPI達成度：108.4％）。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①市民、事業者の自発的、積極的な省エネ、省資源行動の促進」と「②市民、事業者の自然環境と人間生活との調和への理解促進」の2つをKPI向上の要素として捉え、それぞれ事業展開を行っています。</p> <p>●2019(R01)年度の佐世保市域における温室効果ガスの排出量は1,385千t-CO₂です。うち家庭からの排出量は248千t-CO₂(17.9%)、そのなかで電力消費に起因するものが187千t-CO₂(約75.4%)となっています。</p> <p>●本市のカーボンニュートラルの実現に向けては、家庭での更なる省エネの取組が必要となります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【エコライフ推進事業（地球温暖化対策事業）】</p> <p>●各部局が行うカーボンニュートラルの取組について、環境部が旗振り役として、再エネ導入並びに省エネ推進など事業提案や各種支援を行います。</p> <p>【エコライフ推進事業（環境教育・環境学習推進事業）】</p> <p>●佐世保市地球温暖化防止活動推進センター「させばエコラボ」では、市民・事業者・学校・環境団体などの多様な主体を対象に、WEB講座を中心とする環境教育デジタルサービスを提供することで、エコライフ・エコオフィス実践者の増加に努めます。また、ゼロカーボンシティの情報発信拠点として、啓発動画や講座、イベント等を通じて、積極的な情報発信に努めます。</p>
	再編・再構築する事業	<p>【エコライフ推進事業（地球温暖化対策事業）】</p> <p>●本市のゼロカーボンシティ実現には、世界的な取り組みである脱炭素化を市全体で意識した事業展開が必須となります。そのための庁内推進体制及び専門部署設置の検討を行います。</p>
官民協働の方向性		<p>【エコライフ推進事業（環境教育・環境学習推進事業）】</p> <p>●市民・市民団体・事業者・大学などの多様な主体との協働による環境教育・環境学習事業を行います。</p> <p>【自然環境保全の推進事業】</p> <p>●自然保護団体や地元住民と協力しながら希少野生生物の保護活動を行います。</p>

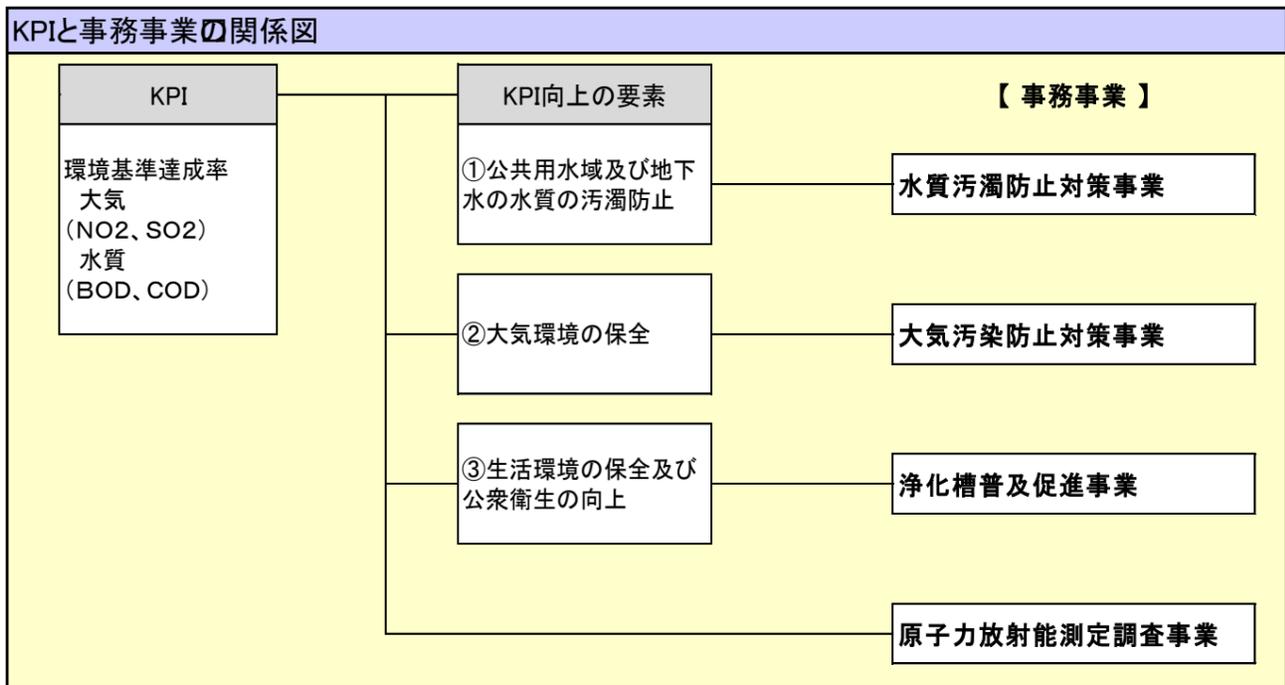
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	環境部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-----	---------------	-------

施策名	環境保全活動の推進		施策の方向性	環境教育・環境学習の推進	
施策の目的	市民や事業者による環境に配慮した行動の実践を通して、良好な環境を保全することを目的としています。			地球温暖化対策の推進	
				自然環境の保全	
				環境負荷の低減	
総位置付け	分野	まち	総合計画	104~105	ページ
	政策	環境政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
環境基準達成率 大気(NO ₂ 、SO ₂)／水質(BOD、COD)	%	100	100	100	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	水質汚濁防止対策事業	環境保全課	①	37,668	10,049	27,619	3.50
02	大気汚染防止対策事業	環境保全課	②	61,330	32,686	28,644	3.63
03	浄化槽普及促進事業	環境保全課	③	158,434	125,134	33,300	4.22
04	原子力放射能測定調査事業	環境保全課	-	16,094	3,389	12,705	1.61
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	273,525	171,258	102,267	12.96
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●大気、水質等の環境基準は達成しているものの、公害苦情は一定件数発生しており、下水道や浄化槽の普及率は全国や長崎県の平均を下回っていることから、自然環境の悪化が懸念されます。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●環境汚染を防止するため、大気、水質、事業場等の監視指導や下水道未整備地域での浄化槽設置の普及に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●浄化槽設置の普及促進や法定検査で不適正（浄化槽からの放流水の水質基準（BOD 20mg/L）を超過したもの等）となった浄化槽管理者に対し指導を行ったことが、環境基準達成に寄与したと考えられます。</p> <p>●大気については、短期的評価及び長期的評価のいずれも全測定局にて環境基準を達成しています。</p> <p>●水質については、河川及び海域のいずれも全地点にて環境基準を達成しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【浄化槽普及促進事業】</p> <p>水質を保全していくためには浄化槽の普及、既存浄化槽の適正な維持管理が必要なことから、浄化槽補助（上乘せ）を継続するとともに、啓発活動（広報させば・補助対象地域へのチラシ配布）を推進しながら監視指導を行います。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

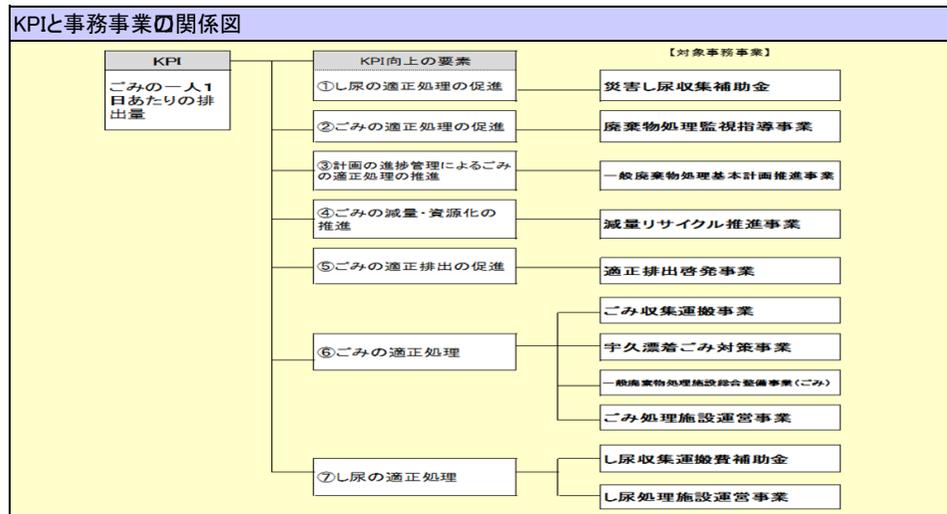
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年9月8日

担当部局	環境部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-----	---------------	-------

施策名	ごみの減量化と適正処理の促進		施策の方向性	ごみ減量リサイクルの促進	
施策の目的	日常生活や事業活動を通じて発生する廃棄物の減量化や適正処理及び安定した処理を目的としています。			ごみの適正処理の推進	
				ごみの適正排出に関する啓発指導	
				効率的で安定した一般廃棄物の収集・運搬	
				効率的で安定した一般廃棄物処理	
総位置付け	分野	まち	総合計画	106~107	ページ
	政策	環境施策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
ごみの一人1日あたりの排出量	g	986 g	985 g	980 g	100.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	災害し尿収集補助金	環境政策課	①	1,097	781	316	0.04
02	廃棄物処理監視指導事業	廃棄物指導課	②	139,906	12,861	127,045	16.10
03	一般廃棄物処理基本計画推進事業	環境政策課	③	12,412	260	12,152	1.54
04	減量リサイクル推進事業	廃棄物減量推進課	④	174,858	117,254	57,604	7.30
05	適正排出啓発事業	廃棄物減量推進課	⑤	289,775	48,468	241,307	30.58
06	ごみ収集運搬事業	廃棄物減量推進課 クリーン推進課 環境政策課	⑥	819,298	497,898	321,400	40.73
07	宇久漂着ごみ対策事業	施設課	⑥	9,992	6,283	3,709	0.47
08	ごみ処理施設運営事業	施設課	⑥	1,909,240	1,621,613	287,627	36.45
09	し尿収集運搬費補助金	環境政策課	⑦	8,720	7,615	1,105	0.14
10	し尿処理施設運営事業	施設課	⑦	427,952	369,953	57,999	7.35
11				-			
12				-			
13				-			
事業費等の合計				3,793,250	2,682,986	1,110,264	140.70

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●ごみの量は家庭系・事業系ともに、全般的に減少傾向にあるものの、減少率は鈍化しています。</p> <p>また、ほとんどのごみは、適正に分別排出、リサイクルされていますが、依然として不適正排出及び不適正処理が散見されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●ごみの減量のため、市民や事業者に対して、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の周知・徹底を図るとともに、適正排出及び適正処理に関する周知・指導を行います。</p> <p>また、ごみ処理を安定的に行うため、運転計画により施設運営を引き続き行い、適正かつ効率的な運転に努めます。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●中心市のごみ処理施設及びし尿処理施設における処理能力と各市町におけるごみや、し尿の発生量の動向に基づき、中長期的な広域処理の可能性について検討していきます。</p>
問題解決の方向性	
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた																												
KPI達成状況の分析																														
<p>●本市のごみ排出量は、大村市の火災ごみ受入分を除くと前年比2.3%減少しました。事業系ごみは67tの減、家庭系ごみは2,024tの減となりました。家庭系ごみ減少の要因の一つとして、自粛期間中の家の片づけが一段落したことが考えられます。</p>																														
<p>表1 一般廃棄物（ごみ）排出量の推移 単位：t</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業系ごみ</td> <td>39,386</td> <td>39,319</td> <td>△ 67</td> </tr> <tr> <td>家庭系ごみ</td> <td>48,879</td> <td>46,855</td> <td>△ 2,024</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(50,349)</td> <td>(1,470)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,265</td> <td>86,174</td> <td>△ 2,091</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(89,668)</td> <td>(1,403)</td> </tr> </tbody> </table>		区分	令和2年度	令和3年度	増減	事業系ごみ	39,386	39,319	△ 67	家庭系ごみ	48,879	46,855	△ 2,024			(50,349)	(1,470)	合計	88,265	86,174	△ 2,091			(89,668)	(1,403)	<p>表2 ごみ1人1日あたり排出量の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>991g</td> <td>980g</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度	令和3年度	991g	980g
区分	令和2年度	令和3年度	増減																											
事業系ごみ	39,386	39,319	△ 67																											
家庭系ごみ	48,879	46,855	△ 2,024																											
		(50,349)	(1,470)																											
合計	88,265	86,174	△ 2,091																											
		(89,668)	(1,403)																											
令和2年度	令和3年度																													
991g	980g																													
<p>※ () は、大村市火災ごみ3,494tを含む</p>																														
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性																														
重点化する事業	<p>【ごみ処理施設整備事業】</p> <p>●老朽化している廃止施設について、市民安全のため早急な施設解体及び跡地利用計画の検討を実施します。また、次期最終処分場建設計画の検討に着手します。</p> <p>【ごみ処理施設運営事業(西部・東部・宇久)・し尿処理施設運営事業(とどろき、宇久)】</p> <p>●施設機能維持のための計画的な点検整備と予算確保に努めます。</p> <p>【家庭系ごみ適正排出等推進事業・事業系ごみ対策事業】</p> <p>●家庭系ごみ・事業系ごみの組成調査分析から減量手法の検討に着手し、排出形態に沿った啓発を行います。</p> <p>●フードドライブや「サセボタベスケ」の運用により、食品ロス削減対策に努めます。</p> <p>【一般廃棄物処理基本管理事業（一般廃棄物処理基本計画）】</p> <p>●プラスチック分別に備え一般廃棄物処理基本計画の見直しを検討します。</p> <p>●リチウムイオン電池の発火事故対策を検討します。</p>																													
再編・再構築する事業	<p>【廃棄物適正処理事業】</p> <p>●安定器等の高濃度PCB廃棄物の計画的処理完了期限が令和3年度末で終了しておりますが、福岡県北九州市にありますPCB廃棄物処理施設の稼働期間が延長されたため、今後も、PCB廃棄物保有の報告がなされている事案や新たにPCB廃棄物が発見された事案に対して適正処分を行うよう指導を行います。</p> <p>【不法投棄等対策事業】</p> <p>●新たに設置した監視カメラによる効果検証を行い、より効率的、効果的な不法投棄対策を講じていきます。また、不法投棄現場確認監視業務におけるドローンの活用について、その具体化を目指します。</p>																													
官民協働の方向性	<p>【精霊流し関連事業】</p> <p>●令和4年度から中央公園に開催場所を移すため、安定的に行事が運営できるよう関係機関との連携を強化します。</p> <p>【一般廃棄物処理基本管理事業（災害廃棄物処理計画）】</p> <p>●災害時における民間企業（ごみ・し尿）との連携について検討を行います。</p> <p>【災害し尿収集補助金・離島し尿海上輸送費補助金】</p> <p>●災害発生時にもし尿汲み取りが継続できるよう迅速な対応を行います。</p>																													

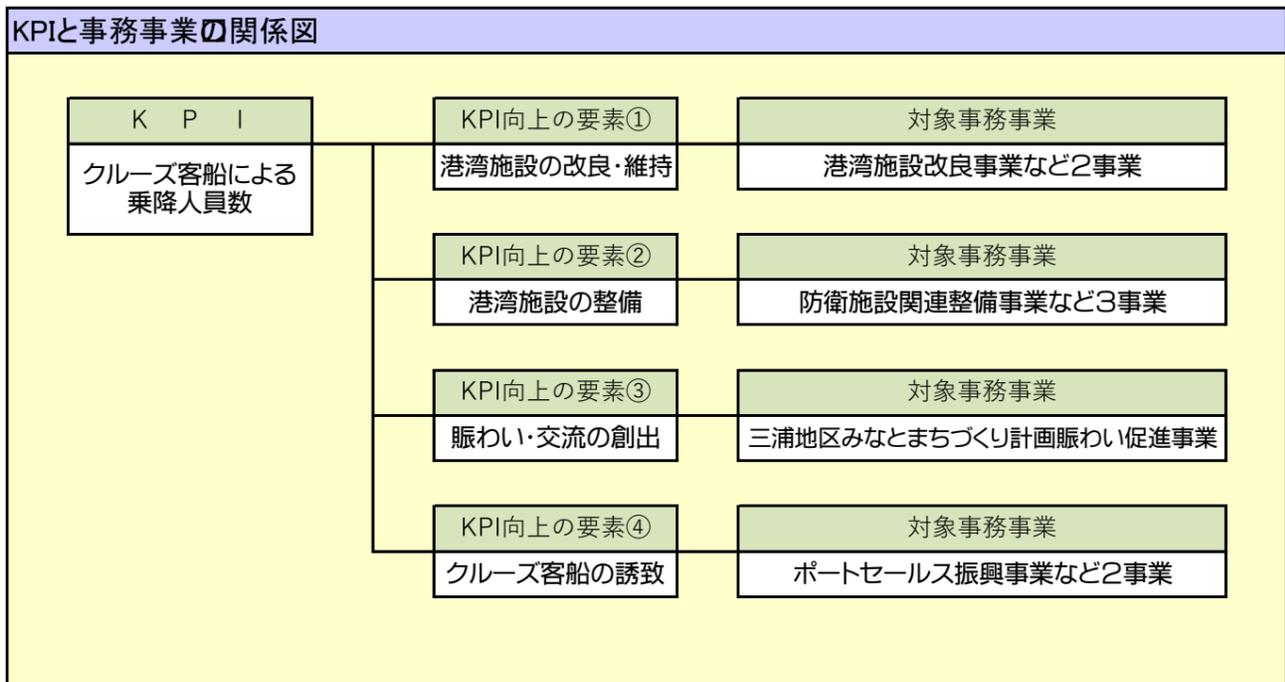
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	港湾部	責任者 (部局長名)	大塚 健
------	-----	---------------	------

施策名	人流と物流を支えるみなとづくり		施策の方向性	港湾施設の利用促進によるみなとの振興
施策の目的	人流や物流の活性化によるみなとの振興を図るため、本市経済の基盤となる港湾施設の確保並びに利用促進を目的としています。			経済活動の基盤となる社会資本の整備
				安全安心な港湾施設の計画的な維持管理
総位置付け	分野	まち	総合計画	ページ
	政策	港湾政策		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
クルーズ客船による乗降人員数	人	466,010	300,000	430	0.14



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	港湾施設改良事業	みなと整備課	①	952,096	910,747	41,349	5.24
02	港湾海岸整備事業	みなと整備課	①	16,893	10,580	6,313	0.80
03	防衛施設関連整備事業	みなと整備課	②	565,817	541,749	24,068	3.05
04	佐世保港国際クルーズ拠点形成事業	みなと整備課	②	74,586	68,273	6,313	0.80
05	大型客船対応基盤整備事業	みなと整備課	②	56,661	38,670	17,991	2.28
06	三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業	みなと整備課	③	188,751	163,737	25,014	3.17
07	ポートセールス振興事業	みなと振興・管理課	④	19,659	2,851	16,808	2.13
08	港湾行政一般管理事業	みなと振興・管理課	④	22,295	6,355	15,940	2.02
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,896,758	1,742,962	153,796	19.49
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> ●アジアのクルーズ市場の拡大を受け、三浦地区に加え、浦頭地区においてクルーズ客船の受入れが可能となる施設整備が完了していますが、一層のクルーズ客船の寄港拡大を図らなければなりません。 ●利用企業の動向や貨物航路の休止などの影響を受け、近年、取扱貨物量は減少傾向にあります。また、国際定期航路開設に向けた輸出入貨物の動向調査を行いました。貨物需要が少ない状況です。 ●港湾施設の老朽化が進み、緊急的な大規模補修を要するケースが生じるなど、維持管理にかかるコストが増大しています。また、国内においては、近年、大規模な自然災害が多発化しており、防災・減災に対する社会的意識が高まっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●国際旅客船拠点形成港湾として、連携クルーズ船社をはじめとする寄港可能なクルーズ船社に対して、継続的なクルーズ客船の誘致活動を行い、三浦地区および浦頭地区における国際クルーズ拠点の利用促進を図ります。 ●港湾施設の利用状況を把握するとともに、物流活性化の前提となる背後圏域における貨物需要や物流動向を注視し、ニーズに応じた施設の利用調整、支援等を行います。 ●中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な施設の維持管理に取り組むとともに、臨海部における防災・減災へ向けた取り組みを進めます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（港湾施設）の整備を進めていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●KPIとなっている「クルーズ客船による乗降人員数」については、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として外航クルーズ客船の運航が再開されず、日本船社の運航する国内クルーズの受け入れのみに留まったことにより、目標値から大きく乖離する結果となりました。</p> <p>そのような中においても、令和2年度の日本船社によるクルーズの運航再開以降、積極的な受入及びポートセールスを重ねてきた結果、日本船社との良好な関係を維持できているだけでなく、コロナ禍での受入を通して他船社に対する佐世保港のアピールにも繋がっていることから、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた戦略的な事業運営ができたものと考えます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【ポートセールス振興事業】</p> <p>●令和4年度の主な取り組みとして、これまで拠点港として競争力を高めるための方策で課題となっていた、クルーズ客船の岸壁予約のオンラインによる見える化について、予約システムを構築することにより受入体制を強化するとともに、佐世保市制120周年記念を絡めたクルーズ商品の企画・販売や寄港時のおもてなしなど、引き続きポストコロナを見据えた戦略的な事業の推進を図っていきます。</p>	
	<p>【防衛施設関連整備事業】 【大型客船対応基盤整備事業】 【佐世保港国際クルーズ拠点形成事業】</p> <p>●令和4年度の主な取り組みとして、リーディングプロジェクトの一つである「クルーズ入港体制整備」に係る事業については、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた安全・安心な受入環境のため、国際ターミナルにおける空調設備の拡充や隔離施設の設置を行います。また、各事業において、引き続き国の交付金や補助メニューを積極的に活用しながら、計画的かつ継続的な港湾整備の推進を図っていきます。</p>	
	<p>【港湾海岸整備事業】 【港湾施設改良事業】</p> <p>●維持補修については、引き続き中長期維持管理計画に基づき優先度の高い事業から計画的かつ継続的に進捗を図りながら、既存施設の延命化を図り、利用上の安全性及び利便性を確保していくとともに、施設点検についても同様に、定期的な実施を行い適宜点検結果の更新に取り組んでいきます。また、港湾施設の老朽化に対応するため、最適な時期に最適な補修を行うアセットマネジメントにも引き続き取り組んでいきます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業】</p> <p>●令和4年度の主な取り組みとして、生活航路エリアにおいて、民間活力を活用した施設整備の導入を含めた検討精度を高め、庁内の合意形成を図り、事業者公募の準備を進めていきます。</p>	
官民協働の方向性	<p>【港湾行政一般管理事業】</p> <p>港湾政策の運営に必要な事業であることから、今後も継続していくにあたり、コスト削減を意識した取り組みを進めていきます。</p>	
官民協働の方向性	—	

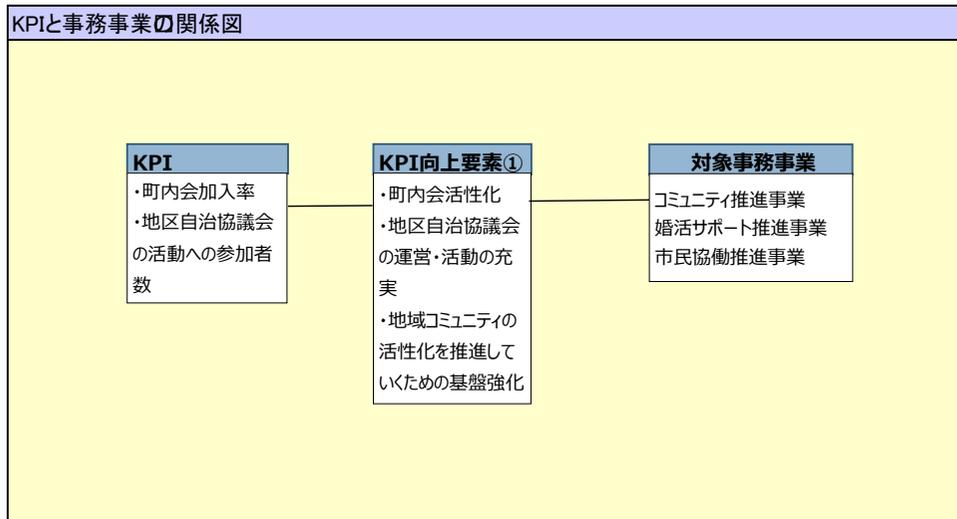
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部長名)	中西 あけみ
------	-------	--------------	--------

施策名	コミュニティの活性化の推進		施策の方向性	町内会の活性化			
施策の目的	地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進し、市民等がお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目的としています。			地区自治協議会の運営・活動の充実			
				地域コミュニティの活性化を推進していくための基盤強化			
				若い世代の結婚支援			
総位置計画	分野	暮らし	政策	市民生活政策	総合計画	113~116	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
町内会加入率	%	82.4	82.4	81.7	99.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	コミュニティ推進事業	コミュニティ・協働推進課	①	307,972	260,548	47,424	6.00
02	婚活サポート推進事業	コミュニティ・協働推進課	①	14,197	2,341	11,856	1.50
03	市民協働推進事業	コミュニティ・協働推進課	①	24,322	12,466	11,856	1.50
04				-			-
05				-			-
06				-			-
07				-			-
08				-			-
09				-			-
10				-			-
11				-			-
12				-			-
13				-			-

事業費等の合計	346,491	275,355	71,136	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●地域コミュニティの中心として活躍している住民自治組織（町内会等や地区自治協議会）の活動への参加・参画者の減少により住民相互のつながりが希薄化し、複雑で広域化、多様化する地域課題を解決するために必要な地域コミュニティの活力の低下が懸念されます。特に若い世代の急速な人口減少などにより既存の地域コミュニティの維持も困難となることが予測されます。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●市民等、住民自治組織、事業者、行政など関係するすべての主体が力を合わせて、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指すために施行した「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」及び「佐世保市地域コミュニティ推進計画」により、地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進します。また、若い世代の結婚希望を地域社会全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●広域化により多くの結婚希望者が出会える場を創設し、婚活イベント等の情報発信を連携することで成婚者の増加を促し、人口減少の抑制に繋げていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPI未達は、コロナの影響で、各町内会等の活動を自粛や行政による支援が十分でなかったことが大きな要因と考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【コミュニティ推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●町内会加入については、加入動機（意義）の整理とこれを浸透させるツールを作成し、これを活用した具体的加入促進活動を実施します。 ●町内会活動の負担軽減のため、デジタル回覧板等について検討します。 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>●町内会等への市からの依頼事務の軽減に取り組むことで、持続可能な町内会等運営と行政とのパートナー関係を継続していく。</p>	

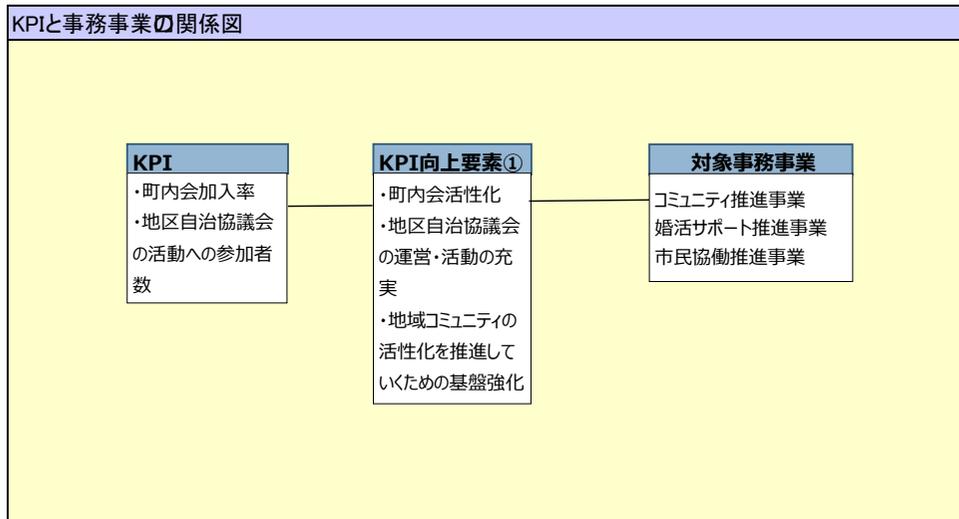
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部長名)	中西 あけみ
------	-------	--------------	--------

施策名	コミュニティの活性化の推進		施策の方向性	町内会の活性化			
施策の目的	地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進し、市民等がお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目的としています。			地区自治協議会の運営・活動の充実			
				地域コミュニティの活性化を推進していくための基盤強化			
				若い世代の結婚支援			
総位置計画	分野	暮らし	政策	市民生活政策	総合計画	113~116	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
地区自治協議会の活動への参加者数	人	107,001	110,211	50,910	46.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	コミュニティ推進事業	コミュニティ協働推進課	①	307,972	260,548	47,424	6.00
02	婚活サポート推進事業	コミュニティ協働推進課	①	14,197	2,341	11,856	1.50
03	市民協働推進事業	コミュニティ協働推進課	①	24,322	12,466	11,856	1.50
04				-			
05				-			
06				-			
07				-			
08				-			
09				-			
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			

事業費等の合計	346,491	275,355	71,136	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●地域コミュニティの中心として活躍している住民自治組織（町内会等や地区自治協議会）の活動への参加・参画者の減少により住民相互のつながりが希薄化し、複雑で広域化、多様化する地域課題を解決するために必要な地域コミュニティの活力の低下が懸念されます。特に若い世代の急速な人口減少などにより既存の地域コミュニティの維持も困難となることが予測されます。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●市民等、住民自治組織、事業者、行政など関係するすべての主体が力を合わせて、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指すために施行した「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」及び「佐世保市地域コミュニティ推進計画」により、地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進します。また、若い世代の結婚希望を地域社会全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●広域化により多くの結婚希望者が出会える場を創設し、婚活イベント等の情報発信を連携することで成婚者の増加を促し、人口減少の抑制に繋げていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●KPI未達は、コロナの影響で、各地区自治協議会の活動を自粛されたことが大きな要因であります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【コミュニティ推進事業】</p> <p>●令和3年度の地域運営研究会を踏まえ、第3期佐世保市地域コミュニティ推進計画を策定します。地域が地域の課題を解決しやすい環境を整え、令和5年度から計画に基づく施策を推進してまいります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【婚活サポート推進事業】</p> <p>●市の婚活システム登録制度は見直しを行い、県事業によるシステム移行を図りつつ、市としては、出会いの場の創出に取り組んでいきます。</p>	
官民協働の方向性	<p>【コミュニティ推進事業】</p> <p>●地域運営研究会は、地区自治協議会の方向性・あり方を官民協働で作り上げるプラットフォーム</p> <p>●地区自治協議会（町内会を包含する地域組織）と行政は、地域運営を支えるパートナー（協働） （地区自治協議会の主体的地域課題解決を、行政が側面的に支援する＝官民協働）</p>	

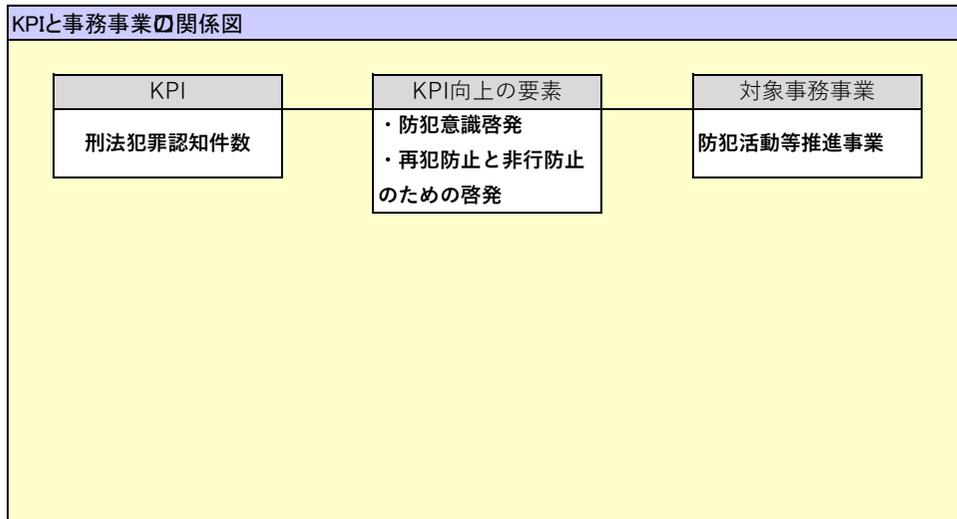
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部長名)	中西 あけみ
------	-------	--------------	--------

施策名	安全安心施策の推進		施策の方向性	防犯施策の推進			
施策の目的	誰もが安全で安心した日常生活を送れるようにすることを目的としています。			交通安全意識の啓発			
				安全な消費生活のために環境づくり			
				災害時用備蓄品の確保			
総位置計画	分野	くらし	政策	市民生活政策	総合計画	117~118	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
刑法犯罪認知件数	件	786	659	725	90.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	防犯活動等推進事業	市民安全安心課	①	59,671	42,282	17,389	2.20
02	更生保護事業補助	市民安全安心課	②	3,529	1,158	2,371	0.30
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	63,200	43,440	19,760	2.50
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●高齢者の交通事故が高い割合占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化していることに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●犯罪認知件数は令和3年度の目標659件に対し、725件となっており、目標値を下回りました。犯罪認知件数の内訳としては、知能犯とその他の刑法犯（器物損壊等）が増加しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【防犯活動等推進事業】</p> <p>●犯罪防止や安全安心まちづくりに寄与する町内会所有のLED防犯灯の維持管理には継続した取組が必要となります。そのため、令和4年10月から防犯灯器具更新に対する支援制度を開始します。さらに、令和5年度からの運用開始を目指し、電灯料補助のあらたな制度に取組むことで、町内会の財政的、事務的負担の軽減を図ります。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>【防犯活動等推進事業】</p> <p>●現状の官民協働の形態を維持しつつ、LED導入に伴う維持管理経費削減効果や支援制度創設による町内会の負担軽減を考慮のうえ、支援に取り組みます。</p>

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	市民生活部	責任者 (部長名)	中西 あけみ
------	-------	--------------	--------

施策名	安全安心施策の推進		施策の方向性	防犯施策の推進			
施策の目的	誰もが安全で安心した日常生活を送れるようにすることを目的としています。			交通安全意識の啓発			
				安全な消費生活のために環境づくり			
				災害時用備蓄品の確保			
総位置付け	分野	くらし	政策	市民生活政策	総合計画	117~118	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
交通事故発生件数	件	861	759	497	134.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	交通安全教育事業費	市民安全安心課	①	31,829	19,203	12,626	1.60
02	交通安全運動推進経費	市民安全安心課	②	19,572	6,946	12,626	1.60
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	51,400	26,149	25,251	3.20
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●高齢者の交通事故が高い割合を占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化していることに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

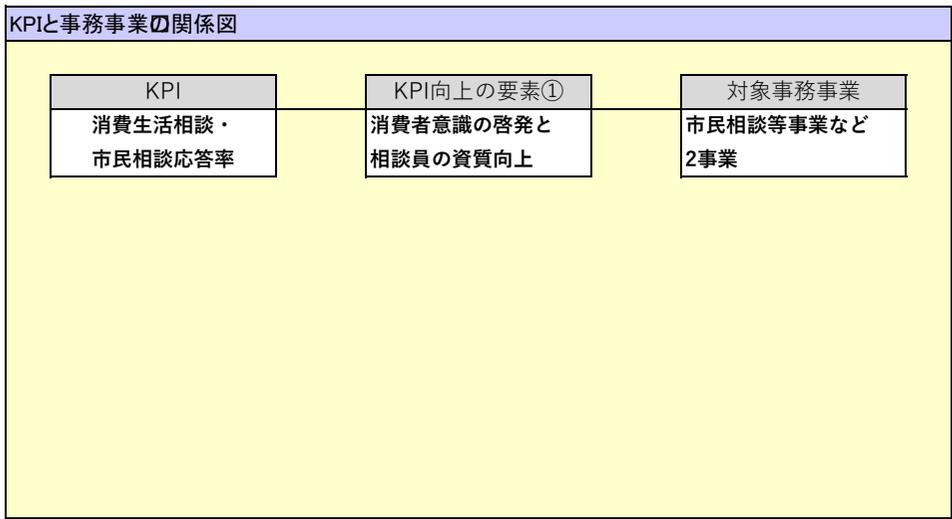
KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●交通事故発生件数は令和3年度の目標値759件に対し、497件となっており、目標値を達成しました。交通事故防止の普及啓発などの地道な対策、自動車の安全性能の向上などにより減少したものと考えますが、事故件数が大幅に減少した要因としましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛が考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【交通安全対策事業】</p> <p>●令和4年度から関係機関・団体に構成する「交通安全対策ネットワーク」を発足、各機関・団体の交通安全施策についてまとめた交通安全施策実施方針を作成し、情報共有を進める形ができたところですので、令和5年度から本格的にネットワークを有効活用した交通安全対策の推進を図ります。</p> <p>●交通安全シミュレータを活用した出前型教育事業について、地域・関係団体のイベント情報を収集のうえデモンストラーションに出向くなど、あらゆる機会を利用して広報啓発活動を行い、感染対策を講じつつ実施していきます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>【交通安全教育事業】</p> <p>●特に高齢者の交通安全について、県と各コミュニティセンターと連携を強化し、地域の老人会や自治協議会と協力しつつ出前型教育の普及を図ります。</p>

令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	-------	---------------	--------

施策名	安全安心施策の推進						
施策の目的	誰もが安全で安心した日常生活を送れるようにすることを目的としています。	施策の方向性	防犯施策の推進				
			交通安全意識の啓発				
			安全な消費生活のために環境づくり				
			災害時用備蓄品の確保				
総位 合置 計付 画け	分野	暮らし	政策	市民生活政策	総合計画	117~118	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
消費生活・市民相談応答率	%	99.3	100	99.3	99.3



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	市民相談等事業	市民安全安心課	①	23,008	15,117	7,891	1.10
02	消費生活相談事業	市民安全安心課	①	24,487	12,651	11,836	1.60
03				-			
04				-			
05				-			
06				-			
07				-			
08				-			
09				-			
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			

事業費等の合計	47,495	27,768	19,727	2.70
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●高齢者の交通事故が高い割合を占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化しているに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100%～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●消費生活・市民相談応答率 = 応答件数（受付件数2,974件－斡旋不調件数22件）/受付件数 = 99.3% ●目標値を達成できなかったものの、市民からの相談に対し、適切な助言や案内等ができたものです。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	再編・再構築する事業	<p>【市民相談等事業】 ●佐世保市犯罪被害者等支援条例に基づき、関係機関と連携しながら、犯罪により被害を受けた被害者及びその家族の被害の回復、軽減に向けて支援を行います。</p>
官民協働の方向性		<p>【消費生活支援事業】 ●高齢者等の消費者被害を防ぐため、関係機関と地域の関係団体が連携した消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）を運用していきます。</p>

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	市民生活部(人権男女共同参画課)	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	------------------	---------------	--------

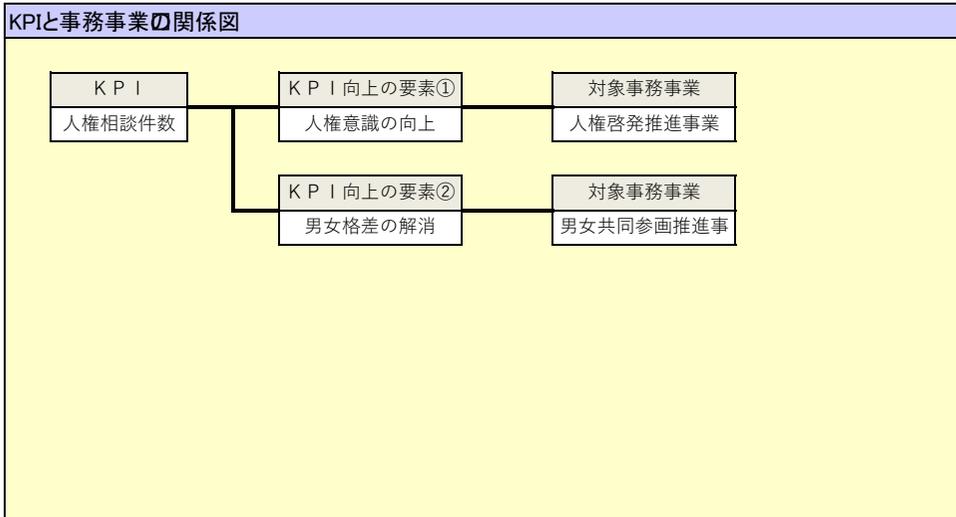
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	①	12,706	4,815	7,891	1.00
02	男女共同参画推進事業	人権男女共同参画課	②	46,550	29,190	17,360	2.20
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	59,256	34,005	25,251	3.20
---------	--------	--------	--------	------

施策名	人権尊重と男女共同参画社会の推進			施 策 の 方 向 性	人権への理解を深める啓発		
					男女共同参画社会の推進		
施策の目的	市民が全ての人の人権を尊重し、多様性を認め偏見や差別、暴力などがなく、性別にかかわらずだれもが活躍できる社会をつくることを目的としています。						
総位置 計付 画	分野	暮らし					
	政策	市民生活政策		総計画	119	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
人権相談件数	件	329	297	214	127.9



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 他者の人権や多様性への理解不足から、偏見や差別、暴力など人権問題が発生しています。また、社会通念やしきたり、職場、地域活動など社会全体で差別に基づく固定的な役割分担が依然として残っています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「佐世保市人権教育・啓発基本計画」により、市民一人ひとりが人権について正しく理解し、尊重し合う社会を目指し啓発に取り組みます。また、「佐世保市男女共同参画によるまちづくり条例」及び「佐世保市男女共同参画計画」による事業の実施により各分野における女性活躍を推進し、仕事と生活の調和のとれた男女共同参画社会の実現を目指します。
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広域都市圏内において、男女共同参画についての啓発セミナー等を実施し、開催に係るノウハウや講師・講演の共有、情報提供を行うとともに、住民の意識向上を図ります。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ● 人権が守られ、人権に関する相談件数が減少していくことを目標としていますが、R3年度においてもコロナ禍においてコミュニティセンター等で実施する特設相談を休止するなど若干、相談業務が縮小され、その結果が相談件数に影響を与えました。 ● 人権相談等は、電話、対面のほかインターネット、手紙でも可能であり、相談方法は充実してきました。 ● 人権に関するあらゆる問題の解消、すべての人が生きやすい社会を目指し、市民に届く啓発活動を実施することで、KPI向上を図ります。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【男女共同参画推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 令和2年度に策定された国、県の男女共同参画基本計画の内容を踏まえ、令和4年度に第4次佐世保市男女共同参画計画を策定し、令和5年度から計画の推進に取り組みます。 ● パートナシップ宣誓制度の導入に向けた取り組みを行います。 	
再編・再構築する事業	<p>【男女共同参画推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画推進センターの委託 	
官民協働の方向性	<p>【人権啓発推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、佐世保市人権啓発推進協議会と連携を図り、事業の推進に努めます。 <p>【男女共同参画推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、させば女性活躍推進協議会と連携を図り、事業の推進に努めます。 	

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

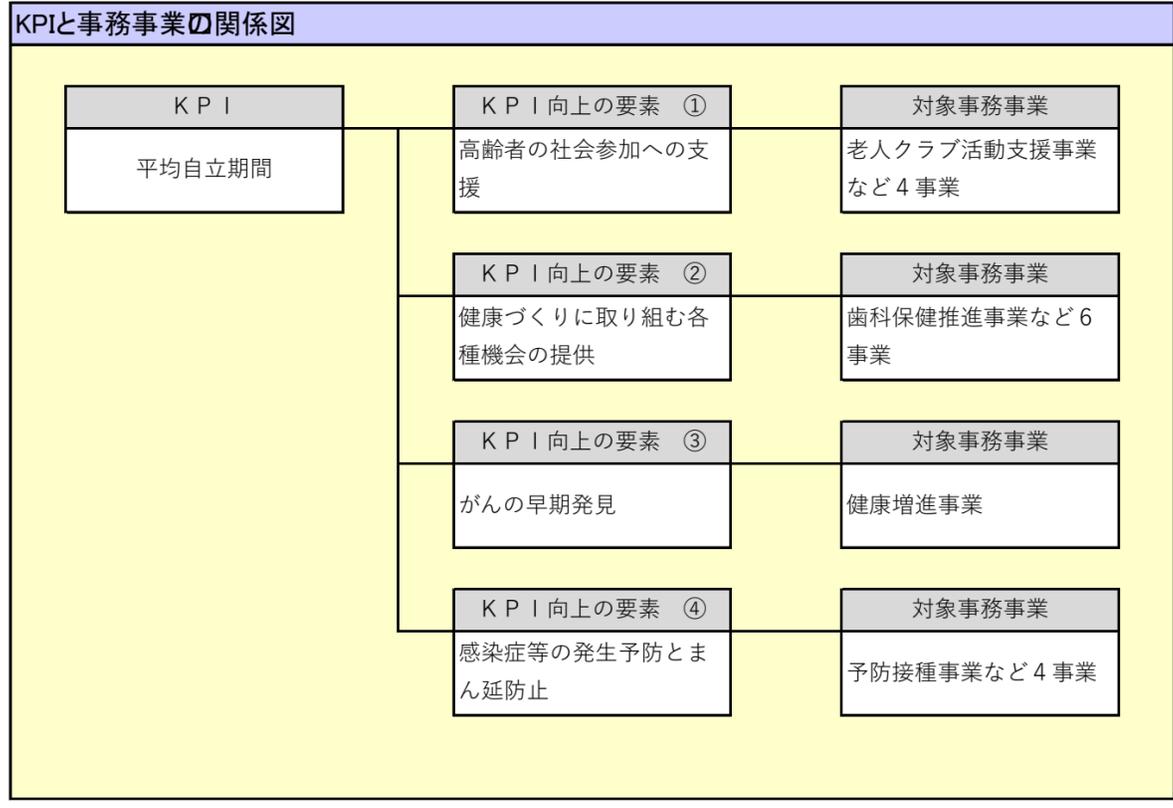
作成日 令和4年8月22日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	健康づくりの推進		施策の方向性	官民連携による健康づくりの推進			
施策の目的	市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、健康寿命を延伸することを目的としています。			がん検診の充実			
				感染症等の予防対策の推進			
				高齢者の社会参加への支援			
総位置付け	分野	暮らし	政策	保健福祉政策	総合計画	123~124	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成29年度	目標値	実績値	
平均自立期間	年	(男)78.96 (女)83.74	(男) 79.99 (女) 84.04	(男) 78.85 (女) 84.12	99.4

※ KPI: R3年度の実績値は確定していないため、R2年度の実績値としている。



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	老人クラブ活動支援事業	健康づくり課	①	20,568	15,833	4,735	0.60
02	敬老事業	健康づくり課	①	58,077	53,342	4,735	0.60
03	敬老特別乗車証交付事業	健康づくり課	①	481,520	477,574	3,946	0.50
04	老人福祉センター等運営事業	健康づくり課	①	67,545	62,021	5,524	0.70
05	歯科保健推進事業	健康づくり課	②	20,193	2,833	17,360	2.20
06	けんこうシップさせぼ21計画推進事業	健康づくり課	②	22,226	2,498	19,728	2.50
07	食育推進事業	健康づくり課	②	22,915	2,398	20,517	2.60
08	鹿町温泉施設管理運営事業	健康づくり課	②	59,892	55,946	3,946	0.50
09	給食施設指導・栄養調査事業	健康づくり課	②	9,652	3,339	6,313	0.80
10	健康運動支援事業	平久保健福祉センター	②	3,216	60	3,156	0.40
11	健康増進事業	健康づくり課	③	523,545	470,675	52,870	6.70
12	予防接種事業	健康づくり課	④	733,961	725,281	8,680	1.10
13	感染症対策事業	健康づくり課	④	36,643	23,228	13,415	1.70
14	結核対策事業	健康づくり課	④	62,746	20,135	42,611	5.40
15	献血、骨髄・臓器移植啓発事業	健康づくり課	④	1,128	339	789	0.10

事業費等の合計	2,123,824	1,915,502	208,322	26.40
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●健康づくりには、市民一人ひとりが日常生活の中で健康に留意した生活を送ることが重要になりますが、健康づくりに取り組む市民の割合は60.5%（佐世保市まちづくり市民アンケート調査結果）と低い状況にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●市民の主体的な健康づくりの推進に向け、民間と連携して情報発信や機会提供を充実させるとともに、地域活性化を目指します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●昨年度のKPI実績がまだ算出できない状況ですが、コロナ禍において、特に高齢者が多く利用する鹿町温泉施設やいでゆ荘等の臨時休館、調理実習の一部事業中止等があったものの、市民の健康づくりに寄与するべく感染対策を講じながら、三密回避のため定員を絞ったがん検診等の実施や、健康づくりに関する各種研修会や講話等のオンライン配信を行いました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【感染症対策】	<p>●サル痘を始めとした新たな感染症へ対応するため、必要な体制を検討し、整理していきます。</p> <p>●検討にあたっては国等の指示・情報提供のほか、コロナ禍での経験や医療等専門的知見からの考察が必要であり、保健師を主とした検討体制を構築する必要があります。</p>
再編・再構築する事業	【老人クラブ活動支援事業】 【敬老事業】	<p>●高齢者を対象にした福祉施策である老人クラブ活動補助金などの「老人クラブ活動支援事業」及び敬老記念品や敬老会助成等の「敬老事業」について、対象や必要性などを検討し、適切な支援となるよう整理していきます。</p> <p>【老人福祉センター等運営事業】</p> <p>●社会福祉協議会の施設である「やすらぎ荘、あたご荘」については、利用者の増加を目指すために新たなサービスの導入等、見直しを試行的に実施されており、引き続き施設の安定的な運用が図られるよう促します。</p>
官民協働の方向性	【けんこうシップさせば21計画推進事業】	<p>●「健康寿命延伸プロジェクト」については、イベントの開催等を通じ、事業の実施主体である「佐世保市健康寿命延伸推進協議会」の自立型組織の組成を図ることで、官民協働による事業推進を目指します。</p>

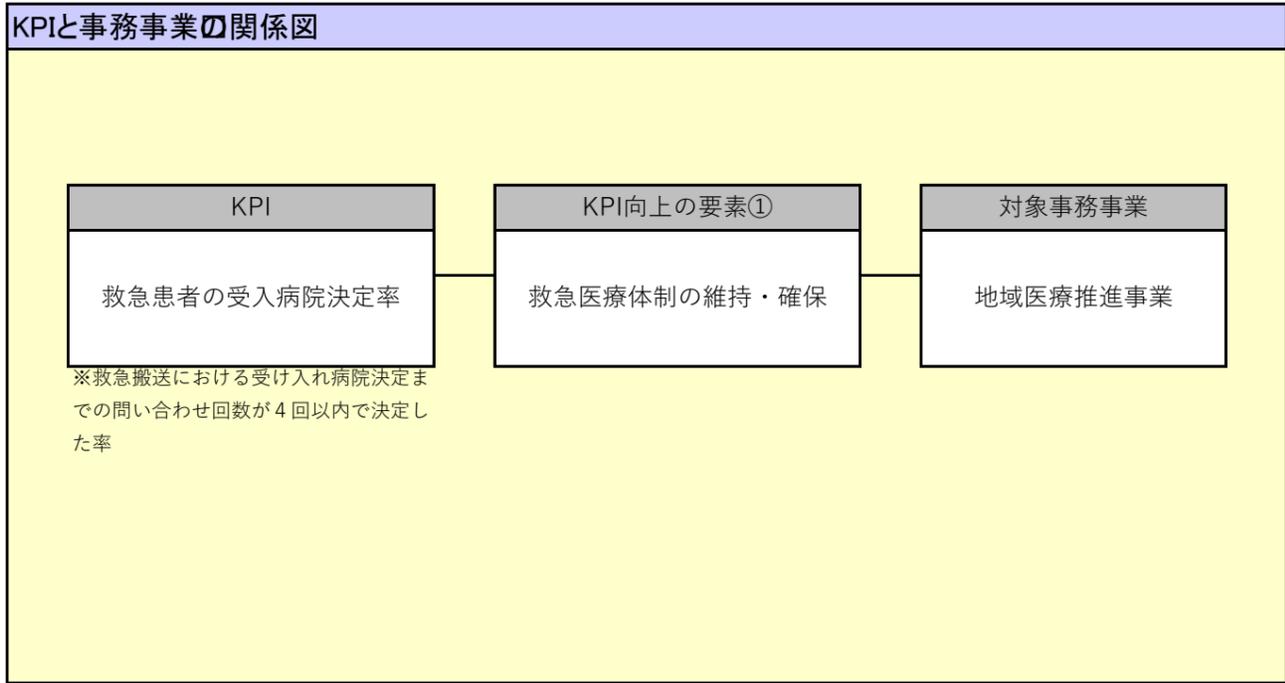
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月22日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持	
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供	
				地域医療を守るための取組	
				適正な医療提供体制の確保	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	125~126	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
救急患者の受入病院決定率	%	99.3	99.3	97.6	98.3



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	地域医療推進事業	医療政策課	①	1,710,149	1,683,320	26,829	3.40
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,710,149	1,683,320	26,829	3.40
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分と言えない状況です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3年度目標値の達成には至らなかったものの、達成度は98.3%でB評価となりました。</p> <p>●新型コロナ感染症の感染拡大に伴い、救急搬送問い合わせ件数や平均搬送時間の増加がみられましたが、昨年度（令和2年度）に新たに整備した新型コロナサポート病院と二次救急輪番病院の連携体制の更なる強化を図りながら、感染状況に応じて休日・夜間における救急搬送フローの適切な見直しを行ったことなどにより、負の影響は最小限に食い止めることができたものと思われま。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【地域医療推進事業】</p> <p>●R3年度に策定した医療政策推進計画を通じて、本市または医療圏の医療政策全般にわたる課題を再整理するとともに、優先すべき課題の早期解決に向けて重点的に取り組むべき事業の制度設計に着手します。</p> <p>●具体的には、今後、少子化等に伴う就労人口の減少などにより、市内医療機関における医療従事者不足の懸念が高まる中、市内での開業を検討する医師を支援する制度や、将来市内での就職希望の学生を支援するための修学支援制度の創設など、医療機関や養成機関との連携強化により効果的な取組みの研究を進め、将来にわたり安定的に医療従事者の養成が継続できる仕組みづくりの構築を目指します。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【地域医療推進事業】</p> <p>●医師や看護師等の医療人材の確保に向け、市医師会や各医療機関のほか看護師の養成機関との課題共有や連携強化を図り、地域における継続した人材育成・確保に取り組めます。</p> <p>●また、将来にわたる救急医療体制の維持確保に関して、市及び市医師会、各医療機関との間で実務者等による検討会議を設置し、持続可能な医療提供体制の構築について研究を進めます。</p>	

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分と言えない状況です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3年度目標値の達成には至らなかったものの、達成度は83.8%でB評価となりました。</p> <p>●新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関における病床逼迫のほか外来診療や在宅医療においても一定の制約が続いています。これに加え、医療提供体制の確保に向けて、感染状況に応じて県や医師会及び医療機関間との協議調整や新型コロナ対策室の業務として地域外来・検査センターの運営に労力を割かれ、業務の一部について休止を余儀なくされたことなどから、医療機関数の増加に向けた取組みを計画通りに進めることができませんでした。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【在宅医療・介護連携事業】</p> <p>●「在宅療養後方支援病院」及び「訪問看護サービスガイド」の周知を継続します。</p> <p>●オンライン診療を含めた新たな在宅医療の展開について検討を進めます（オンライン診療と訪問看護や訪問介護、居宅療養管理指導、在宅療養後方支援病院の組み合わせなど）。</p> <p>●在宅生活の高齢者等が、意思決定能力の低下に備え、終末期を含む医療や介護のほか自分の考えを予めまとめておくエンディングノートと介護予防手帳が一緒になった「佐世保市『知ってってノート』」について市民への普及啓発を進め、在宅医療・介護の周知と推進、ACPの啓発を図ります。</p> <p>●在宅医療の推進に有効な手段となり得るオンライン診療について、医師等の制度理解を促進するため研修会の開催などにより周知・啓発を図ります。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【在宅医療・介護連携事業】</p> <p>●在宅医療・介護連携協議会を中心として、市医師会や各医療機関・介護事業者等の多職種間でさらなる連携強化を図るとともに、広域都市圏の関係市町とも情報やノウハウの共有を通じて取組の強化を進めます。</p>	

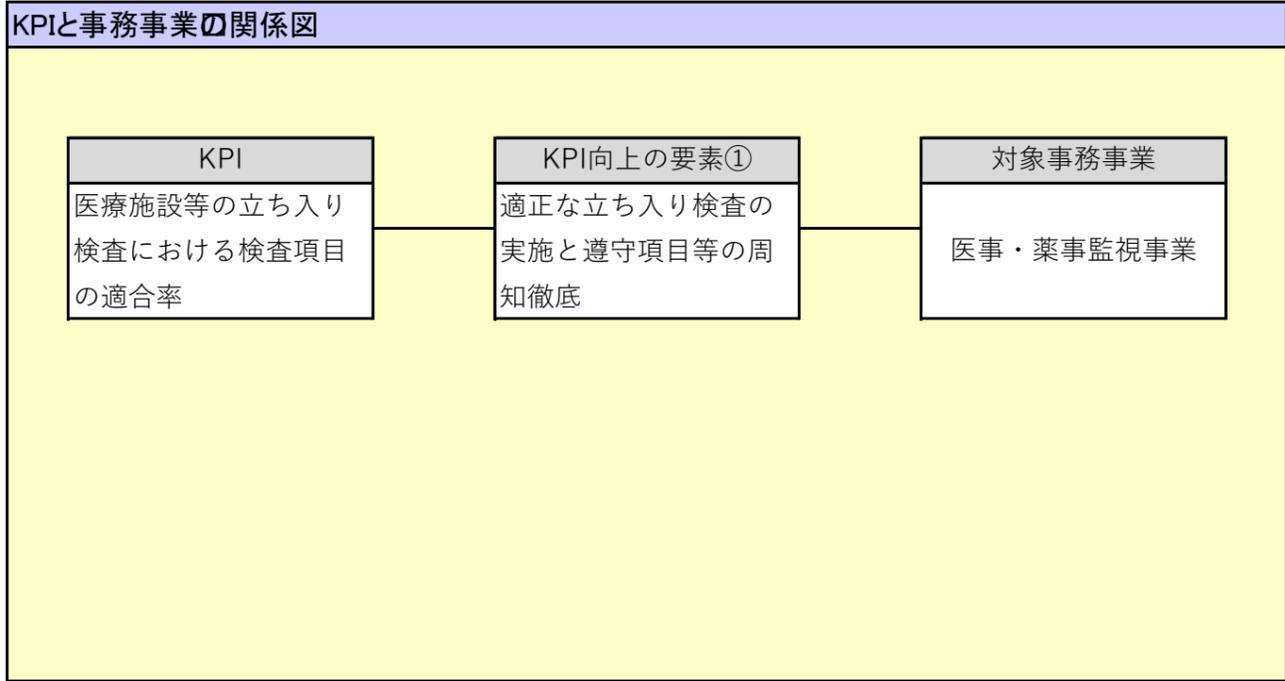
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持	
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供	
				地域医療を守るための取組	
				適正な医療提供体制の確保	
総位置計付け	分野	暮らし	総合計画	125~126	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
医療施設等の立ち入り検査における検査項目の適合率	%	97.9	100	98.6	98.6



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	医事・薬事監視事業	保健福祉政策課	①	28,890	1,271	27,619	3.50
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	28,890	1,271	27,619	3.50
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢化社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予想されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分といえない状況です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●新型コロナウイルス感染者増により、医療提供体制がひっ迫しており、医療機関の負担軽減を考え病院・診療所立入検査を中止しました。それにより一部の遵守項目のチェックができませんでした。一方、薬事関係施設は感染対策を講じた上で更新調査時に遵守項目をチェックし、その結果について「医療施設等の立ち入り検査における適合率」としました。KPI実績値は98.6%となり、目標値を概ね達成できました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【医事・薬事監視事業】</p> <p>●令和3年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響による医療機関の負担軽減を考え病院・診療所立入検査を中止しました。</p> <p>●中止の対策として、病院については、立入の際に確認する基本的な項目、新しく改正された遵守項目、新型コロナウイルス感染症関連の項目を追加したものを自主検査として医療機関にチェック依頼をし、回答を求め、改善報告も求めました。また診療所に対しては、自主点検することができる「自主点検票」を送付するとともに、指摘が多い項目及び新たに追加された項目について周知しました。</p> <p>●今後も国及び県の方針に基づき、引き続き医療施設の立入検査実施を検討していきます。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症による医療の逼迫により立入検査の実施が困難な場合においては、書面審査及び回答を求め、確認等を行うことで医療の質の確保につなげてまいります。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月19日

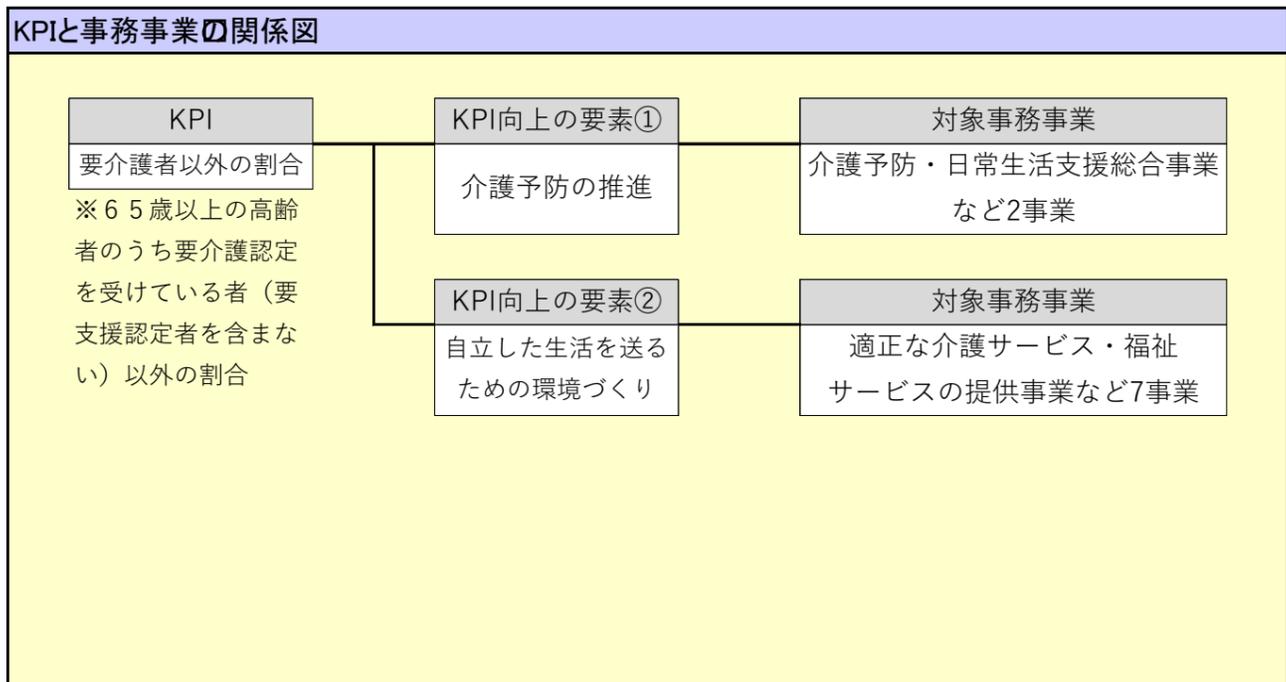
担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	高齢者になっても健康で自立した生活ができる環境づくり	施策の方向性	介護予防等の促進		
施策の目的	高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、健康で自立した生活を送れるようにすることを目的としています。		地域における生活支援サービスの充実		
			介護保険制度の適正な運営		
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	127~128	ページ
	政策	保健福祉政策			

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿社会課	①	831,334	803,715	27,619	3.50
02	要支援認定者介護予防事業	長寿社会課	①	990,910	986,964	3,946	0.50
03	適正な介護サービス・福祉サービスの提供事業	長寿社会課	②	22,025,691	21,989,392	36,299	4.60
04	家族介護支援事業	長寿社会課	②	32,867	27,343	5,524	0.70
05	相談体制充実事業	長寿社会課	②	329,546	279,833	49,713	6.30
06	高齢者虐待防止事業	長寿社会課	②	23,892	219	23,673	3.00
07	権利・財産保護事業	長寿社会課	②	484,866	473,029	11,837	1.50
08	地域支え合い事業	長寿社会課	②	118,367	103,374	14,993	1.90
09	宇久地区高齢者等移動支援事業	宇久保健福祉センター	②	2,700	1,516	1,184	0.15
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
要介護者以外の割合	%	86.7	86.7	87.0	100.3



事業費等の合計	24,840,171	24,665,385	174,786	22.15
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●単身高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していく中、高齢者が安心して生活を送るための支援はますます必要となりますが、人間関係の希薄化などにより、現状では地域で支え合う体制が十分に整っているとは言えない状態です。</p> <p>また、介護給付費の増大や介護人材の不足が深刻な問題となっており、介護保険制度の持続可能性に不安があります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●地域において介護予防や高齢者の生活支援に取り組む団体を支援し、地域で互いに支え合う体制づくりを推進することで、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けることのできるまちづくりを目指します。</p> <p>現状と将来の高齢者のニーズを十分に把握し、適切なサービスにつなぐとともに、介護人材の確保に努めます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

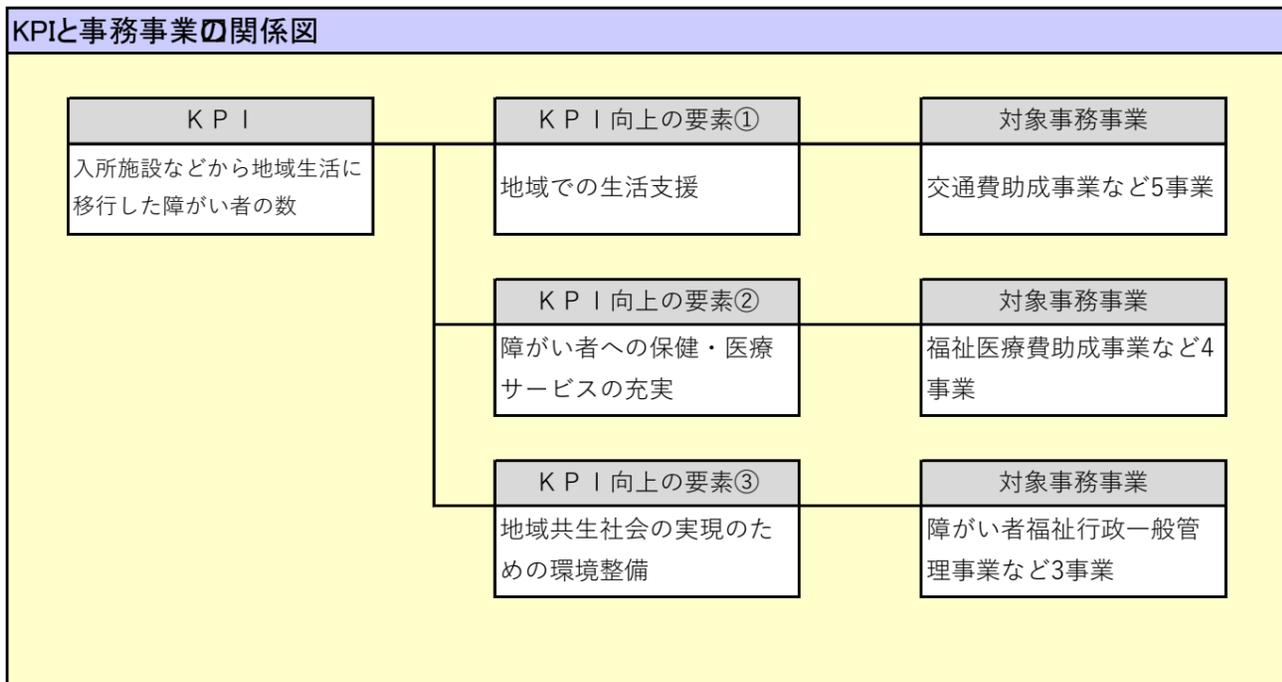
◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3年度目標値を0.3ポイント上回り、目標を達成できました。</p> <p>●高齢者数の増加に伴い、要介護者以外の割合（要介護者以外の人数／高齢者数）を平成30年度の実績維持を目標としており、令和3年度は平成30年度と比較し、高齢者数は1,268人増加（1.6%増）（H30：77,248人⇒R3：78,516人）していますが、要介護者以外の人数においても1,301人増加（1.9%増）（H30：67,000人⇒R3:68,301人）しており、介護予防の推進に係る事業の効果があったものと考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【「セルフマネジメント定着事業」の深化】</p> <p>●今後、後期高齢者が増える中、介護保険制度を持続可能な制度とするには、給付費の抑制を図る必要があります。また、本市では、地域で介護予防に取り組める環境が整ってきております。そこで、令和4年度から実施する、高齢者自らが介護予防や自立支援・重度化防止を意識し取り組むことで、介護度の改善もしくは介護サービスの卒業へと導くことを目的とする「セルフマネジメント定着事業」を深化させ、中長期で要介護者の人数削減に繋がります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【地域包括支援センターの再選定】</p> <p>●令和6年度に次の委託開始となるため、令和5年度に公募・選定を行います。公募に際しては、現在の基準である「圏域の広さ」「高齢者数に対する職員数」を検討します。</p> <p>【認知症地域支援推進員の各包括配置】</p> <p>●今後認知症高齢者の増加が見込まれる中、各包括で認知症高齢者の様々な問題に対し対応しきれていないため、認知症地域支援推進員を各包括に配置し、きめ細やかな支援を行います。</p> <p>【チームオレンジの構築】</p> <p>●認知症を理解し、認知症の方やその家族が安心して生活できるよう、認知症やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながる仕組み「チームオレンジ」を構築し、活動の推進を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>【生活支援サービスの体制整備事業】</p> <p>●多様な生活課題を抱えている高齢者が様々な社会資源を適切に活用しながら住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めながら、見守りや生活支援の充実を図り、地域で高齢者を支え合う体制づくりを進めています。今後も引き続き、高齢者のニーズや地域課題の把握や整理を行い、地域の実情に応じた支援体制について検討を行ってまいります。また、令和6年度に次の委託開始となるため、令和5年度に公募・選定を行います。</p> <p>【介護人材の確保】</p> <p>●これまで同様、県や地域の関係団体、学校、ハローワーク等で構成する「介護人材育成確保対策連絡協議会」において、介護人材の参入促進や資質の向上に向けた施策を検討し、地域の実情に合わせた効果的な取組を実施していくとともに、外国人労働者や介護助手としての元気高齢者の活用等についても、内容や研修の周知等により、各事業者の取組を支援します。</p>	

施策名	障がい者の自立と社会参加の環境づくり		施策の方向性	障がい者の自己決定の尊重及び意思決定の支援		
施策の目的	障がい者が地域で社会参加しながら、自立した生活を送れるようにすることを目的としています。			障がい者の視点に立った総合的な支援		
				障がい特性に配慮した支援		
				社会的障壁の除去		
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	129	ページ	
	政策	保健福祉政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数	人	8	10	16	160



作成日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	------------	------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通費助成事業	障がい福祉課	①	68,826	64,091	4,735	0.60
02	地域生活支援事業	障がい福祉課	①	236,794	179,190	57,604	7.30
03	障がい福祉手当事業	障がい福祉課	①	136,078	126,609	9,469	1.20
04	障がい者介護給付事業	障がい福祉課	①	5,045,861	4,989,835	56,026	7.10
05	障がい者訓練等給付事業	障がい福祉課	①	3,374,541	3,367,439	7,102	0.90
06	福祉医療費助成事業	障がい福祉課	②	371,659	351,931	19,728	2.50
07	難病患者支援事業	障がい福祉課	②	5,895	1,949	3,946	0.50
08	障がい者保健事業	障がい福祉課	②	66,611	10,585	56,026	7.10
09	障がい者支援医療事業	障がい福祉課	②	554,397	537,826	16,571	2.10
10	障がい者福祉行政一般管理事業	障がい福祉課	③	53,572	25,953	27,619	3.50
11	文化・スポーツ活動支援事業	障がい福祉課	③	29,754	25,808	3,946	0.50
12	社会参加・就労支援事業	障がい福祉課	③	7,977	2,453	5,524	0.70
13				-	-	-	-

事業費等の合計	9,951,963	9,683,669	268,294	34.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●障がい者に必要なサービスを提供していく中で、障がいの程度の重度化・高齢化等を見据え、地域で安心して暮らしていけるような様々な支援の仕組みが十分とは言えない状況です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●障がい者を含むすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を図ります。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●障がい者に関わる「地域での生活支援」や「社会参加・就労支援」の理解促進、啓発事業について、研修等により広域的に実施していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

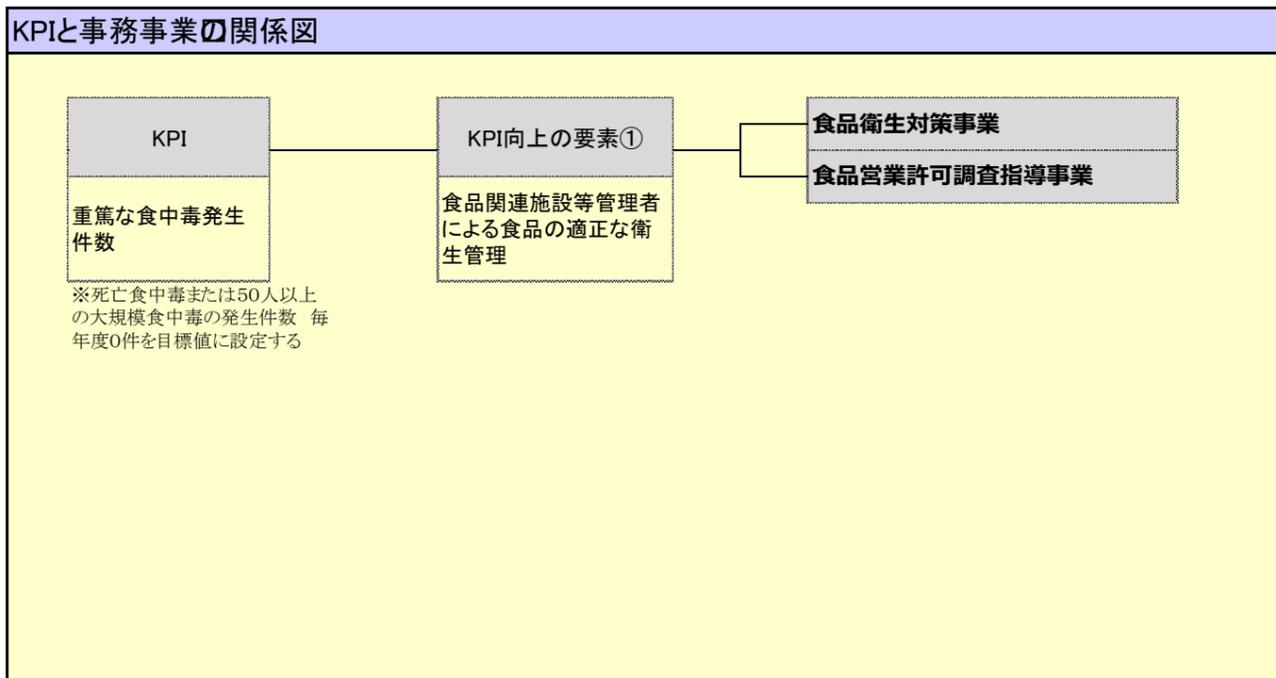
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、ポストコロナという社会環境の変化などを踏まえ、一部回復傾向となったことなどから、実績値が目標値を上回りました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【障がい者介護給付事業、障がい者訓練等給付事業】</p> <p>●障がい者が社会の一員として、地域でいきいきと安心して暮らすため、障がい者の生活を支援する自立支援制度の円滑な運営に努めるとともに、社会参加や就労の促進を図ることにより、共生社会の実現を推進します。</p> <p>●障がい者の自己決定を尊重する観点から、本人が適切に意思決定を行い、その意思を表明することができるよう、相談の実施等による意思決定の支援を継続的にを行います。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【地域生活支援事業】</p> <p>●障がいのある人の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を提供できる地域生活拠点等が有する機能の確保と検証を図ります。</p> <p>【障がい者保健事業】</p> <p>●近年のコロナ渦など、社会経済活動の自粛や生活環境の変化等の影響により、自殺リスクが高まることが懸念されていることから、自殺対策を充実・強化し、広く市民や関係機関へ周知啓発を図るために、「佐世保市自殺対策計画」の再編を行います。</p> <p>【障がい者保健事業】</p> <p>●IR事業開業のロードマップに沿って、懸案事項の最小化を図るため、段階的にギャンブル等依存症対策を継続して推進します。</p> <p>【障がい者福祉行政一般管理事業】</p> <p>●福祉パス事業の適正化、事業の在り方については、敬老福祉パス事業と連携し、その整理を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>【障がい者福祉行政一般管理事業】</p> <p>●障がい児の環境整備については、佐世保圏域において障がい児の入所施設や重度心身障がい児・医療的ケア児のレスパイトが不足している状況にあり、国の施設整備補助等を活用するなど、優先的に環境整備を図ります。</p> <p>●災害時個別支援計画策定者の中で、生命維持に安定した電源確保が必須である在宅人工呼吸器使用医療的ケア児（者）について、非常用電源購入費の支援を行います。これは、災害時、福祉避難所等での安定した電源確保が難しく、対象の方の身体的状況から避難も困難な状況であるため、非常用電源の確保のための支援を図ります。</p> <p>なお、当支援は令和4年度から開始しており、令和5年度以降も新たに該当となられた方へ支援を図っていきます。</p>	

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	健康を守る安全な生活環境づくり	施策の方向性	食品の安全性確保		
施策の目的	食中毒など生活衛生に起因する健康被害の発生を、未然に防止することを目的としています。				
総位置付け	分野 暮らし				
政策	保健福祉政策		総合計画	130	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
重篤な食中毒発生件数	件	1	0	0	100%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	食品衛生対策事業	生活衛生課	①	58,201	6,909	51,292	6.50
02	食品営業許可調査指導事業	生活衛生課	①	67,489	8,306	59,183	7.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	125,689	15,215	110,474	14.00
---------	---------	--------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●食品流通の発達、市民の行動範囲の広域化に伴って、全国的に広域食中毒の事案が発生する傾向にあり、未然に防ぐための対策が十分とは言えない状況です。
	問題点を解決するための方針（手段） ●国の広域連携協議会（広域的な食中毒事案に対する機関）に参加し、国、都道府県等との連携を強化することで、食品の安全性確保を推進します。
問題解決の方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ●特にありません。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ●特にありません。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●コロナ禍において、収去などの一部事業を縮小せざるを得ない部分はありませんでしたが、飲食店等食品等事業者への監視指導において衛生意識の啓発等を継続的に実施したこと、食品衛生責任者向けの養成講習会の開催及び集合型講習会の自粛時は実務講習会を資料配布型に変更するなどして実施したこと、メディアやホームページ等を利用して市民に対して食品の安全・安心に関する情報発信を行うことで、食の安全に関する意識向上が図られ、KPIが達成できました。 また、マスクの着用や手洗い消毒など新型コロナウイルス感染症対策の周知徹底と、これに伴う市民の実践も一因になっているものと考えます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【食品衛生対策事業】 ●令和3年6月の食品衛生法の改正の施行を受け、原則としてすべての食品等事業者にはHACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の実施を指導し、食品等事業者のさらなる衛生管理を推進します。	
再編・再構築する事業	●特にありません。	
官民協働の方向性	●特にありません。	

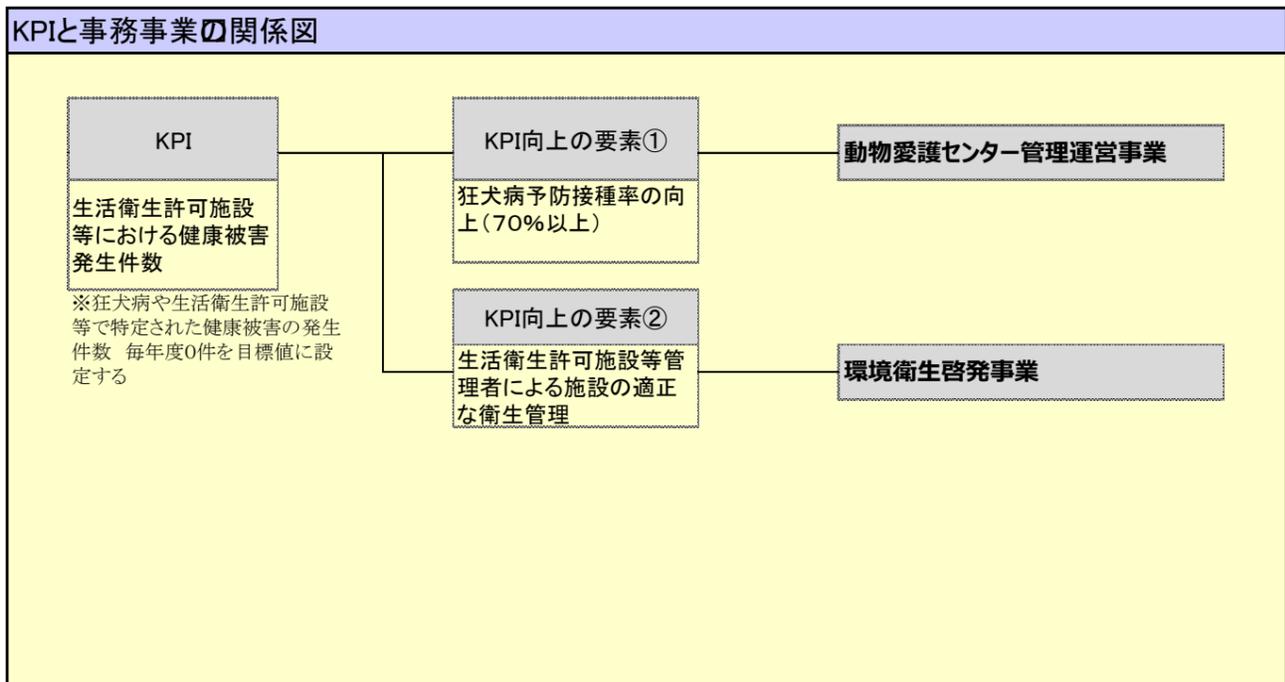
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	健康を守る安全な生活環境づくり		施策の方向性	生活環境の安全性確保		
施策の目的	食中毒など生活衛生に起因する健康被害の発生を未然に防止する。			狂犬病の予防・動物愛護		
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	130	ページ	
	政策	保健福祉政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生活衛生許可施設等における健康被害発生件数	件	0	0	0	100%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	狂犬病予防対策事業 (動物愛護センター管理運営事業へ移行)	生活衛生課	①	66,236	41,774	24,462	3.10
02	動物愛護管理拠点施設(仮称)管理運営事業 (動物愛護センター管理運営事業)	生活衛生課	①	44,047	24,319	19,728	2.50
03	動物の愛護・管理事業 (動物愛護センター管理運営事業へ移行)	生活衛生課	①	16,917	2,713	14,204	1.80
04	環境衛生啓発事業	生活衛生課	②	39,292	10,884	28,408	3.60
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	166,491	79,690	86,801	11.00
---------	---------	--------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●犬や猫を飼育する家庭の増加に比例し、飼育放棄や、多頭飼育崩壊等の増加が社会問題となっています。 ●全国的にレジオネラ症による健康被害が発生しており、本市でも、令和元年度に浴場施設利用者における健康被害の疑い事例が発生しています。
	問題点を解決するための方針（手段） ●動物愛護センターを狂犬病予防、動物愛護推進の拠点とし、動物の適正飼養の指導・啓発を強化します。 ●浴場施設を含む生活衛生関係施設等に対する計画的な監視指導を実施します。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ●特にありません。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

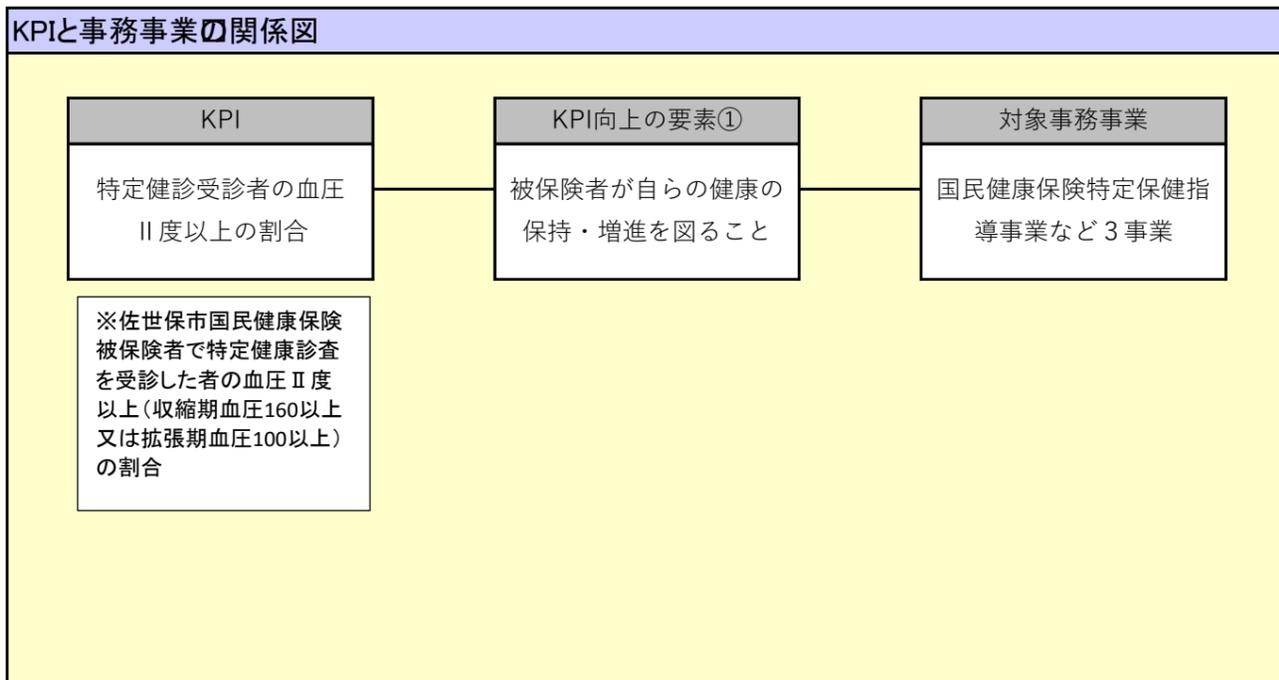
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●狂犬病の予防対策・動物愛護については、令和3年10月に供用開始した動物愛護センターを拠点として、個別訪問による指導やチラシの配布、HP等により狂犬病予防対策等に関する適正飼育指導、啓発活動を行ったことで、健康被害の発生件数を0に抑えることができました。 ●環境衛生啓発事業については、公衆浴場やホテル・旅館などの検査対象施設に対する浴槽水や飲料水の採水検査などの監視指導を計画的に実施したことにより、衛生管理の周知が図られたことでKPIが達成できました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者や施設利用者が減少したことも一因となっているものと考えます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【動物愛護センター管理運営事業】 ●動物愛護センターでの譲渡会や適正飼養啓発イベント及びSNS等の情報発信の更なる充実化を図るとともに、ボランティア等との連携を進め、動物愛護の推進、殺処分数の減に向けた動物愛護施策を幅広く展開していきます。また、改正動物愛護法の施行に伴うマイクロチップの義務化や、県の動物愛護条例制定等に伴う野良猫の不適切な餌やり防止啓発の強化等について、迅速に対応していきます。	
再編・再構築する事業	●特にありません。	
官民協働の方向性	●特にありません。	

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	国民健康保険事業等の適切な実施		施策の方向性	重症化予防等の取組	
施策の目的	被保険者が、安心して医療を受けることができ、健康を保持・増進することを目的としています。			保険税収納率向上の取組	
				後期高齢者医療に係る広域連合との連携	
総位置計付け	分野	暮らし	総合計画	131	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
特定健康診査受診者の血圧Ⅱ度以上の割合	%	5.5	5.2	5.3	98.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	国民健康保険特定保健指導事業	医療保険課	①	50,025	10,570	39,455	5.00
02	国民健康保険健康増進事業	医療保険課	①	43,932	36,041	7,891	1.00
03	国民健康保険特定健康診査事業	医療保険課	①	143,460	135,569	7,891	1.00
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	237,417	182,180	55,237	7.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●将来的に医療費の増大が予想され、自らの生活の質に影響を及ぼす脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎臓病のリスクとなる高血圧の被保険者が多くなっています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●国民健康保険については、必要な保険給付を行うとともに、保険税の徴収や保険事業を実施し、高血圧に着目した生活習慣病等の重症化予防並びに医療費適正化対策等に取り組みます。</p> <p>●後期高齢者医療については、運営主体である長崎県後期高齢者広域連合との連携の下、申請受付や保険料の徴収等を行います。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●新型コロナウイルス感染症流行に伴い、特定健診受診率は従来35%前後で推移していましたが、令和2年度は25%と減少し、令和3年度は31.4%の見込みです。令和3年度前半の受診勧奨時には、新型コロナワクチン接種後に健診を受診したいという声も多数あったことから、減少が続く主な要因としては、受診控えの影響があったものと考えられます。令和2年度はコロナにより公共施設等での中止、令和3年度は、受診可能な環境整備を行い、まんえん防止重点措置期間以外に公共施設等での健診を実施しました。令和3年度後半より徐々に集団健診や個別健診の受診が増えてはきたものの、従来の健診受診率に及びませんでした。</p> <p>●KPIとして設定している特定健診受診者の血圧Ⅱ度以上の割合の経年の推移は、減少傾向にあります。要因としては、特定保健指導対象者を「服薬していない（未受診もしくは治療中断）Ⅱ度以上の者」「糖尿病を有する特定健康診査受診者で尿たんぱくに所見(+～2+)を有する者」など重症化リスクが高い対象者を抽出して、訪問や来所による面接を中心とした個別面接を行い、医療機関への受診勧奨や生活習慣の改善に注力した取り組みを行ったことによるものです。また、令和3年度より集団健診を予約制にしたことで、訪問での受診勧奨の際、勧奨だけではなくその場で直接予約につなげることができました。</p> <p>●目標値は、概ね達成する見込みではあるものの、全国（平成30年度 3.1）と比較して高値者が多い状況にあるため、出前講座や地域包括支援センターなどの関係機関へ働きかけ、特定健康診査受診の必要性を理解して定期的な受診につながるような取り組みを行っていきます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【国民健康保険特定保健指導事業】	<p>●特定保健指導の実施率を高めることで、生活習慣病発症リスクの高い方に対して発症予防、重症化予防を図ることに繋げていきます。</p> <p>●特定保健指導の実施率については、従前から特に力を入れて実施しており、国が示す目標値と同率としていた、佐世保市第2期データヘルス計画にて設定した目標値（60%）を上回っており、中核市で第2位となりました。このため、令和4年度においては64.5%とし、目標を達成するため、新たな取組を実施します。</p>
	【国民健康保険健康増進事業】	<p>●CKD及びDKD等の対策における意見交換会を継続し、先駆的な自治体の取組例を参考に組織体制を構築していきます。</p>
再編・再構築する事業	【国民健康保険特定健康診査事業】	<p>●特定保健指導の基礎ともなる事業であるため、継続して実施することとし、特定健康診査の実施にあたって、集団健診については、昨年度に続き感染予防策を講じながら予約制で行います。</p> <p>令和3年度、新たな取組として健診結果を基にした生活習慣病予防の講話を身近な地域で受けることができるよう、出前講座を開設しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により想定していた取組ができませんでした。令和4年度は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の先駆けとしても、地域の関係機関へ働きかけを行い、地域づくりを見据えた取組を行っていきます。</p>
	【事業全般】	<p>●庁舎のリニューアル工事や組織体制の効率化・見直しを図る中で、来客待機スペースを設けるなどプライバシーを確保し、高齢者等来庁者が落ち着いて対応できるような環境づくりを行っていきます。</p>
官民協働の方向性	【国民健康保険健康増進事業】	<p>●CKD及びDKD等の対策における意見交換会で、令和3年度から意見交換会の構成員を拡大し、歯科医師や薬剤師の参加を依頼しました。多職種連携に取り組むことで慢性腎臓病の早期発見や重症化予防への取組を充実します。また、イオン株式会社等との包括的連携協定を効果的に進めることによって、地域課題解決への取組を加速していきます。</p>

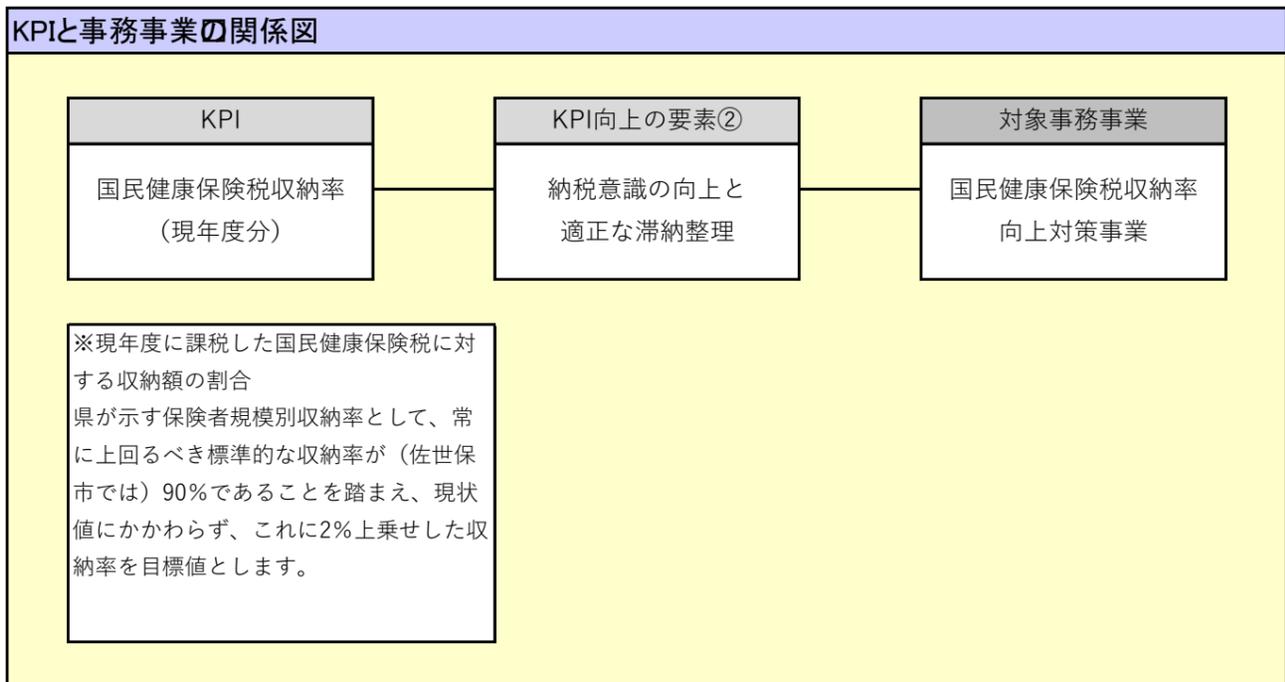
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	国民健康保険事業等の適切な実施		施策の方向性	保険税収納率向上の取組		
施策の目的	被保険者が、安心して医療を受けることができ、健康を保持・増進することを目的としています。					
総位置付け	分野	暮らし				
	政策	保健福祉政策		総合計画	131	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
国民健康保険税収納率 (現年度分)	%	92.55	92	93.49	101.62



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	国民健康保険税収納率向上対策事業	保険料課	②	177,823	35,785	142,038	18.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	177,823	35,785	142,038	18.00
---------	---------	--------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●将来的に医療費の増大が予想され、自らの生活の質に影響を及ぼす脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎臓病のリスクとなる高血圧の被保険者が多くなっています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●国民健康保険については、必要な保険給付を行うとともに、保険料の徴収や保険事業を実施し、高血圧に着目した生活習慣病等の重症化予防並びに医療費適正化対策等に取り組みます。</p> <p>●後期高齢者医療については、運営主体である長崎県後期高齢者広域連合との連携の下、申請受付や保険料の徴収等を行います。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>【国民健康保険税収納率向上対策事業】</p> <p>令和3年度は、令和2年度に効果が認められた催告文書へ同封する専用チラシの作成・送付による納税に対する意識づけや、法に基づいた滞納処分の徹底による債権整理等、取組みの継続及び拡充を図ることでKPIを達成することができました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度から臨戸訪問での接触による納付勧奨を制限せざるを得ない状況が続きましたが、文書や電話等を用いて接触型から非接触型へ取組方法の重点を変え、滞納整理を継続実施したこともKPIを達成することができた要因の1つであると考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【国民健康保険税収納率向上対策事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症感染拡大から、滞納処分（差押え・執行停止処理）を徹底することが難しい事例も多く、処理件数は減少しました。しかし、滞納世帯件数は減少しており、収納率も向上しております。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の収束がいまだ不透明な昨今の状態で、健康保険制度の重要性が高まっていることが推測され、国民健康保険税の重要性を再認識してもらい、納税意識の高揚を図るため、文書による納付催告や、制度の周知を行います。</p> <p>●全庁的な債権管理の適正化を推進する専門部署として、令和4年8月に「収納推進課」を新設し、国民健康保険税及び市税等の納付・収納窓口の一元化によるサービス向上、滞納者の実情に応じた段階的な滞納整理を行うこととします。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

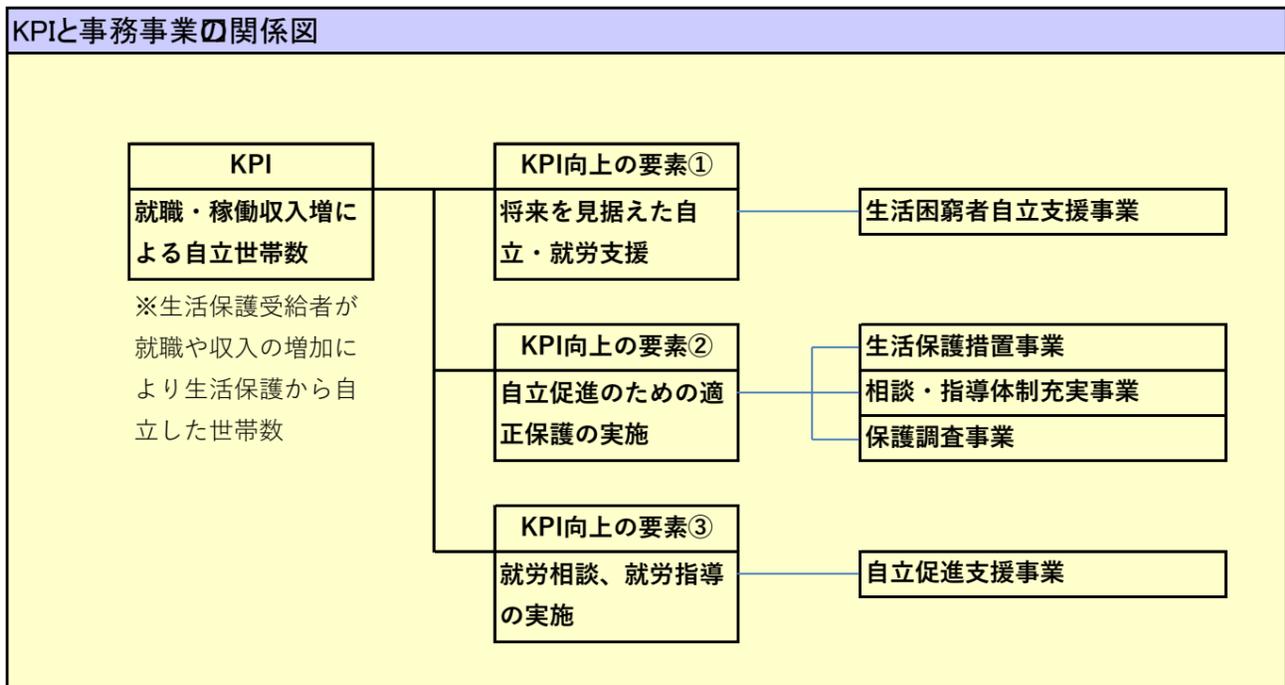
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	生活保護の適正な実施と自立促進		施策の方向性	生活保護の適正実施	
				自立支援の促進	
施策の目的	最低限度の生活を保障するため生活保護の適正な実施と生活保護からの自立を促進することを目的としています。				
総位置付け	分野	暮らし			
	政策	保健福祉政策	総合計画	132	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
就職・稼働収入増による自立世帯数	世帯	89	110	82	74.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	①	131,675	123,784	7,891	1.00
02	生活保護措置事業	生活福祉課	②	8,338,536	7,730,929	607,607	77.00
03	相談・指導体制充実事業	生活福祉課	②	9,856	9,856	0	0.00
04	保護調査事業	生活福祉課	②	23,230	23,230	0	0.00
05	自立促進支援事業	生活福祉課	③	6,416	6,416	0	0.00
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	8,509,713	7,894,215	615,498	78.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●生活に困窮する方に対し必要な生活保護を実施した上で、いかに生活保護からの自立を助長できるかの支援や取組が十分とは言えない状況です。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●生活に困窮する方への相談窓口を広く設けるとともに、ハローワークとの連携により対象者に応じた就労支援を行い、就労・自立に向けた支援の継続を図ります。</p>
問題解決の方向性	
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●生活保護世帯数及び人員数は、近年微減傾向で推移し、それに伴い高齢化率が上昇傾向という状況があります。そのような中、平成30年度と令和3年度との比較において、稼働年齢層（15歳～65歳未満）人数が約7%（▲146人（1,979人→1,833人））減少、KPIの対象となる就労可能（傷病等で就労に支障がない方）人数が約20%減少（▲139人（666人→527人））し、対象者数の減少が大きいことが、目標値との乖離の大きな要因と考えられます。また生活保護の廃止までには至りませんが、就労により増収となる受給者数は一定数あるものの、令和2～3年度については、新型コロナウイルス感染症の流行により、有効求人倍率の一時的な低下や市内の感染レベルが上がった際には就労支援事業の一時中断を行っており、被保護者の自主的な求職活動に頼らざるを得なかったことなども一因と考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●自立促進支援事業、生活保護措置事業</p> <p>事業に含まれている「稼働能力活用促進事業」について、KPI寄与度が一番高いこととはなりますが、自立促進のための適正保護の確実な実施が生活保護制度の基本にあるため「扶助費」等の事業についても、これまで同様適切な取組が必要です。</p>	
	<p>●生活困窮者自立支援事業</p> <p>令和3年度については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症流行により、就労支援を制限せざるを得ない状況が発生し、また国の新型コロナウイルス感染症対策で、生活保護に至る前の生活困窮者への支援として、「住居確保給付金支給事業」について制度が拡充され、申請件数も増加しています。また「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業」が新たに加わっています。今後も同制度は継続されるものと予想されますので国の制度変更等にも注視し、対応を図る必要があります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●生活困窮者自立支援事業、相談・指導体制充実事業</p> <p>令和4年度から生活福祉課内の係を再編し、新たに事業運営係と新規相談係を設置しました。事業運営係については、今までケースワーカーがケースワーク業務以外に行ってきた資産調査や生活保護基幹システム等の付帯業務の集約や昨年度、業務量増加に繋がった「住居確保給付金支給事業」、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業」などの突発的な業務に対応することを目的としており事務の効率化を図っています。このことにより、ケースワーカーはケースワークに専念できるようになり、就労支援員と連携してより密な就労支援が可能となります。また新規相談係については、係を設置したことで相談体制の充実に繋がり、相談者に対する助言や初動が迅速になり、必要に応じて保護相談と並行して就労支援員との連携が高まります。</p>	
官民協働の方向性		

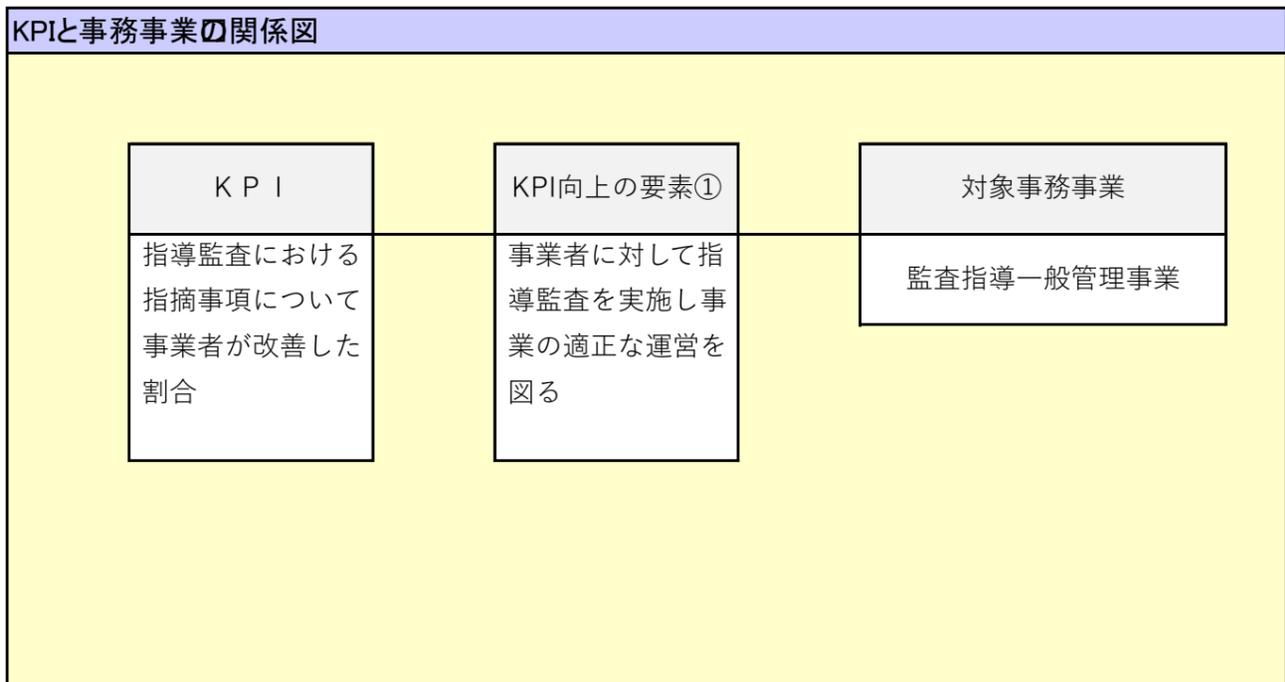
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月10日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	福祉サービスの適正化の推進		施策の方向性	福祉サービスの適正な運営支援		
施策の目的	市民が、安心して福祉サービスを利用できることを目的としています。					
総位置付け	分野	暮らし				
	政策	保健福祉政策		総合計画	133	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
指導監査における指摘事項について事業者が改善した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)	その他 (千円)
01	監査指導一般管理事業	指導監査課	①	94,814	23,795	71,019	9.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	94,814	23,795	71,019	9.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●介護保険サービス事業者等が運営基準違反や給付費の不正請求等を行う事例が発生しています。
	問題点を解決するための方針（手段） ●法令や条例等の基準に基づき、社会福祉法人、介護保険・障害福祉サービス事業者に対し、指導監査を実施して、事業の運営の適正化を図ります。
問題解決の方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ●特にありません。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●令和3年度においては、191の対象事業者に対して実地指導を行ない、その中で45事業者に対し144件の指摘事項の全て（KPI達成度100.0%）で改善させることができました。 ●令和3年度においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染レベルに応じて指導監査の調整を行いました。指導監査を実施した事業者191件のうち、全体の約48%にあたる92件が実地によらず書面による対応となりました。 ●新型コロナウイルス感染症の影響を受けた状況下でありましたが指導監査によりの確な指摘等を行ったことに対して、各事業者が指摘事項の重要性を理解すること等により、確実に改善へと繋げながら実施できました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【監査指導一般管理事業】 ●市民が安心して福祉サービスを利用できることを目的として、関係法令等に基づき社会福祉法人、介護保険、障害福祉サービス事業者等の指定（認可）及び指導監査などに取り組みます。	
再編・再構築する事業	【監査指導一般管理事業】 ●現状における新型コロナウイルス感染症の影響下で実地指導の実施が困難な状況が当分の間継続することを想定し、国の動向を注視しながら、感染状況に応じた柔軟な指導監査を実施しつつ、ICTの利活用による監査の実施等についても、引き続き検討していくこととします。	
官民協働の方向性	●特にありません。	

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部署	消防局	責任者 (部長名)	中尾 和章
------	-----	--------------	-------

施策名	火災や自然災害対策の推進	施策の方向性	火災による被害の軽減	
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。		自然災害に対する備え	
			消防団の充実強化	
			組織と人づくり	
総位置 合画 計付 画け	分野 くらし	総合計画	136	ページ
政策	消防政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画 当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
消防隊の出動から放水開始までの時間	分	6.4	6.2	6.0	103.3

K P I	K P I 向上の要素①	対象事務事業
消防隊の出動から放水開始までの時間	各種災害に対応できる知識・技能の修得	消防行政一般管理事業 広域消防行政一般管理事業
	K P I 向上の要素②	対象事務事業
	災害時の迅速・安全な出動体制の確保	消防庁舎整備管理事業 広域消防庁舎整備管理事業
	K P I 向上の要素③	対象事務事業
	消防車両・資機材の整備推進	消防車両等管理事業 広域消防車両等管理事業
	K P I 向上の要素④	対象事務事業
	消防水利の整備促進	消防水利管理事業
	K P I 向上の要素⑤	対象事務事業
	迅速かつ確実な指令管制業務の遂行	通信指令システム整備管理事業 広域通信指令システム整備管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	消防行政一般管理事業	総務課	①	573,704	41,298	532,406	67.47
02	広域消防行政一般管理事業	総務課	①	257,093	24,466	232,627	29.48
03	消防庁舎整備管理事業	消防訓練所	②	120,043	54,074	65,969	8.36
04	広域消防庁舎整備管理事業	消防訓練所	②	46,719	17,917	28,802	3.65
05	消防車両等管理事業	警防課	③	314,026	76,823	237,203	30.06
06	広域消防車両等管理事業	警防課	③	144,093	40,484	103,609	13.13
07	消防水利管理事業	警防課	④	137,462	42,691	94,771	12.01
08	通信指令システム整備管理事業	指令課	⑤	237,381	130,221	107,160	13.58
09	広域通信指令システム整備管理事業	指令課	⑤	118,943	72,070	46,873	5.94
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,949,464	500,044	1,449,420	183.68
---------	-----------	---------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●火災や気候変動などによる広域的な自然災害によって、各地で甚大な被害が相次ぎ、多くの尊い生命が犠牲となっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●消防庁舎のほか、通信指令システムや消防用資機材、消防水利などを計画的に更新整備し、これらの機能を最大限に活用します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①各種災害に対応できる知識・技能の習得」、「②災害時の迅速・安全な出動体制の確保」、「③消防車両・資機材の整備促進」、「④消防水利の整備促進」、「⑤迅速かつ確実な指令管制業務の遂行」の5つをKPI向上の要素として捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●火災防ぎょ活動の充実強化を図るため、「火災防ぎょ戦術マニュアル」を策定すると共に、火災を想定した訓練や指揮隊応用訓練等の実施及び消防資機材の整備を図ることで、KPIの達成に貢献できたものと分析します。</p> <p>また、防災危機管理政策と連携し自然災害に対する備えとして、風水害用の資機材を整備するとともに、人命を最優先とした情報収集のほか、災害広報や避難誘導に即応できる機能を強化することも必要です。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防車両等管理事業・広域消防車両等管理事業】</p> <p>●消防車両の更新と併せドローン他各種資機材の整備を行い災害対応能力のさらなる強化を目指します。</p> <p>【広域消防行政一般管理事業】</p> <p>●委託市町の消防力について、委託市町の総務課長等をメンバーとした「広域消防体制適正化推進会議」（仮称）を立ち上げ「消防力の平準化」、「将来的な広域消防体制全般」などについてより具体的に検討します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防水利管理事業】</p> <p>●水道局との調整を積極的に行い、新設消火栓設置や布設替えに伴う消火栓の更新等、消防水利の適正な維持に努めます。</p> <p>【消防庁舎整備管理事業・広域消防庁舎整備管理事業】</p> <p>●庁舎維持は、佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画による長寿命化改修を検討しながら推進します。庁舎整備は、佐世保市公共施設適正配置・保全第2期実施計画に基づき推進します。</p>
官民協働の方向性		

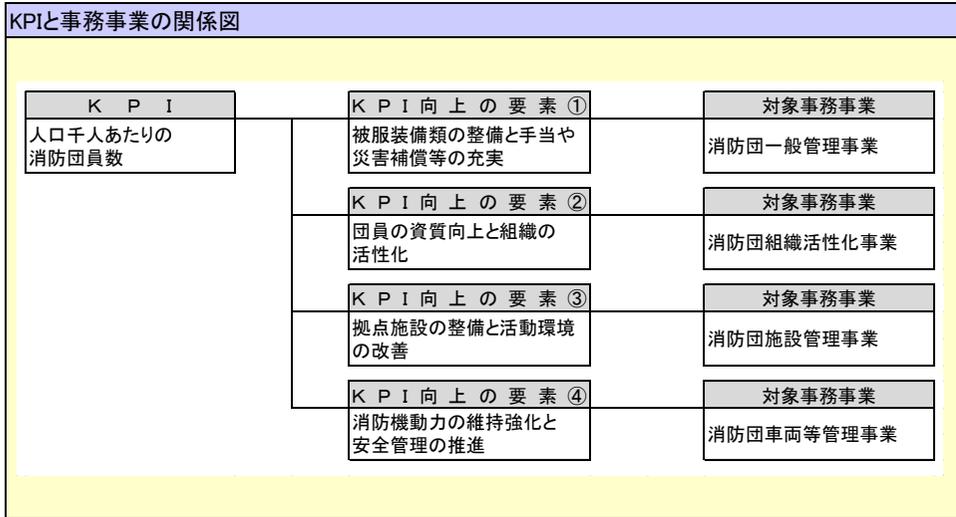
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	中尾 和章
------	-----	--------------	-------

施策名	火災や自然災害対策の推進		施策の方向性	火災による被害の軽減		
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。			自然災害に対する備え		
				消防団の充実強化		
				組織と人づくり		
総位置 合置 計付 画け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	136	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画 当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
人口千人あたりの消防団員数	人	6.9	7.0	6.4	91.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	消防団一般管理事業	総務課	①	299,882	282,364	17,518	2.22
02	消防団組織活性化事業	総務課	②	1,550	130	1,420	0.18
03	消防団施設管理事業	総務課	③	96,771	92,983	3,788	0.48
04	消防団車両等管理事業	総務課	④	86,417	70,872	15,545	1.97
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	484,620	446,349	38,271	4.85
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●地域防災の中核的な役割を担う消防団員は、少子高齢化や就業形態の変化などによって全国的に減少し、地域の防災力に与える影響が懸念されています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●消防団の重要性について地域社会へ理解を求めるとともに、広く市民に消防団への加入を促します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値には届かず、総合計画当初から7.1%低下（KPI達成度91.4%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①被服装備類の整備と手当や災害補償等の充実」、「②団員の資質向上と組織の活性化」、「③拠点施設の整備と活動環境の改善」、「④消防機動力の維持強化と安全管理の推進」の4つをKPI向上の要素と捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団活動も縮小せざるを得ず、加入促進活動も十分に実施できなかったことが、KPI達成度に影響したものと分析します。そのような中で、ラジオ番組や県政テレビ広報番組「みじかなナガサキ」、また長崎県が制作した消防団員の勧誘対策強化動画へ出演してPR活動を実施するなど、可能な限りの取り組みを行っています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●消防団への加入促進を推進するため、次の取り組みを行います。</p> <p>①若手消防団員による加入促進プロジェクトチームの発足</p> <p>②イオン株式会社等との包括連携を活かした加入促進に向けたPR活動等</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●「消防団員の報酬等の基準の策定等について（令和3年4月13日付消防庁長官通知）」に基づく、消防団員確保に向けた処遇改善に令和4年度から取り組んでいます。</p>
官民協働の方向性		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●佐世保商工会議所と「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定」を、また佐世保市北部商工会並びに宇久町商工会とは「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定」を締結するなど、消防団員を雇用する事業者に対し、消防団活動への協力や入団促進をお願いする取組みを行っており、今後も引き続き消防団員数の確保に向け連携した取組みを継続していきます。</p>

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	中尾 和章
------	-----	--------------	-------

施策名	救急・救助の高度化		施策の方向性	生存率の向上		
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。			救助技術の高度化		
				救急車の適正利用と予防救急		
総位置計画	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	137	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画 当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
救急隊の出動から病院到着までの時間	分	35.9	35.5	40.5	87.7

KPIと事務事業の関係図		
K P I	KPI向上の要素①	対象事務事業
救急隊の出動から病院到着までの時間	高度な救命技術と メディカルコントロール 体制の充実	救急救助業務高度化推進事業 広域救急救助業務高度化推進事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	721,521	8,885	712,636	90.31
02	広域救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	316,166	4,866	311,300	39.45
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,037,687	13,751	1,023,936	129.76
---------	-----------	--------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、急病や怪我等の救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3目標値には届かず、総合計画当初から11.2%低下（KPI達成度87.7%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては「高度な救命技術とメディカルコントロール体制の充実」を要素として捉え、事業展開を行っています。</p> <p>●年間を通して救急出動に携わる職員に対する救急生涯教育の実施、医師からの指導・助言及び救急救命士の再教育実習等、適切に実施することができました。しかしながら、未だ収束しない新型コロナウイルス感染症の影響により救急出動時における感染防止体制の徹底や受入交渉等に時間を要する結果となり、KPIである出動から病院到着までの時間が目標値に達しなかったものと分析します。</p> <p>時間短縮のため、出動指令前に「予告指令」を事前に放送することで、迅速に出動できる体制を構築する他、プレアライバルコール(現場到着までに救急隊が行う患者情報事前収集)の試験運用など、様々な方策を検討し目標達成を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●「第3次救急高度化整備計画」に基づき救急救命士や指導救命士を適正に配置します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により救助技術大会や緊急消防援助隊、国際消防救助隊の全国、各ブロック訓練が延期になる等、隊員の研修の機会が減ったことから、当局で整備している訓練場等における集合研修・訓練を増やすと共に今後実施される全国、各ブロック訓練等に参加させ、各隊員の技術の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	中尾 和章
------	-----	--------------	-------

施策名	救急・救助の高度化		施策の方向性	生存率の向上		
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。			救助技術の高度化		
				救急車の適正利用と予防救急		
総位置 画	分野	暮らし	総合計画	137	ページ	
計	政策	消防政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画 当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
救急隊が行う救命処置の適正化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0

KPIと事務事業の関係図		
K P I	K P I 向上の要素①	対象事務事業
救急隊が行う救命処置の適正化率	資機材整備と メディカルコントロール 体制の充実	救急装備等管理事業 広域救急装備等管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	救急装備等管理事業	警防課	①	15,086	10,509	4,577	0.58
02	広域救急装備等管理事業	警防課	①	7,423	5,371	2,052	0.26
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	22,509	15,880	6,629	0.84
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、急病や怪我などの救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「資機材整備とメディカルコントロール体制の充実」をKPI向上の要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●医療機関の協力により、救急救命士の質の向上を目指した気管挿管等病院実習、救急救命士の再教育病院実習及び救急活動に関する事後検証等を適正に実施するとともに、リユースタイプ感染防止衣の導入を完了し、安心して活動するための装備を充実させたことで、KPIの達成に貢献できたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		
再編・再構築する事業	<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症対策に万全を期するため必要なマニュアルの更新並びに資機材の整備を行います。</p>	
官民協働の方向性		

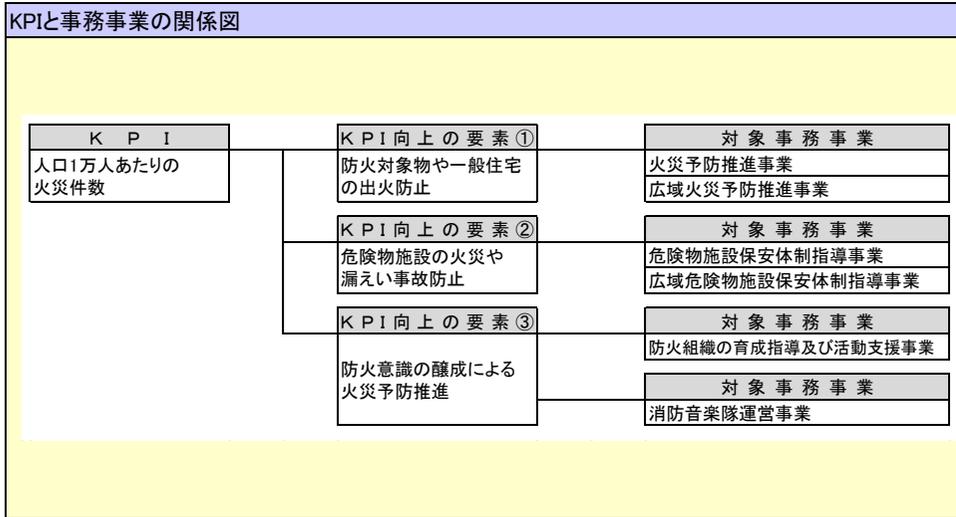
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	中尾 和章
------	-----	--------------	-------

施策名	火災予防対策の推進		施策の方向性	火災予防の推進		
				防火指導の充実		
施策の目的	火災予防の意識を高めることで、火災のない安全なまちづくりを目的としています。					
総位置付け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	138	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
人口1万人あたりの火災件数	件	3.5	3.2	3.1	103.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	火災予防推進事業	予防課	①	254,884	952	253,932	32.18
02	広域火災予防推進事業	予防課	①	111,367	420	110,947	14.06
03	危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	49,039	667	48,372	6.13
04	広域危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	21,545	397	21,148	2.68
05	防火組織の育成指導及び活動支援事業	予防課	③	9,946	4,028	5,918	0.75
06	消防音楽隊運営事業	予防課	③	2,101	1,233	868	0.11
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	448,882	7,697	441,185	55.91
---------	---------	-------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●火の取り扱いに関する不注意などの火災によって、市民の生命や身体、財産に被害が生じています。また、超高齢社会に伴い毎年火災による死者が発生しています。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●市民と消防が連携して火災の予防に取り組み、人命や財産を守り、高齢者などの被害を軽減します。また、さまざまな施設に法令遵守や防火管理の指導を行うことで火災予防対策を推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析	
<p>●R3目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①防火対象物や一般住宅の出火防止」、「②危険物施設の火災や漏えい事故防止」、「③防火意識の醸成による火災予防推進」の3つをKPI向上の要素として捉え、それぞれの事務事業の展開を行っています。</p> <p>●防火対象物関係者への法令違反の是正指導や市民への防火指導は、そのほとんどが対面式で実施していますが、コロナ禍であることから、これに代わる対策として立入検査が困難な施設に対して、直近に実施した立入検査時の違反事項の是正について電話又はFAXによる通信指導を行い、また、各町内会等への防火チラシの回覧、報道機関やSNSを活用した市民への火災予防の呼びかけを行ったことで、KPIの達成に貢献できたものと分析します。</p>	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【火災予防推進事業・広域火災予防推進事業】</p> <p>●管内における過去5年の火災による死者は27名で、そのうち15名が65歳以上の高齢者で半数以上を占める現状であることから、高齢者を対象とした防火講話を実施します。</p> <p>●火災件数を減少させ火災による生命及び財産への被害を軽減するため、ICT技術を活用して、各種事業所の関係者等や市民への防火に関するWeb研修を実施し、多くの市民の防火意識の啓蒙を図ります。</p> <p>●市民への防火講話等による防火指導や住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進、設置済み世帯への維持管理推進の活動を充実させ、さらにSNS、広報誌への掲載等のあらゆる分野における広報を展開し、住宅火災による被害の軽減を図ります。</p>
再編・再構築する事業	<p>【消防音楽隊運営事業】</p> <p>●音楽練習をパート分けするなど工夫して、コロナ禍でも継続した練習を行い、隊員個々のスキルの向上を図ります。</p> <p>●コロナ禍においても市民に対して火災予防広報を図るため、YouTube等を利用した広報配信を実施します。</p> <p>●若手職員の加入促進を図り、消防音楽隊の充実拡大に努めます。</p>
官民協働の方向性	<p>【火災予防推進事業・広域火災予防推進事業・危険物施設保安体制指導事業・広域危険物施設保安体制指導事業・防火組織の育成指導及び活動支援事業】</p> <p>●佐世保地区防災協議会、佐世保市危険物安全協会などの関係者への防火研修を実施、事業所における火災予防対策の推進を図ります。</p> <p>●婦人防火クラブ及び幼少年消防クラブの活動支援を行い、各地域における火災予防対策の推進を図ります。</p>

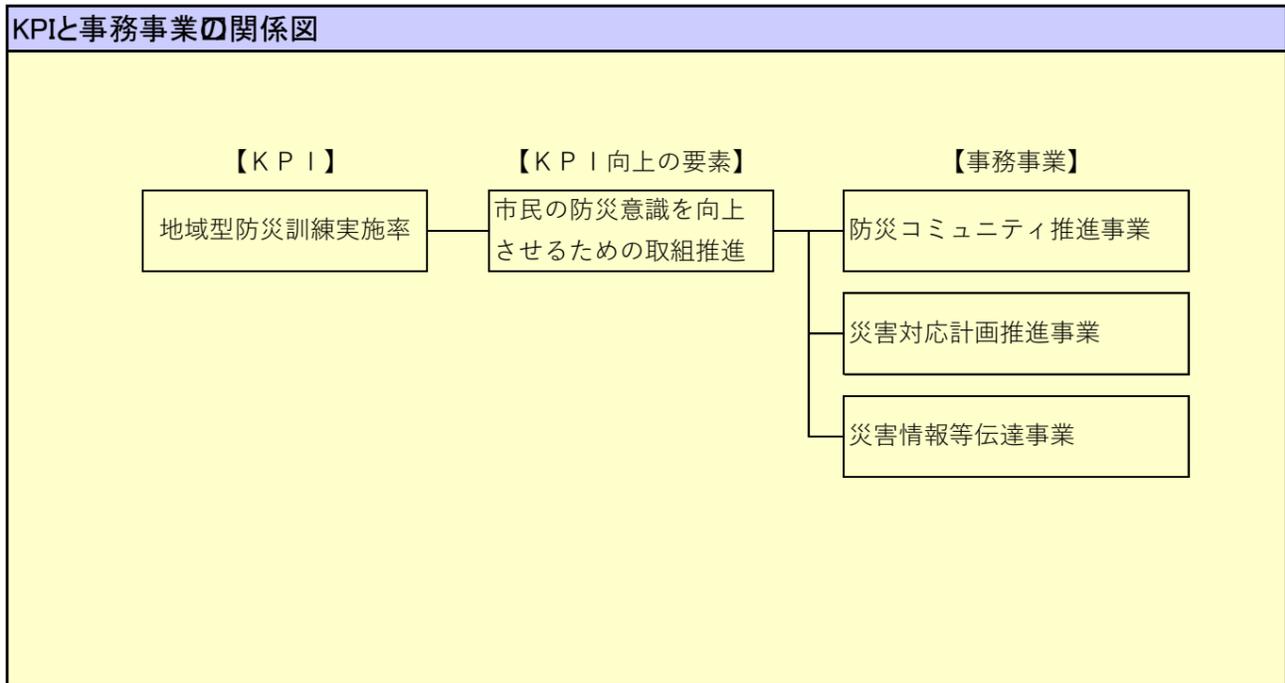
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月8日

担当部局	防災危機管理局	責任者 (部局長名)	山元 義崇
------	---------	---------------	-------

施策名	災害や緊急事態に対応できる体制の充実強化	施策の方向性	総合的な防災・危機管理体制の確立
施策の目的	災害や緊急事態に迅速・的確に対応し、市民の生命及び財産を守ることを目的としています。		地域における防災体制の強化
			市民への防災情報の発信
			大規模災害発生時の対応
総位置付け	分野 暮らし	政策 防災危機管理政策	総合計画 139~142 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
地域型防災訓練実施率	%	年度	55	40	72.7



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	防災コミュニティ推進事業	防災危機管理局	①	36,474	20,692	15,782	2.00
02	災害対応計画推進事業	防災危機管理局	①	89,611	50,156	39,455	5.00
03	災害情報等伝達事業	防災危機管理局	①	598,285	582,503	15,782	2.00
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	724,370	653,351	71,019	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●地震や台風、大雨等による災害により、毎年全国各地で多くの人命が失われ、災害による被害を防止又は軽減することが求められる中、本市においては、近年、大きな災害を経験していないことから「自助精神」「共助精神」といった住民の防災意識や地域での防災活動が低調な傾向にあります。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段） ●各種災害から住民の生命、身体、財産を守るために、住民の防災意識を高め、自助力、共助力の向上を図り、地域における防災体制を強化します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ≪生活関連機能サービスの向上≫ ●大規模災害時の応急対応は自治体単独では困難になることから、他自治体との協定締結等により普段から支援体制等を構築し連携を図っていきます。 ●自主防災組織の結成促進や組織の活性化、地域住民への防災意識を高めること、職員の防災知識の向上等は各自治体がそれぞれ行うべきことですが、防災リーダー養成講習会等の開催を広域で検討していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

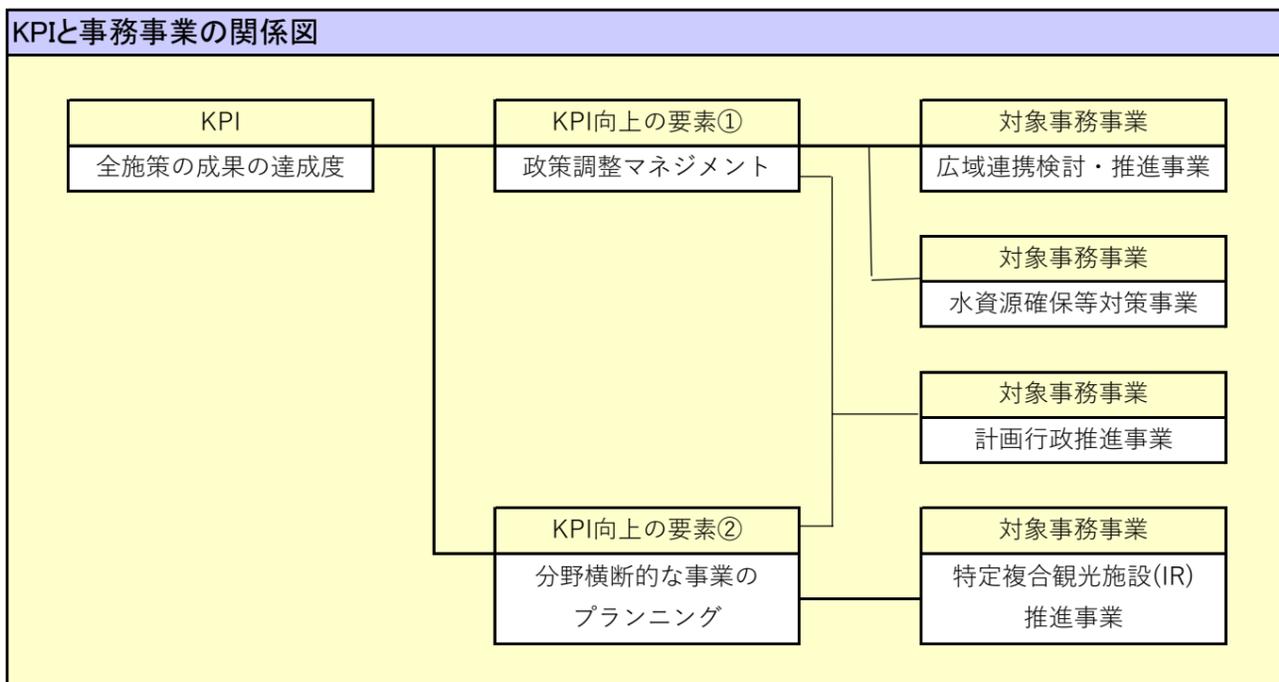
A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
(KPI達成状況) 十分達成できなかった (分析) 新型コロナウイルス感染症禍の影響により、令和3年度に計画していた5地区のうち4地区の地域型防災訓練の実施機会が失われたことによります。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		●令和4年度以降本格的なDX推進が図られていく中で、災害警戒本部・災害対策本部設置時の全庁的な災害情報共有システムを構築します。 ●令和4年度以降も残る旧市域12地区への戸別受信機配付事業を実施するとともに、防災行政無線を補完する伝達手段についても継続的に周知を図っていきます。
再編・再構築する事業		●地域防災計画に係る避難所運営に関する検討及び各部局における応急対策業務マニュアルの作成を推進します。
官民協働の方向性		●地域における防災訓練・研修会の実施、地区防災計画の策定ならびに自主運営地域避難所開設の推進による地域の防災活動の重要性の浸透を図っていきます。

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	分野横断的な戦略的プロジェクトの企画立案		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適選択が行われることを目的としています。			特定複合観光施設(IR)の誘致促進		
				客観的成果を注視する行政経営		
				大学等との連携拡充		
総位置 計付 画け	分野	行政経営	総合計画	150~152	ページ	
	政策	—				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全施策の成果の達成度	%	83.7	92.0	87.8	95.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	計画行政推進事業	政策経営課	①②	171,904	101,595	70,309	8.91
02	水資源確保等対策事業	政策経営課	①	24,818	22,845	1,973	0.25
03	広域連携検討・推進事業	政策経営課	①	9,198	1,307	7,891	1.00
04	特定複合観光施設(IR)推進事業	IR推進室	②	188,243	101,442	86,801	11.00
05				-			
06				-			
07				-			
08				-			
09				-			
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			

事業費等の合計	394,163	227,189	166,974	21.16
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>地方分権改革の流れの中で、自治体自らの判断と責任のもと、自主的かつ自律的な行財政運営が求められるようになる中、本市には基礎自治体としてこれまで以上に市民の皆さんの日常生活に密接に関連したサービスを行い、社会の変化に柔軟な対応をしながら様々な役割を果たしていくことが求められています。また、人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p>
問題解決の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●西九州させば広域都市圏、ひいては九州が一丸となるようなIRを実現し、地域経済への波及効果拡大を目指していきます。 ●「九州西部地域大学・短期大学産学官連携プラットフォーム」との連携による共同研究、地域連携、地域貢献等を推進し、圏域内の地域課題解決を図っていきます。 ●自治体PPS等、公共領域に係る地域振興の財源と仕組みや、資金域内循環のあり方を検討し、圏域内における地域振興の充実、域外への資金流出の抑制を図ります。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値92%に対し、実績値は87.8%、達成度は95.4%でした。</p> <p>※分野別実績値：しごと分野88.8%・ひと分野76.3%・まち分野85.7%・くらし分野93.0%・行政経営分野91.8%</p> <p>●令和3年度は、第4次朝長市政を取りまとめた「第7次佐世保市総合計画」2年目の年でしたが、全国で新型コロナウイルスの感染者数が増加し、令和3年4月から9月末までの間に渡って、国による緊急事態宣言の発出と解除が繰り返されるなど、社会全体として行動制限を余儀なくされた結果、事業の進捗に影響が生じました。</p> <p>●コロナ禍における各施策の推進に当たっては、行動制限を余儀なくされることを想定した準備を予め行ったことにより、状況に応じ遠隔による手法を取るなど、創意工夫を凝らした推進を図りました。しかしながら、例えば、しごと分野は観光消費額、ひと分野は各種施設利用者数、まち分野はクルーズ客船による乗降人員数、くらし分野は地区自治協議会の活動への参加者数、行政経営分野は主要文化施設の利用者数等のKPIについては、行動制限の影響を大きく受けたことから、その目標値を達成することは困難でした。</p> <p>●一方で、例えば、しごと分野は競輪事業の事業収益額、ひと分野は保育所待機児童者数、まち分野は環境基準達成率、くらし分野は交通事故発生件数、行政経営分野はAI等先進的なICTにより効率化した時間等のKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかったため、概ねその目標値を達成し、順調に進捗したものと考えております。その中でも、社会と本市のデジタル環境の足並みが揃った取組みとなっているものについては、行動制限等に伴い生ずる影響等の課題へ適応がなされているものと考えられます。</p> <p>●今後も、「ポストコロナ」を見据えた未来のまちづくりの方向性を常に意識しながら、下記に示した改善の方向性に沿って、先駆的なアイデアをもって関係部局と連携し、様々な企画の立案・事業化を推進するとともに、的確な分析による戦略的な事業改善・事業組立を進めていくことで、本施策のKPIである「全施策の成果の達成度」の向上を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●第7次総合計画前期基本計画の中間期のテコ入れのひとつとして、Action機能において中事業に対する既存事業評価を実施します。 ●令和4年度下半期から第7次総合計画後期基本計画の策定準備に着手し、令和5年度末までに完成・R6年度4月からスタートさせます。 ●令和4年度に、若者がメンバーとなる『SASEBO未来デザイン会議』にて、させぼの未来のまちづくりに関する提言書を後期基本計画に反映させます。 ●俵ヶ浦半島開発については、動植物園移転検討を含む九十九島観光公園の活用策の全体方針をとりまとめます。 ●名切地区再整備については、佐世保警察署移転に係る旧市民会館の解体、不動産鑑定等を進めます。 ●自治体新電力会社(株)西九州させばパワーズ)に対するマネジメントを通じて、引き続き公共施設への太陽光発電及び蓄電施設の設置を進めます。 ●西九州させば広域都市圏ビジョンについて、令和4年度に実施する中間評価等を踏まえ、令和5年度に第2期事業期間(令和6年度～令和10年度)へ向けた広域都市圏ビジョンの改訂に着手します。 	
再編・再構築する事業	—	
官民協働の方向性	—	

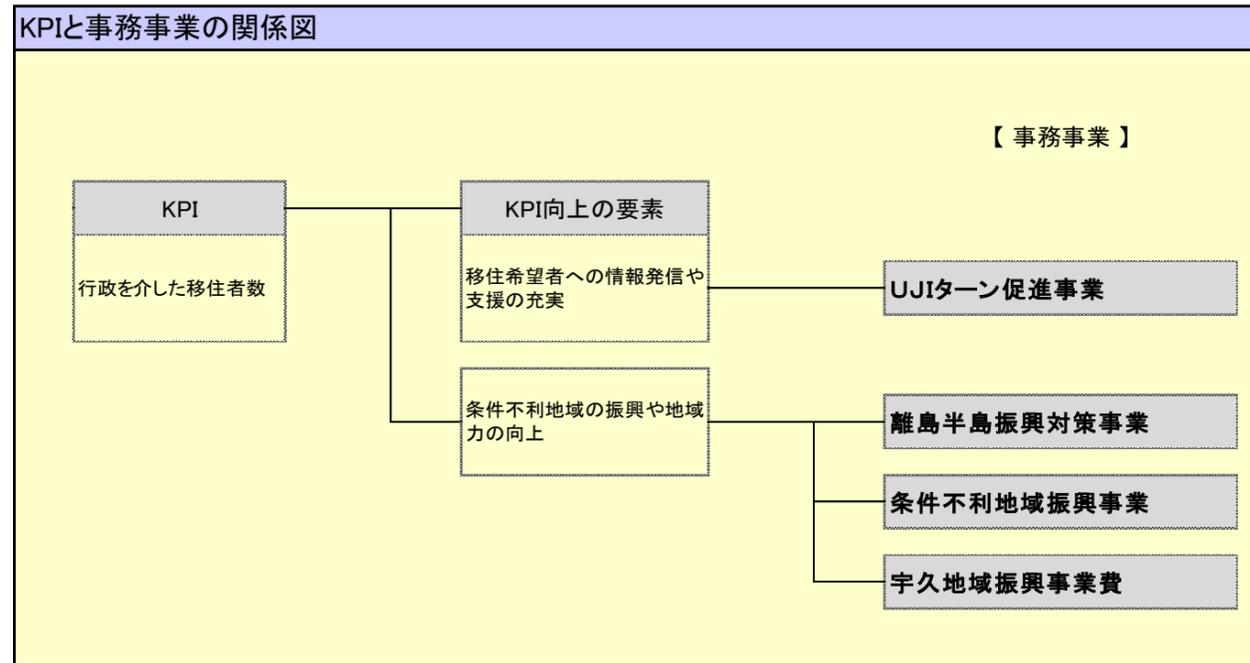
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月18日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進	施策の方向性	移住希望者への情報発信や支援の充実		
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。		地域の振興		
総位置付け	分野 行政経営 政策 —		総合計画	150~152	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行政を介した移住者数	人	231人	170	244	144%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	UJIターン促進事業	地域政策課	①	73,978	52,909	21,069	2.67
02	離島半島振興対策事業	地域政策課	②	49,831	30,182	19,649	2.49
03	条件不利地域振興事業	地域政策課	②	20,550	4,137	16,413	2.08
04	宇久地域振興事業	宇久行政センター	②	166,922	40,350	126,572	16.04
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	
事業費等の合計				311,280	127,578	183,702	23.28

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>特に、本市において、人口減少の緩和は地域社会の維持、地域振興を図るうえで重要な課題です。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域では他の地域よりも人口減少が顕著であり、手厚い振興策を講じていく必要があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>特に、地方においては、人口の一極集中の緩和が国の施策として実施されていることに加え、帰郷希望者のほか田園回帰など価値観の多様性により、移住希望者も増加傾向にあることから、移住者の確保に努めることで、人口減少の緩和を図ります。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域においては、生活利便性の向上を図る事業を実施するとともに、地域おこし協力隊の投入、地域住民の自主的な取り組みへの支援等により、地域の持続的発展を推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●圏域内各地域の魅力を打ち出し、一体感をもった移住定住施策の検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>KPI目標値として設定している、行政を介した移住者数170名については、5年間で170名の転入者増を図ることとした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいたものですが、これまでの移住サポートプラザを介した移住者数の実績から、単年度でこの目標の達成が可能であると判断したため設定したものです。</p> <p>令和3年度の実績として、この目標値は達成し、事業開始当初のH28年度からの最高値である244名の移住者実績となりました。</p> <p>令和3年度においては、コロナウィルス感染拡大に伴う首都圏等における「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の発令により、人の移動が一定制限されるなど、目標達成には不利な状況であったものの、リモートワーク等の働き方やライフスタイルの変化により地方移住への機運が高まる中、オンラインによる移住相談やSNS・動画等を活用した広報活動等を行い、移住支援制度の周知や本市のPRを強化するとともに、移住の受け皿となる地域の振興を図ることで、KPI目標値について達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【UJIターン促進事業】</p> <p>●寄与順位が高いUJIターン促進事業において、広域都市圏事業によるワーケーションツアーを構築し、受け入れることで、離島半島エリアを中心とした将来の移住者に繋がる、関係人口の増加を図るとともに、移住者への支援制度を拡充・創設・再編し、移住者のニーズに即した制度構築を行い、重点化を図ります。</p> <p>●寄与順位が高い若者移住定住応援事業における利用者増に向け、従来からの広報活動に加え、YouTubeやSNSなどでのインターネットによる広報活動・周知を積極的に行い、利用促進に繋げることで、重点化を図ります。</p> <p>【離島半島振興対策事業】</p> <p>●寄与順位が比較的高い、地域おこし協力隊事業の隊員を活動拠点となる地域のニーズに応じた業務に適した人材を配置し、地域振興を図りながら、隊員の定住化に向けた支援を行います。</p>
再編・再構築する事業		<p>●宇久地域若者島外交流支援事業は令和5年度までの期限であることから、宇久高校の部活動及び学習交流会の支援について、本土と条件不利地域の格差を緩和し、宇久地域の振興及び青少年の健全育成の観点から再検討を行うものとしします。</p> <p>●過疎等地域振興持続支援事業は令和5年度までの期限であることから、地域住民が望む地域振興のあり方に沿った、条件不利地域へのイベント等の支援について、地域活性化・イベントの継続・地域活性化を行う人材育成の観点から再検討を行うものとしします。</p> <p>●過疎等地域イベント支援事業も令和5年度までの期限であり、地域の代表的なイベントとして長期的に継続出来るよう、補助率などの変更を含めた支援制度の再検討を行うものとしします。</p>
官民協働の方向性		—

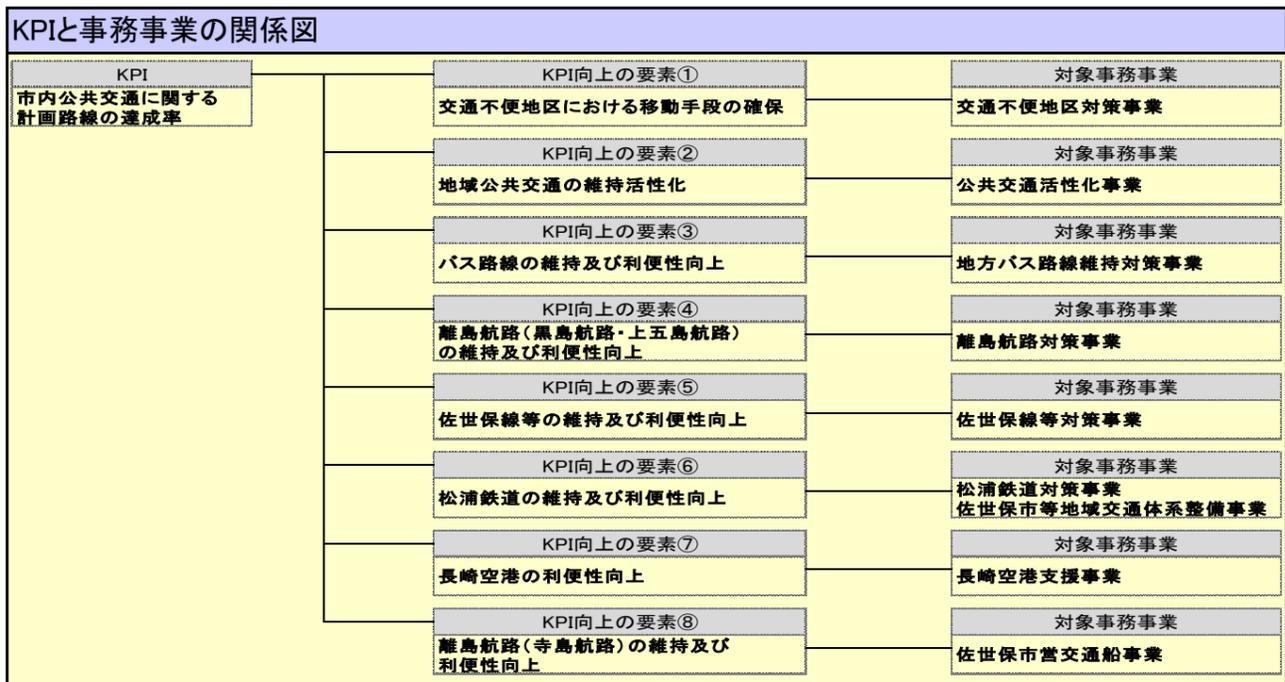
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月17日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	乗合バスの維持	
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。			交通不便地区対策の推進	
				離島航路の維持及び利便性向上	
				鉄道の維持及び利便性向上	
総位置付け	分野	行政経営	総合計画	150~152	ページ
	政策	—			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市内公共交通に関する計画路線の達成率	%	93.7	94.3	93.7	99.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通不便地区対策事業	地域交通課	①	17,280	11,204	6,076	0.77
02	公共交通活性化事業	地域交通課	②	23,059	4,673	18,386	2.33
03	地方バス路線維持対策事業	地域交通課	③	52,029	45,716	6,313	0.80
04	離島航路対策事業	地域交通課	④	49,925	45,822	4,103	0.52
05	佐世保線等対策事業	地域交通課	⑤	4,361	652	3,709	0.47
06	松浦鉄道対策事業	地域交通課	⑥	58,536	49,540	8,996	1.14
07	長崎空港支援事業	地域交通課	⑦	754	202	552	0.07
08	佐世保市等地域交通体系整備事業	地域交通課	⑥	16,357	15,252	1,105	0.14
09	佐世保市営交通船事業	宇久行政センター産業建設課	⑧	58,392	41,426	16,966	2.15
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	280,692	214,487	66,205	8.39
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。 ●市民生活にとって重要な生活路線となる公共交通網について、利用者の減少に伴う交通事業者の経営環境の悪化や全国的な運転士不足など、公共交通網を維持し存続させていく上での課題が顕著になっています。 ●また、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針(手段)
	<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していく必要があります。 ●そのためには、目的と責任の明確化や客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。 ●持続可能な公共交通網を形成するため、交通事業者に対する必要に応じた財政支援や関係機関、地域住民等との協議・調整など、積極的な行政関与を行いながら市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐世保～上五島航路対策では、利便性の高い運航ダイヤの実現及び宇久平・小値賀港の母港平準化に係る協議を継続して行っていきます。 ●圏域内で情報や方針等の共有を図りながら、公共交通機関(バス、鉄道など)を中心とした利便性の高い交通づくりに向けた検討を進めていきます。 ●神浦～寺島～柳(小値賀町)航路の利便性向上及び効率的な運航に関し小値賀町と検討を進めていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●KPIの令和3年度目標値94.3%に対し、実績は93.7%で、達成率は99.3%で、概ね目標を達成できました。 ●昨年度は、令和2年度に続き新型コロナウイルスの影響により、新たな不便地区対策の取り組みや速達性の社会実験等の実施を延期せざるを得ず、目標数値に届きませんでした。 ●公共交通利用者の減少に伴う交通事業者の経営状況の悪化により、市内公共交通に関する計画路線の維持が懸念される中、2年連続となる路線の運行継続に必要な財政支援を行い、計画路線を維持することができました。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> 【公共交通活性化事業】 ●持続化実施計画の検証及び次期地域公共交通計画(令和7年度～)の策定に向けた協議・検討に着手します。 【地方バス路線対策事業】 ●現計画路線の維持及び改善ができるようバス運転士確保対策等について、事業者とともに取り組みます。 【交通不便地区対策事業】 ●新たな手法・制度導入も視野に入れ、社会実験を行いながら、導入地域拡充に向け取り組みます。 【松浦鉄道対策事業】 ●松浦鉄道施設整備計画(期間:令和6年3月まで)終了後の次期計画策定に向け、沿線地域の交通のあり方調査に基づき、松浦鉄道自治体連絡協議会において方向性の検討を行います。 	
再編・再構築する事業	<ul style="list-style-type: none"> 【市営交通船事業】 ●航路の利便性向上に向けたダイヤ改正の検討を寺島住民の意見も踏まえ行います。 また、船舶の経年劣化に伴う修繕費用の増加を抑制するため、維持管理や修繕手法について、効率的な方策の比較検討を進めます。 	
官民協働の方向性	—	

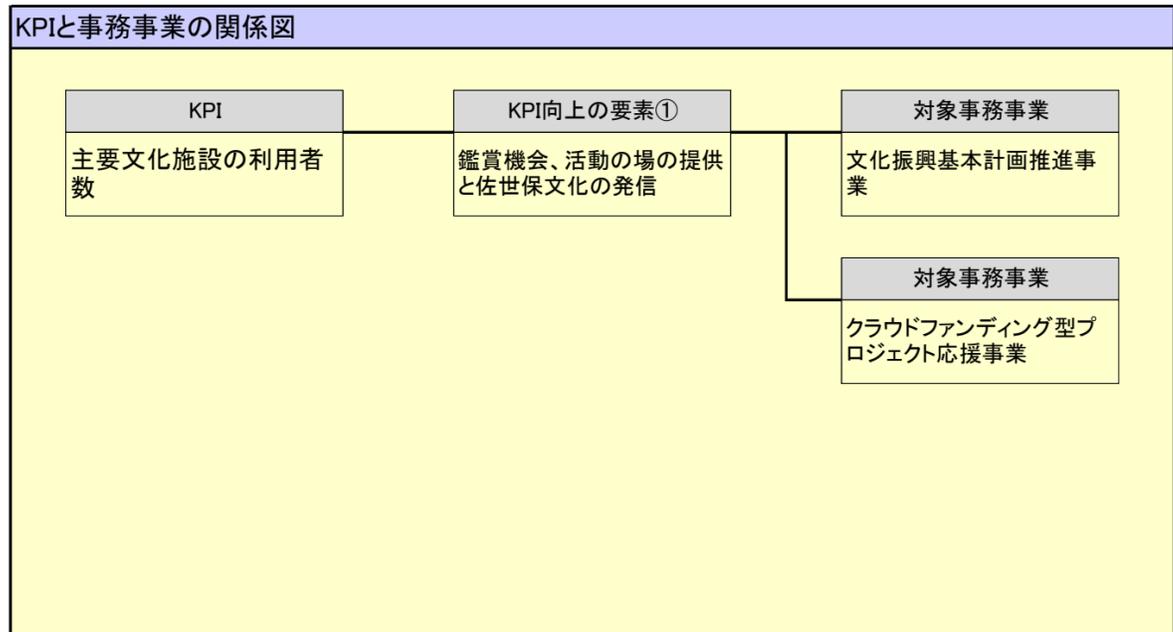
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進			施策の方向性	文化に触れる機会の提供と文化的基盤の強化		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適な選択が行われることを目的としています。 ②社会の潮流や多様な市民サービスを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。						
総位置付け	分野	行政経営					
	政策	—			総合計画	150～152	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
主要文化施設の利用者数	人	614,552	615,000	267,099	43.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	文化振興基本計画推進事業	文化振興課	①	460,495	429,326	31,169	3.95
02	クラウドファンディング型プロジェクト応援事業	文化振興課	①	9,610	7,322	2,288	0.29
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	470,106	436,648	33,458	4.24
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されますが、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、市民一人ひとりが心豊かで文化的な生活を営むための事業を企画・実践することが必要です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	市民一人ひとりが、心豊かで文化的な生活を営むために、文化芸術施設の運営や文化芸術活動の支援、文化情報の発信を通じ、多様な文化芸術に触れる機会を提供します。 また、それらの取組を通じて、都市アイデンティティの情勢や都市の持続可能性を高める社会的・経済的価値を創出する人や資源といった文化的基盤を育み、中心となる文化施設のあり方について検討を深めます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	子どものための音楽鑑賞体験教室・島瀬美術センター特別展を連携事業として実施しています。今後も連携市町の拡大や取組内容の改善を行いながら事業を推進します。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大が主な要因で、下記の通り運営状況に影響が生じました。 県北地域の文化拠点であるアルカスSASEBOの利用者数減少が、KPIに大きく影響しており、目標を達成することが出来ませんでした。</p> <p>【アルカスSASEBO】 KPI目標値： 465,000人 利用者数：196,785人 達成率42.3% 【市民文化ホール】 KPI目標値： 50,000人 利用者数： 19,991人 達成率40.0% 【島瀬美術センター】 KPI目標値： 100,000人 利用者数： 50,323人 達成率50.3%</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭への対応 令和7年度の本県開催決定に伴い、公式行事（開会式・閉会式等）の本市誘致ほか、プレイベントや本大会イベントの誘致など業務量の増加が見込まれることから、これに対応可能な組織体制の構築を図ります。 	
再編・再構築する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●主たるソフト事業の移管及び再構築 令和3年度の文化3館の一元的な指定管理導入に引き続き、令和4年度は、これまで市が直接又は間接的に実施していた主たるソフト事業を（公財）佐世保地域文化事業財団へ移管します。 市においては、令和4年度～令和7年度までの最大4年の間、スムーズな移行のための側面的な支援やバックアップ業務に努め、将来的に西九州北部地域における「文化振興支援・指定管理型財団」としての機能強化を図ります。 ●文化振興委員会による第2次文化振興基本計画の進捗管理 令和4年度の委員改選に合わせ委員構成の見直しを行い、若年層や外国人等による市民参画の向上並びに文化3館への来場者としての取り込み等を図るための検討を実施します（任期2年：～令和5年度）。 【令和4～5年度佐世保市文化振興委員会構成】 ・テーマ：「若年世代等の取り込み」 ・委員数…12名（県立大及び国際大…教授各1名、学生各3名、文化事業実施者…4名） 	
官民協働の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●多文化共生社会の実現に向けた各種イベントの検討及び実施 文化3館の指定管理者である（公財）佐世保地域文化事業財団の各種イベント等の企画立案に際し、中韓の国際交流員ほか、語学に堪能な当課職員等との交流・協議を密にし、本市内外に居住する外国人や外国人観光客の集客増に繋がる事業の展開を図っていきます。 	

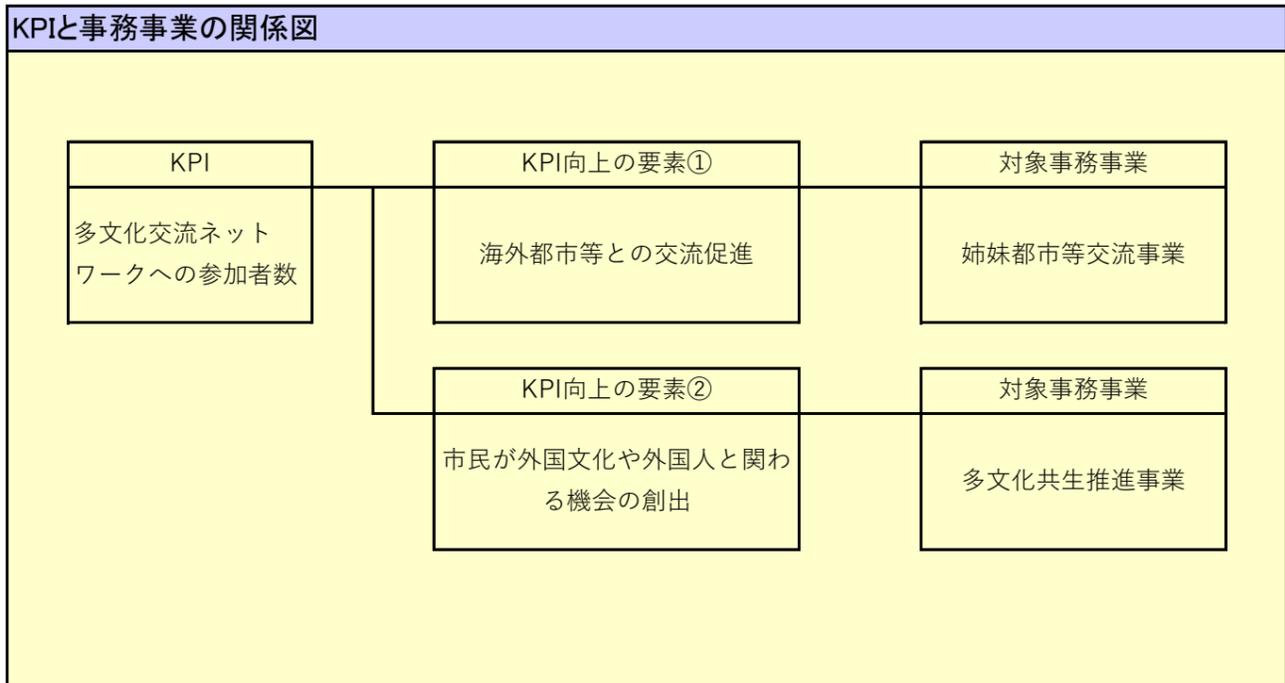
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	市民の多文化交流の推進	
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的の事業展開の企画・実践を目的としています。			国際都市間連携の推進	
総位置 合置	分野	行政経営			
計付 画け	政策	—		総合計画	150~152

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
多文化交流ネットワークへの参加者数	人	1,060	1,254	1,090	86.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	姉妹都市等交流事業	国際政策課	①	23,060	1,596	21,464	2.72
02	多文化共生推進事業	国際政策課	②	30,286	10,401	19,885	2.52
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	53,346	11,997	41,349	5.24
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>新たな在留資格「特定技能」が創設されたことに伴い、本市における在住外国人数の増加や、国籍の多様化が見込まれます。国籍・文化の垣根を越えた「多文化共生社会」の実現には、市民と外国人住民間の相互理解や、外国人住民自身の地域社会構成員としての自覚等、多文化共生意識を高め、対等な関係を築いていくことが必要です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>海外姉妹都市とのパイプを活用しながら、市民が異文化に触れ、多文化共生に関心を持つ契機となる交流事業を実施していきます。また、市民団体とも連携し、外国人住民も参加する交流会等を実施することで、問題点やニーズ等を正確に把握し、多文化共生を推進していきます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>広域的な観光推進に貢献できる人的体制の整備や、国際人材育成に関する事業等、圏域で取り組めるよう検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
R3年度多文化交流ネットワーク参加者数（対前年度比較）： 参加者計 1,090人（+28人）【内訳：国際交流団体会員数 973人（+15人）、個人登録者数 117人（+13人）】		
<p>令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市等交流事業と多文化共生推進事業等の一部が中止となり、また、海外クルーズ船の入港中止による外国人観光客ウェルカムサポーターの募集休止もあり、ネットワーク参加の契機となる事業が減少したため、目標値には達しませんでした。しかし、オンラインを利用した海外姉妹都市との青少年交流や国際交流員による市民文化講座の実施、「やさしい日本語」の普及に向けた動画配信など、KPI向上に向けた取組や広報活動等を行ったことで、国際交流や多文化共生に興味を持つ市民の参加に繋げることができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●姉妹都市等交流事業	<p>官民協働による周年事業を重点化し、効果的で効率的な交流を実施します（対面・オンライン）。</p> <p>【周年事業】 (R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンディエゴ港：提携40周年記念訪問（サンディエゴ協会協働） ・アルバカーキ市：提携ポスト55周年記念訪問（アルバ協会協働） ・瀋陽市：提携ポスト10周年記念訪問（ベルボ会協働） <p>●多文化共生推進事業</p> <p>多文化共生推進に向け在住外国人が他の市民と同様の行政サービスを受受するための取り組みについて重点化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人コミュニティや関連地域、関連団体、庁内との連携 ・外国人市民意見交換会の試行 ・外国人相談窓口の開設準備 ・外国人労働者雇用促進に向けた、地域を統括する登録支援機関「西九州させば多文化共生センター(仮称)」の設立検討。
再編・再構築する事業	●米海軍佐世保基地内大学就学推進事業費	<p>令和4年度に米海軍佐世保基地内大学就学実行委員会事務局を基地政策局から移管し、企画部のネットワークを最大限活用した事業展開により就学者の増加を図り、KPIへの貢献度向上を図ります。</p>
官民協働の方向性	●姉妹都市等交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストを意識した交流を実現するため、コロナ禍において蓄積したオンライン交流の実績を活かし、対面とオンラインを組み合わせた交流事業を実施します。 ・周年事業において国際交流団体との協働により姉妹都市への派遣及び受入れを実施します。

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	総務部	責任者 (部局長名)	田所 和行
------	-----	---------------	-------

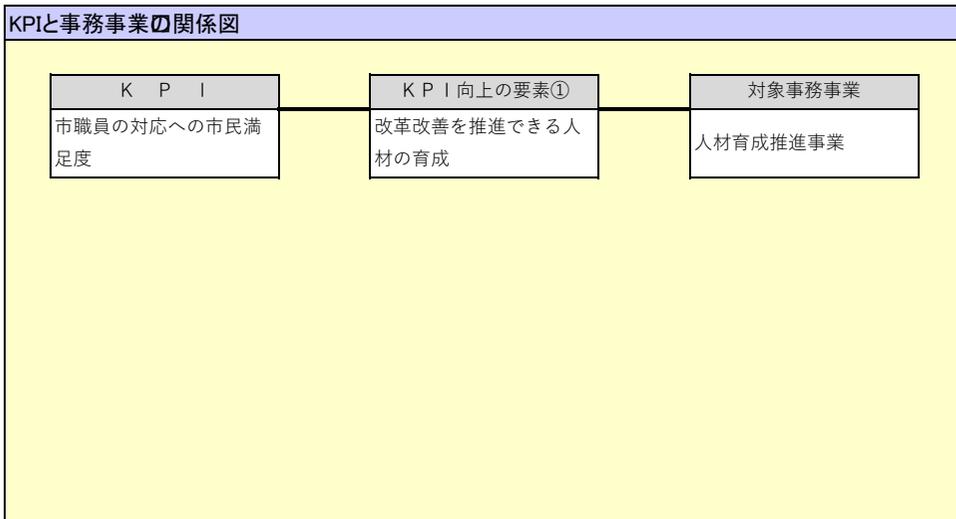
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	人材育成推進事業	職員課	①	31,427	7,754	23,673	3.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	31,427	7,754	23,673	3.00
---------	--------	-------	--------	------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施 策 の 方 向 性	改革改善を推進できる人材の育成		
			広報・広聴の取り組みの充実		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効率的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位 合置 計付 画け	分野 行政経営		総合計画	153	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
市職員の対応への市民満足度	%	78.4	79.5	78.6	98.9%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●職員全員が業務に主体的かつ前向きに取り組んでいくために、職員研修の更なる充実と積極的な自己研鑽の推進、人事評価制度の効果的な運用を図りながら、改革改善を推進できる人材の育成を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●圏域内で啓発セミナー等を実施し、人材育成のノウハウや講師・講演の情報を共有するとともに、男女共同参画について住民の意識向上を図っていきます。</p>
問題解決の方向性	
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●実績値として使用する「佐世保市まちづくり市民意識アンケート調査」における「市職員の対応への市民満足度」については、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により本調査が中止となっているため、新たに市役所ホームページを利用した「Webアンケート」を実施しました。</p> <p>コロナ禍の影響もあると思われ、目標値を上回することは出来ませんでした。概ね達成することができました。</p> <p>●コロナ禍で計画通りの事業実施ができませんでしたが、改革改善を推進できる人材育成に取り組み、KPIの維持・向上に寄与したものと考えます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【職員研修事業費】	<p>●研修と人事評価項目との関係性を明確化し、人事評価の結果が低い評価項目に関する所属長等による指名（推薦）研修の実施を図ることで、効果的な人材育成につなげていきます。</p> <p>●令和2年度に実施した「職場と能力に関する意識調査」のアンケートの分析結果を研修実施計画へ反映させることで、職場の活性化に向けた取り組みを行っていきます。</p> <p>●業務の適正な執行と地域住民へ信頼される自治体を目指し、職員の内部統制への意識を深める研修内容の充実を図っていきます。</p> <p>●職員の様々な改革改善等の取組事例を発表する場である「S-1グランプリファイナル」を引き続き開催し、SWITCHプロジェクトへの職員の興味・関心を高めることにより、職員が自ら考え、主体的に行動できる「職員力」の向上や、各職場におけるDXを用いた行政サービスの効率化、利便性の向上など、更なる業務改善や組織活性化の動きにつなげていきます。</p> <p>●確保が困難となっている専門職の採用及び人材育成に加え、これまで運用の中で行っていたジョブローテーションの制度化など、人材の活性化に資する人事制度の導入について検討を行っていきます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	総務部	責任者 (部長名)	田所 和行
------	-----	--------------	-------

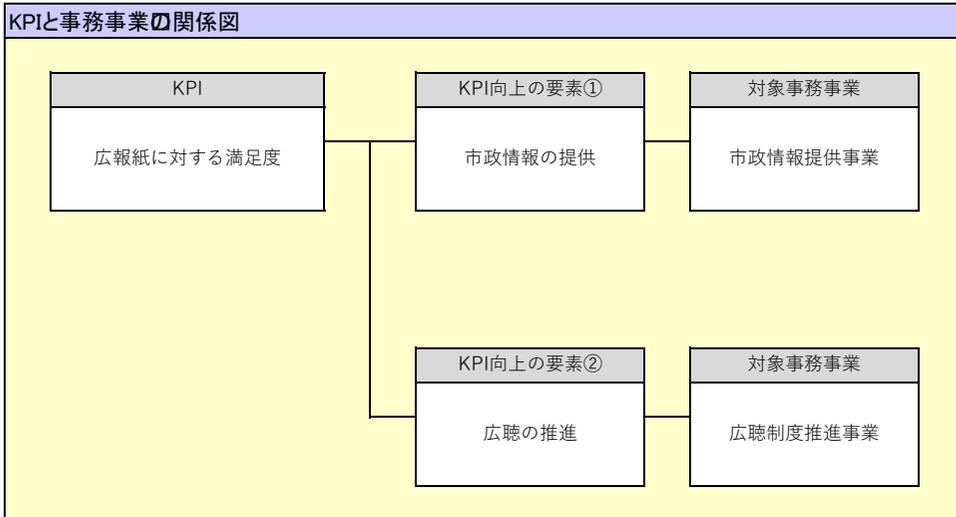
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	市政情報提供事業	秘書課	①	135,824	108,205	27,619	3.50
02	広聴制度推進事業	秘書課	②	15,793	3,956	11,837	1.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	151,616	112,161	39,455	5.00
---------	---------	---------	--------	------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施 策 の 方 向 性	改革改善を推進できる人材の育成		
			広報・広聴の取り組みの充実		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		ICTの活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
計 画 の 分 野	行政経営				
政 策		総合計画	153	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
広報紙に対する満足度	%	98	98	98.3	100.3%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●広報については、広報させばを基本にしなが、本市の魅力を伝えるためテレビ、ラジオ、インターネットなど、さまざまな媒体・ツールを駆使し、市内外にアピール性の高い情報提供・情報発信を行います。</p> <p>●広聴については、市民が市政に声を届けやすく更には効果的に汲みとることができる方法を継続的に研究し実践します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>●圏域内の行政情報を一体的に提供することで、利用者の利便性向上を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●当該KPIは、広報紙に対する満足度であり、本市広報の中心ツールに対する市民満足度を指標とすることで、取組全体の評価を行うものです。</p> <p>●目標については、KPI設定時の過去5年間の満足度平均を下回らないよう、現在の広報水準を維持するよう設定していますが、令和3年度は98.3%と目標を達成できています。</p> <p>●なお、令和2年度の実績は98.4%であり、評価の推移としては横ばいという状況であることから、引き続き現在の広報水準を維持しつつ、更なる広報力の向上に努めていく必要があるものと考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【広報させば発行経費】</p> <p>【市民コミュニティ情報システム運営費】</p> <p>●「佐世保市DX戦略」の行政経営分野に重点課題として挙げている「情報発信の最適化」を解決するため、令和4年度から新たな取り組みとして広報紙と連動した動画の制作・配信や多言語翻訳などに対応した広報紙のデジタル化などを行っています。引き続き、「アナログ広報の段階的なデジタル化」の取り組みを進めつつも、アナログとデジタルの双方のメリットを生かしながら、これまで以上に「伝わる」広報に努めます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

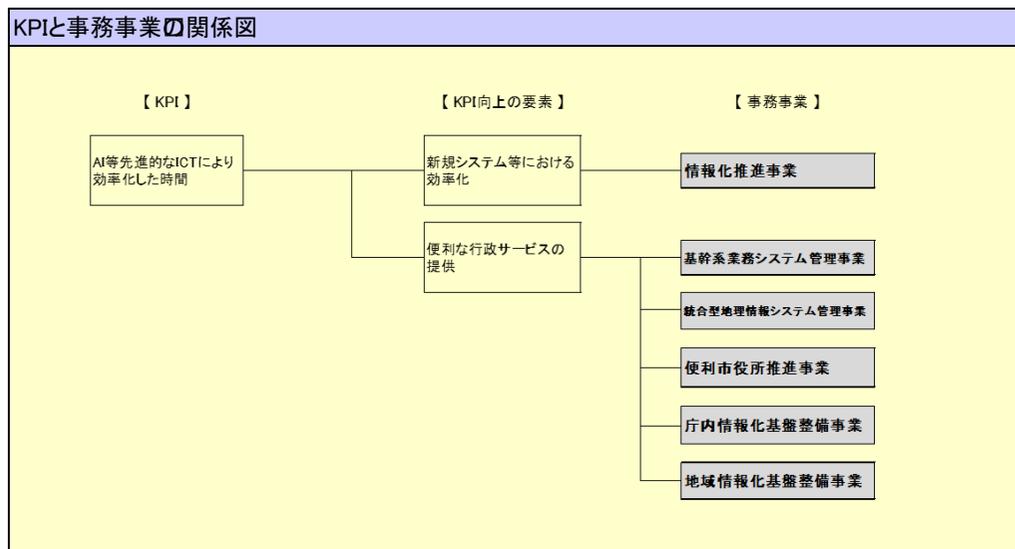
令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 3 年度実施事業

作成日 令和4年8月24日

担当部局	総務部	責任者 (部局長名)	田所 和行
------	-----	---------------	-------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの利活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		広報・広聴の取り組みの充実		
			ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位置 分野	行政経営	総合計画	153	ページ	
計画 分け	政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
AI等先進的なICTにより効率化した時間	時間	0	2,500	7,055	282



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	情報化推進事業	DX推進室	①	150,648	95,569	55,079	6.98
02	基幹系業務システム管理事業	DX推進室	②	143,333	119,502	23,831	3.02
03	統合型地理情報システム管理事業	DX推進室	②	18,979	12,429	6,550	0.83
04	便利市役所推進事業	DX推進室	②	70,549	34,408	36,141	4.58
05	庁内情報化基盤整備事業	DX推進室	②	257,689	233,779	23,910	3.03
06	地域情報化基盤整備事業	DX推進室	②	479,254	474,835	4,419	0.56
07				-			
08				-			
09				-			
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			

事業費等の合計	1,120,452	970,522	149,930	19.00
---------	-----------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 ●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●A I ・ R P A等の先進技術を積極的に活用し、行政事務の効率化を図ります。また、I C Tの利活用により、時間や地理的な制約、身体的な条件等に関係なく、市民の誰もが利用しやすい便利な行政サービスを提供します。
問題解決の方向性	
西九州さ せぼ広域 都市圏に おける方 向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●圏域内の行政情報を一体的に提供することで、利用者の利便性向上を図っていきます。 ●システム等の標準化・共同化による事務効率化等を図っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●当該KPIはAIやRPA等の先進的な技術を活用して業務改善を図る「スマートプロジェクト」の取り組みにより行政事務が効率化した時間を指標とし、評価を行うものです。このプロジェクトは令和元年度の試行導入から3年が経過し、全庁的に周知が図られてきたことから、目標値を達成できたものと考えています。 ●なお、令和3年度は、国の施策に基づく一時的で処理件数が多い業務（子育て世帯臨時特別給付等）の効率化を図ったことから、実績値が大幅に増加しています。 ●令和4年度は、これまでの主管課依頼に基づく効率化に加え、オンライン申請対象業務にAI-OCRを導入し、紙の申請書もテキストデータに変換することで、申請受付から内部の事務処理（電子決裁やシステム入力）までを一貫してデジタル化し、更なる業務効率化やペーパーレス化につなげていく予定です。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【情報化推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「佐世保市DX戦略」の重点課題のうち、令和4年度は観光分野において、専門人材（DXコーディネータ）を配置し、予定している施策をよりブラッシュアップし、周遊観光の促進に向けた取り組みを推進します。 ●複数部局に共通する推進課題（ドローン）については、令和4年度に対応方針を整理し、令和5年度以降の利活用を促進します。 ●デジタル弱者への支援については、高齢者へのスマートフォン活用講座の実施や動画による配信等の手法検討を進めていきます。 <p>【庁内情報化基盤整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スマートワーク環境（職員が生産性を高め、効率よく仕事ができる環境）の構築に向け、まずは令和4年度に三役・部局長のパソコンをモバイルパソコンへ入れ替える他、会議室等のWi-Fi環境を構築することで、会議のペーパーレス化やオンライン化を推進します。 	
	再編・再構築する事業	
官民協働の方向性		

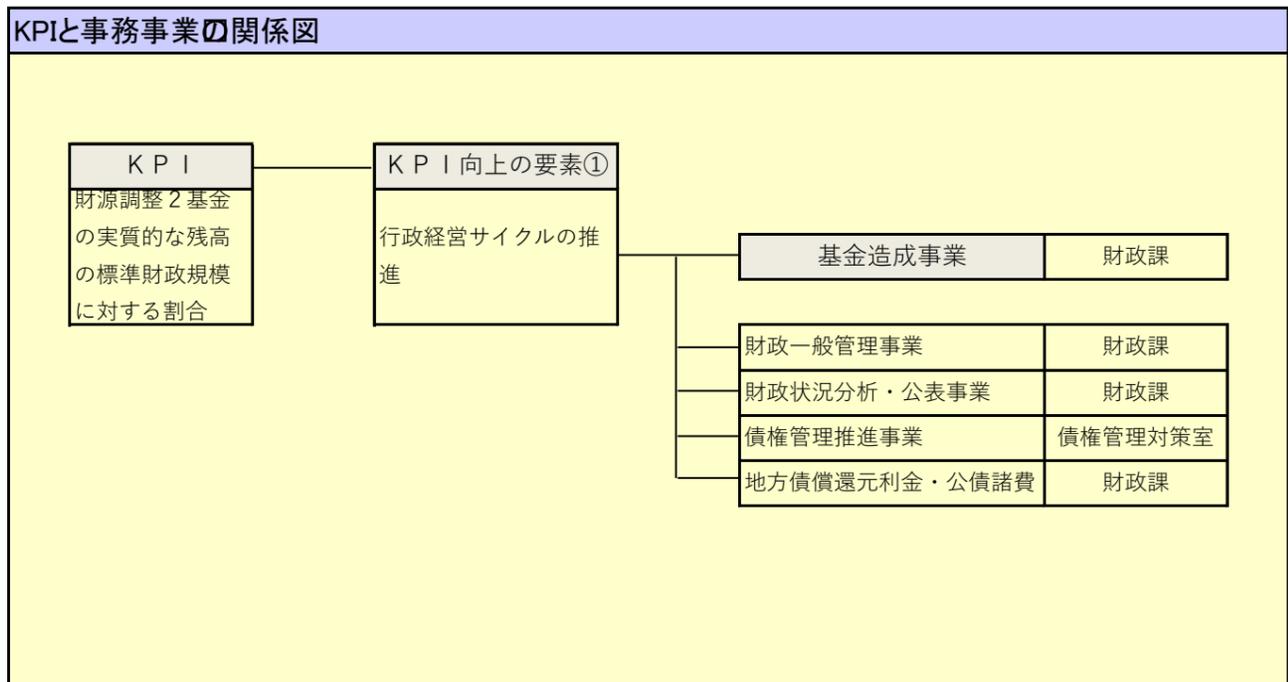
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進			施策の方向性	適正な行財政規模への是正		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。						
総位置付け	分野	行政経営					
	政策				総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
財源調整 2 基金 (減債基金及び財政調整基金) の実質的な残高の標準財政規模に対する割合	%	13.8	10	11.7	117



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	基金造成事業	財務課	①	5,472,087	5,466,563	5,524	0.70
02	地方債元利償還金・公債諸費	財務課	①	10,440,670	10,433,174	7,496	0.95
03	財政状況分析・公表事業	財務課	①	10,912	3,810	7,102	0.90
04	財政一般管理事業	財務課	①	91,572	27,260	64,312	8.15
05	債権管理推進事業	債権管理対策室	①	24,456	783	23,673	3.00
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	16,039,697	15,931,590	108,107	13.70
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p> <p>さらに、市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成やICTを活用した事務の効率化等を積極的に推進します。</p> <p>一方、基地が存在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。</p>
西九州さ せぼ広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>令和3年度当初予算では、ポストコロナを見据えた新たな取組を着実にすすめるため、通常収支に加え、コロナ禍を変革の機会ととらえ、KPIである標準財政規模の10%を超えて保持する税源調整2基金を財源とした「ポストコロナ収支」に区分した予算とした。</p> <p>なお、令和3年度もコロナ禍が続いたことにより、過去最多の23回の補正予算となり、財源としては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国からの支援が中心であったが、その対象とならない指定管理委託料の増高分や、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業など、一般財源を持ち出さざるを得ない事業も存在した。しかしながら、予定通りポストコロナ収支分のみ繰入を行ったことで、財源調整2基金の残高目標を上回ることができた。</p> <p>※KPI（R3年度実績値）の根拠 ①財源調整2基金残高10,052,223千円－②特殊要素残高2,835,482千円＝③実質的な残高7,216,741千円 ④標準財政規模61,784,061千円 ⇒ 標準財政規模に対する割合（③/④）＝11.7%</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【財政一般管理事業（予算編成関係事務経費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏場にかけて財政課職員による執行状況調査を実施し、成果（KPI）の向上を目指すとともに、事業効果が低い事業については、事業継続可否や事業統合など、改善策を講じる。 「受益者負担の適正化方針」に基づき、使用料・手数料について令和5年4月改正に向けた準備を行う。（令和4年12月議会提案予定） ふるさと納税型クラウドファンディングを導入し、佐世保市の魅力向上を目指すとともに効率的効果的な行政運営を推進する。 <p>【債権管理推進事業】</p> <p>新組織設置後1年を目処に未収債権の縮減や窓口一元化の効果など定量・定性的検証を実施し、必要に応じテコ入れを行いながら、全庁的な債権管理の適正化の推進と定着に努めるとともに、さらなる未収債権の縮減と収納率の向上を図る。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>【基金造成事業】</p> <p>財源調整2基金の実質的な残高の維持とともに、安定した財政運営を継続するために、令和5年度予算編成を見据え、使途が不確定な基金の統廃合に着手する。</p> <p>【財政一般管理事業（予算編成関係事務経費）】</p> <p>細々目の序列化（KPI寄与順位）を行う中で、事業すべてを廃止することは難しいものの、予算編成関係事務経費の予算額を構成する項目のうち、改善の取組としてペーパーレスの観点（タブレット配信をすることでの事務効率化）等から、当初予算書及び予算説明書の印刷・発注を廃止し、PDF配信のみにできないか検討を進めたい。</p>
官民協働の方向性		

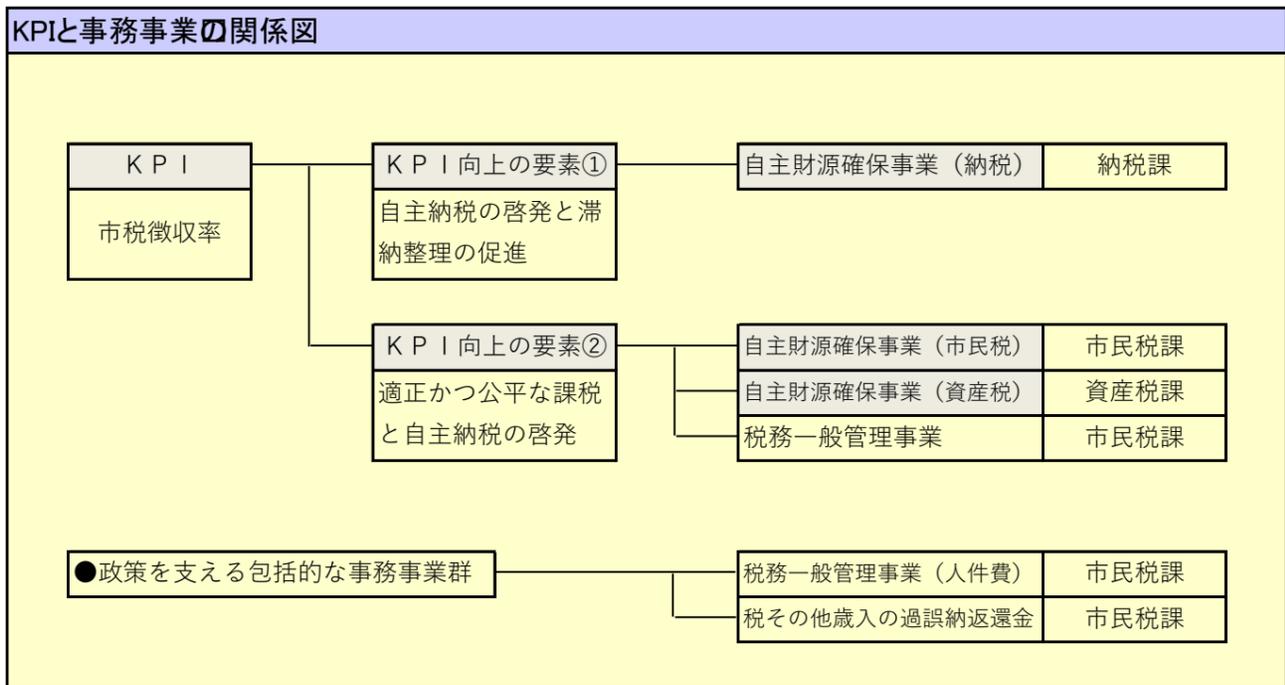
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	安定的な税収の確保		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市税徴収率	%	97.16%	96.7%	97.8%	101.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	自主財源確保事業(納税)	納税課	①	349,023	48,376	300,647	38.10
02	自主財源確保事業(市民税)	市民税課	②	276,357	71,191	205,166	26.00
03	自主財源確保事業(資産税)	資産税課	②	419,760	103,331	316,429	40.10
04	税務一般管理事業	市民税課	②	57,071	10,909	46,162	5.85
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,102,212	233,807	868,405	110.05
---------	-----------	---------	---------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p> <p>さらに、市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成やICTを利活用した事務の効率化等を積極的に推進します。</p> <p>一方、基地が存在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のために多くの事業者の収入が急減しているという状況を踏まえて令和2年度に設けられた「徴収猶予制度の特例」によって令和3年度に繰り越された滞納繰越分の徴収徹底及び現年度分の効果的な滞納整理やクレジット収納等、納付方法の拡大・自主納付の取り組みを推進したことにより、市税徴収率は97.8%となりました。</p> <p>市税合計 調定額 29,896,645千円 税収額 29,238,914千円 徴収率 97.80%</p> <p>現年度分では、滞納整理の早期着手に努め、前年度を上回る徴収率99.36%を達成しました。</p> <p>滞納繰越分では、前述の徴収猶予制度の特例による滞納繰越額 約2億3,500万円のうち、約2億3,300万円の納付がありました。当初予算において徴収猶予繰越分の収納見込を9,600万円程度と算定していましたが、約1億3,700万円の増収となり、徴収率を0.5%程度押し上げることとなりました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●滞納整理事業費	<p>全庁的な債権管理の適正化を推進する専門部署として、令和4年8月に「収納推進課」を新設し、市税及び国民健康保険税等の納付・相談窓口の一元化によるサービス向上を図るとともに滞納期間や滞納者の実情に応じた段階的な滞納整理を行い、引き続き徴収率の維持・向上に努めます。</p> <p>また、滞納整理の基本となる財産調査において、令和4年度から預貯金調査電子化システムを導入し、さらなる効率化を図り、給与や生命保険など他の財産調査にも注力します。</p>
	●納税管理事業費	<p>市民に対して、引き続き令和5年度に開始する国の地方税共通納税システムの対象税目拡大やQRコードの活用などキャッシュレス決済による各種納付方法への対応と周知に努め、納期内自主納付による徴収率の維持・向上を図ります。特に、納付忘れが無いことで市民のメリットも高くコスト面でも効率的な口座振替については申込手続きのWeb申請等、地方税共通納税システムの動向を注視しながら加入率向上の取り組みを行っていきます。</p>
再編・再構築する事業	●滞納整理・納税管理・市民税賦課・固定資産税等賦課・評価替関係事業費	<p>税務3課におけるDXの取り組みとして、令和4年4月から所得課税証明書のオンラインによる申請受付を開始し、令和5年1月には税証明窓口における証明手数料の収受についてキャッシュレス化（レジスターの更新）を行います。</p> <p>今後も引き続き、国が整備・提供している「地方税のオンライン手続き（eLTAX）」の機能強化及び国が定める税務業務（賦課・収納）の機能要件や様式等、法令に根拠を持つ標準に則って事業者によって開発・提供される標準準拠システム「基幹税務システム」の今後の動向に注視しながら順次対応を行っていきます。</p>
官民協働の方向性		<p>新たに重要な政策分野を行うにあたっては、その実施に係る財政需要を類推し、公共サービスを提供するための法定外目的税などの恒久的な財源の導入を検討する必要があります。</p> <p>観光振興に必要な財源として、また、受益者負担を観光客に求める手段のひとつとして、新型コロナウイルス感染症の収束状況とIRの動きを見据えつつ、必要に応じて関係者に意見を求め、庁内ワーキンググループにおいて整理したうえで、恒久的な財源のあり方を検討していきます。</p>

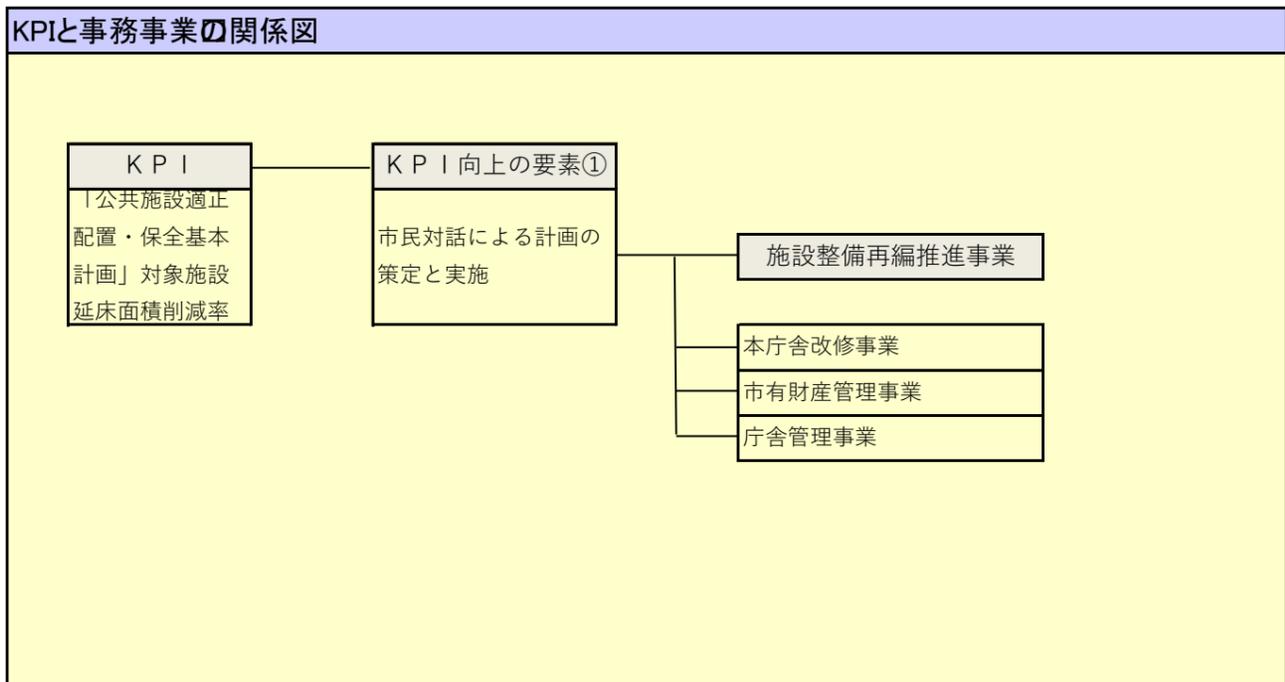
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	資産の適正管理及び有効活用		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
「公共施設適正配置・保全計画」対象施設の延床面積削減率 (累積)	%	2.72	4.97	3.6	72.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	施設再編整備推進事業	資産経営課	①	51,411	10,378	41,033	5.20
02	本庁舎改修事業	資産経営課	①	151,496	132,558	18,938	2.40
03	市有財産管理事業	資産経営課	①	132,976	84,052	48,924	6.20
04	庁舎管理事業	資産経営課	①	394,714	340,266	54,448	6.90
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	730,598	567,254	163,344	20.70
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>資産活用基本方針により、払下げや貸付等、遊休資産の有効活用を進め、公共施設については、「集約化」または「複合化」等による適正な規模への見直し及び計画的な保全による施設の長寿命化を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>平成29年から令和18年までの20年間で公共施設適正配置・保全基本計画の対象施設の延床面積削減率（累積）15%を目標とし、第1期（H29～R3）の着実な実行により、令和3年度末の削減率累積が実績値△3.6%とKPI目標値△4.97%比較すると若干のタイムラグがあるが、概ね削減が進んでいる。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【施設適正配置事業】	<p>令和3年度に策定・公表した「公共施設適正配置・保全第2期実施計画（令和4年度～令和8年度）」について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取り組み、施設の総量縮減を進めます。</p> <p>【施設保全事業】</p> <p>適正配置事業と同様、第2期実施計画の適切な進捗管理を行い、長寿命化等の取り組みによる施設の計画的な保全を目指します。</p> <p>【市有地利活用活性化事業・市有財産管理経費】</p> <p>令和元年度に行った普通財産の棚卸し結果を踏まえた計画的な財産の処分・利活用とともに、長期的貸付物件の積極的な払い下げを進めます。</p> <p>行政財産については、長期的に目的外使用許可や貸付けを行っている物件、用途廃止予定物件の実態調査と整理を行います。</p>
再編・再構築する事業	【庁舎管理事業】	<p>本庁舎の管理員業務、警備業務及び中央監視業務の集約化・効率化に向けた検討を行います。</p> <p>【アルファ店舗管理事業】</p> <p>市が所有するアルファビルの店舗、駐車場について課題の洗い出しとその整理を含めた将来の方向性（包括外部委託、処分など）の検討を行います。</p>
官民協働の方向性	【庁舎管理事業】	<p>本庁舎の管理員業務、警備業務及び中央監視業務の集約化・効率化に向け、官民連携の視点も含めた検討を行います。</p>

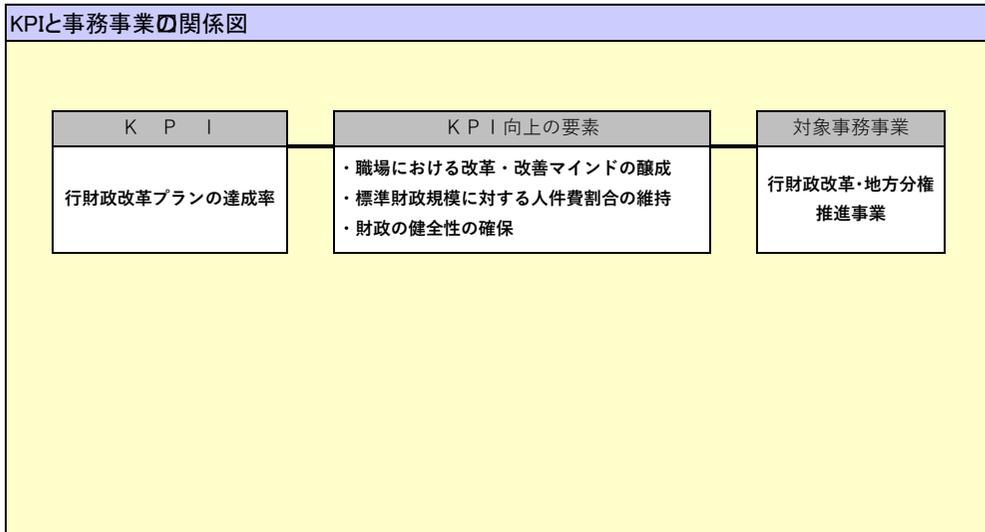
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	行財政改革推進局	責任者 (部局長名)	吉田 裕一郎
------	----------	---------------	--------

施策名	効果的で効率的な行政運営の推進		施策の方向性	行財政改革の推進による持続可能な行政運営		
施策の目的	限られた財源を有効に活用した健全な財政運営のもとで、持続可能な行政運営を行うことを目的としています。					
総位置 合置 計付 画け	分野	行政経営		総合計画	155	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
行財政改革プランの達成率	%	94.4	100	97.1	97.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)	その他 (千円)
01	行財政改革・地方分権推進事業	行財政改革推進局	①	58,060	2,823	55,237	7.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	58,060	2,823	55,237	7.00
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	●広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「職員の自発的な業務改善」「適正な行財政規模への是正」「官民連携の推進」をKPI向上の要素（改革の視点）と捉え、第6次行財政改革推進計画（後期プラン）の基本目標である収支不足額の解消や行政サービスの安定的な提供に向けて取組みました。</p> <p>●その結果、R3年度は取組項目34項目中、33項目(97.1%)がA評価（計画に対し概ね進捗・達成）、1項目がB評価（計画に対し遅延）となり、昨年度の評価（94.1%）と比較して達成率が向上し、目標を概ね達成させることができました。</p> <p>●R3年度の改革改善による効果額は、当初計画の約27.9億円に対し、実績が約32.9億円となり、さらに後期プランの計画期間中（H29年度～R3年度）の効果累計額は計画の96.2億円に対し実績が107.5億円となるなど、プランの基本目標は概ね達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>行革推進プランのアクションプランに基づく取組を推進するとともに、行革推進プランに定める第6次行財政改革推進計画の取組を継続します。</p> <p>【第7次総合計画（後期基本計画）の政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し】</p> <p>●令和4年度から策定作業がスタートする後期基本計画について、「市民ニーズ」、「地域課題」、「市政を取り巻く環境変化」等の検討・分析を踏まえた上で、政策経営課が行う政策・施策の検討に参画します。</p> <p>●後期基本計画の政策・施策体系に合わせた組織・機構への見直しを行い、令和6年度の後期基本計画のスタートに合わせて組織改編を行います。</p> <p>【行革推進プランに定める取組の推進による定員の適正化】</p> <p>●暫定配置の着実な解消及び新規の暫定配置の精査により、暫定配置数の減員を行います。</p> <p>●令和4年度に定める正規・非正規の役割整理に基づき、正規職員の非正規化、非正規職員の正規化を進めます。</p> <p>●環境の変化に伴い業務量の変化等があった部局を対象に業務状況と配置人数を検証し、その人員配置の適正化を図ります。</p> <p>●部局長マネジメント力の向上を目指す仕組み（DXの効果を加味した定員削減など）を導入します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【オフィス改革の推進】</p> <p>●行革推進プランが目指す姿としての「スマート自治体への転換」に向けて、働きやすく、生産性の高い職場を目指し、オフィス環境の見直しについて検討します。</p> <p>【業務改善運動】</p> <p>●令和4年度から新設した「提案部門」が制度として定着する仕組みについて研究を行います。</p>	
官民協働の方向性	<p>【民間活力の活用】</p> <p>●事業の実施にあたってはハード・ソフトいずれにおいても、広くPPP/PFIの手法を採用できないかという視点を持って検討することを標準化し、本市で初めてPark-PFI制度を導入した中央公園リニューアルのようなPPP/PFIの手法による事業のさらなる推進を図ります。</p> <p>●現在、直接市が実働を担っている業務について、民間事業者へ情報公開したうえで、アウトカム（実現したい市民サービス）を共有し、民間の持つ資金、多種多様なノウハウや技術を活用することにより効率的、効果的な市民サービスの提供の実現を図り、地方創生の主体である民と官の共創による互恵関係の実現を目指します。</p>	

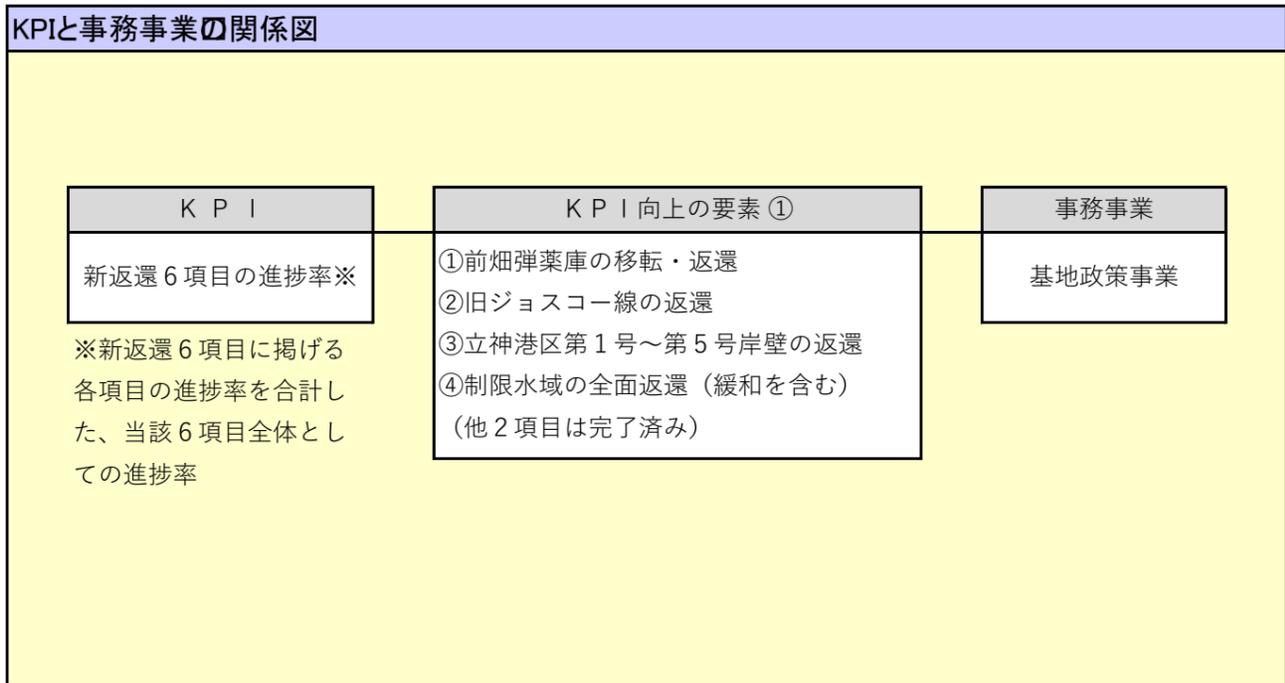
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月22日

担当部局	基地政策局	責任者 (部局長名)	北村 敬男
------	-------	---------------	-------

施策名	基地との共存共生の推進		施策 の 方 向 性	佐世保弾薬補給所(前畑弾薬庫)の移転・返還等の早期実現による佐世保港のすみ分けの推進		
施策の目的	本市の基地に係る取組に関し、地元住民や関係団体等の意向を踏まえ、国等との連絡調整や市の政策調整を行うなど、市民や企業が、米軍や自衛隊施設と共存共生できる環境を整えることにより、地域の活性化・市政の発展を目指すことを目的としています。			国有提供施設等所在市町村交付金(基地交付金)や防衛補助等、本市のまちづくりに資する財源の確保と効果的な運用		
総位置 計付 画け	分野	行政経営		旧軍港市転換法に基づく旧軍用財産の転換・活用促進		
	政策	基地との共存共生の推進	総合計画	156	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新返還 6 項目の進捗率	%	63.8	64.4	64.1	99.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	基地政策事業	基地政策局	①	69,130	17,838	51,292	6.50
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	69,130	17,838	51,292	6.50
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●基地が所在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●該当なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和3年度目標値には届きませんでしたが、総合計画当初値から0.3%向上（KPI達成度99.5%）させることができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「新返還6項目」の各項目が進捗することを要素として捉え、未了の各項目について日本政府への要望活動や米側への働きかけを行っています。</p> <p>●令和3年度は、「新返還6項目」のうち「前畑弾薬庫の移転・返還」に関して国の進捗が見られました。</p> <p>●移転先の針尾島弾薬集積所における施設配置については日米間での協議が継続されています。一方、移設工事のための工事用道路に関して、令和3年度、国は基本設計に着手しました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●基地政策方針に基づく国等への要望</p> <p>・これまで米軍提供施設の返還を求める「新返還6項目」を基軸に基地政策を進めてきましたが、令和4年2月に「基地政策方針」を策定、これは「新返還6項目」等に替わる本市の新たな基地政策に係る基本的な考え方や取組みを示すものとして整理されました。</p> <p>・今後は基地政策方針に基づいて、国の防衛政策推進に対して積極的な協力・支援を行いながら、佐世保港のすみ分け等の課題解決や基地所在に伴う経済的効用等を楽しめる機会の拡大といった基地との共存共生に向けた取組を進めていきます。</p> <p>・基地政策方針に基づき再構築した国への要望項目（新規・継続含め8項目）のうち「原子力艦船関係」、「日米交流施設」、「佐世保港に係る特別措置の創設」などはハードルが高い内容となっています。そのため、日本政府への要望活動だけでなく、米側（横田・横須賀・佐世保）に対しても説明を尽くし理解と後押しを要請していきます。</p>	
	<p>●防衛施設整備に伴う地域振興</p> <p>○崎辺地区（海上自衛隊による崎辺東地区の整備）</p> <p>・崎辺東地区での海上自衛隊施設の整備工事が本格化し、また本市の前畑崎辺道路整備も進捗しているため、工事車両の増加が見込まれます。地元住民は、このことによる生活環境への影響を懸念していることから、市土木部・九州防衛局・海上自衛隊とともに地元説明等を行いながら理解と協力を得ていきます。</p> <p>○江上地区、針尾地区（前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転・集約）</p> <p>・前畑弾薬庫の移転・返還に関する日米基本合意から11年を経過していますが、移設工事が始まるなど目に見える動きがない状況が続いています。苦渋の決断により針尾島弾薬集積所への移転・集約に理解と協力をいただいた江上地区・針尾地区の住民も、年数が経ち地域の世話役の方の入れ替わりが進んでいます。</p> <p>・地元住民の理解を得続けるため、国や米側へ事業進捗の説明会や弾薬庫の視察などの開催を求めています。</p>	
再編・再構築する事業	—	
官民協働の方向性	●基地所在に伴う諸課題に対しては、市議会（特に基地政策特別委員会）と市当局が連携を密にしながら継続的に行動していく必要があります。	